

# 第10回 横浜市立病院経営評価委員会

日時 平成28年6月6日(月) 19:00～21:00

場所 コンベンションルームAP横浜駅西口 E室

## 次 第

### 1 開会

### 2 議事

(1) 28年度事業及び27年度実績の概要について

・・・資料1 資料2 資料3

(2) 市民病院の再整備について ・・・資料4 資料5

(3) その他

### 3 閉会



平成 28 年度  
事業概要

医療局  
医療局病院経営本部

## 目次

### 平成 28 年度 医療局及び医療局病院経営本部の事業概要

1 平成 28 年度 医療局及び医療局病院経営本部運営方針	
はじめに	・・・ 1 頁
Ⅰ 理念	・・・ 2 頁
Ⅱ 現状と課題	・・・ 2 頁
Ⅲ 重点取組	・・・ 2 頁
Ⅳ 5つの行動規範	・・・ 2 頁
(参考) 28 年度予算体系図	・・・ 3 頁
2 医療政策の推進	・・・ 4 頁
【1 2025 年に向けた医療機能の確保】	
(1) 2025 年を見据えた医療機能の確保	・・・ 4 頁
(2) 在宅医療体制の充実・強化	・・・ 5 頁
【2 市民生活を支える医療の推進】	
(3) 総合的ながん対策の推進	・・・ 6 頁
(4) 小児、産科・周産期医療の充実	・・・ 7 頁
(5) 疾病対策等の推進	・・・ 8 頁
(6) 国際化に対応した医療提供体制の推進	・・・ 8 頁
(7) 先進的医療の推進	・・・ 8 頁
(8) 地域中核病院の支援	・・・ 9 頁
【3 救急・災害医療体制の充実・強化】	
(9) 救急・災害医療体制の充実・強化	・・・ 10 頁
3 市立病院の経営	・・・ 11 頁
【4 市立 3 病院のプレゼンスの発揮】	
(1) 医療機能の充実	・・・ 12 頁
(2) 地域医療全体への貢献	・・・ 13 頁
(3) 経営力の強化	・・・ 14 頁
(4) 市立 3 病院の安定した経営	・・・ 15 頁
ア 市民病院	・・・ 15 頁
イ 脳卒中・神経脊椎センター	・・・ 16 頁
ウ みなと赤十字病院	・・・ 17 頁
エ 一般会計繰入金	・・・ 18 頁
(5) 市民病院再整備の推進	・・・ 19 頁
<b>参考資料</b>	
【参考 1】平成 28 年度 医療局予算事業別一覧	・・・ 20 頁
【参考 2】平成 28 年度 病院事業会計予算	・・・ 22 頁
【参考 3】市立 3 病院の経営状況	・・・ 26 頁
【参考 4】平成 28 年度 医療局・医療局病院経営本部 組織機構図	・・・ 29 頁
【参考 5】平成 28 年度 医療局・医療局病院経営本部 現在員数	・・・ 30 頁

# 1 平成 28 年度 医療局及び医療局病院経営本部運営方針

---

## はじめに

世界でも類を見ないスピードで超高齢社会を迎えようとしています。

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、本市においても高齢者人口が約100万人に達するなど、一層の高齢化が進展します。

市民の皆様は、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることを望んでいます。

「病院、救急や地域医療に関すること」は、常に市民の要望の上位にある項目であり、このことは超高齢社会の進展に伴い、ますます大きくなると考えられます。関係機関がこれまで以上に連携し、市民が求める良質な医療や介護・福祉などのサービスを適切に提供できる体制を構築していくことが必要です。

一方で、医療を支える人材や財源には限りがあります。病院の病床機能の再構築にあわせて、在宅や地域で自立した生活を支えることができる地域包括ケアシステムの構築が求められています。

医療局・医療局病院経営本部は、こうした状況を踏まえ、本市の医療政策を一体的かつ強力で推進し、医療機関や介護、福祉サービスとの調整機能を最大限に発揮することを目的として、各種施策を展開してまいります。

超高齢社会への対応も見据え、本市における医療需要を明確にし、将来の医療提供体制を描くことを目的とした地域医療構想は、県とも議論を重ね今秋まとめますが、その後の構想実現に向けた具体的方策の検討が課題となります。

また、在宅医療連携拠点の全区整備が5月に完了します。各区拠点を軸として在宅医療のすそ野をさらに広げ、また多職種連携を深めてまいります。さらに、ICTを活用した地域医療の連携や「横浜市がん撲滅対策推進条例」を踏まえた総合的ながん対策の推進、救急・災害医療の充実、横浜市立大学などと連携した先進的医療の促進を目指します。

市立病院は、17年度以降、地方公営企業法を全部適用する企業として、地域医療に対する貢献と政策的医療の展開において中心的な役割を担いながら経営改善を進めてきました。その成果をもとに今、安定的な基盤に立脚したうえで、医療機能の充実や地域医療全体への貢献に向けて、リーディングホスピタルとしての役割を十分に果たす新たなステージに立っています。

一方で、病院経営を取り巻く環境も厳しさを増しています。急性期を中心に担う病院として、人件費や材料費等のコストは増大する傾向にありますが、それに見合う収入を確実に確保し、将来にわたって安定的に医療を提供できるよう健全な経営を持続する必要があります。

とりわけ市民病院は、施設の老朽化・狭あい化への対応が必要ですが、企業として、自らの経営力を高めることで再整備事業を進められるよう、職員一丸となって努力していきます。

市民が望む地域医療を将来にわたって実現していくため、医療局・医療局病院経営本部一体となって取り組んでまいります。

# I 理念

医療局及び医療局病院経営本部は、  
市民の皆様が将来にわたって住み慣れた横浜で  
安心・安全に暮らすことのできる最適な地域医療を提供します。

## II 現状と課題

2025 年に向けさらに増え続ける医療需要を踏まえ、限られた医療資源のなかで効率的で効果的な医療提供体制の再構築が求められています。

- ・住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築
- ・「横浜市がん撲滅対策推進条例」を踏まえた総合的ながん対策の推進
- ・高齢者の増加に対応する救急医療や大震災に備えた災害医療体制のさらなる充実
- ・良質な医療を継続して提供するための市立病院の経営基盤の確立とプレゼンスの発揮

## III 重点取組

将来にわたって安心・安全に暮らすことのできる最適な地域医療を提供するため、次の4つの柱を中心に施策を展開します。

### 1. 2025 年に向けた医療機能の確保

本市の将来像を的確に描き、必要な医療機能を「生み出し・育み・つなぐ」取組を進めます。

【施策展開のキーワード】

- ・地域医療構想の策定と医療機能の確保
- ・退院後も安心して在宅療養できる環境整備
- ・医療人材の確保・育成と地域連携の促進
- ・ビッグデータ活用等基礎調査の実施

### 2. 市民生活を支える医療の推進

市民の「健康」を支え、身近な地域で「安心」して暮らせる医療提供体制を築きます。

【施策展開のキーワード】

- ・「がん対策の今後の進め方」に基づく施策の推進
- ・安心して子どもを産み・育てる医療環境整備
- ・国際化に対応した医療提供体制
- ・地域中核病院と市内医療機関との連携

### 3. 救急・災害医療体制の充実・強化

平常時の救急医療や災害時の医療提供のため、「日頃からの備え」を充実します。

【施策展開のキーワード】

- ・#7119 の 24 時間化とさらなる周知
- ・緊急度・重症度等に応じた救急医療の提供
- ・災害時資機材・医薬品の備蓄と訓練の充実

### 4. 市立3病院のプレゼンスの発揮

医療機能の充実、地域連携の推進などを通じて、「地域を守る」病院を経営します。

【施策展開のキーワード】

- ・政策的医療の充実とホスピタリティの向上
- ・経営基盤の確立と病院を担う人材の育成
- ・経営状況を踏まえた市民病院再整備の推進

## IV 5つの行動規範

#### 1 調整能力の発揮

- ・病院・関係機関をコーディネートして課題解決
- ・職員の専門性の向上

#### 2 ホスピタリティの向上

- ・相手の立場に寄り添った患者中心の医療の実現

#### 3 説得力ある提案

- ・エビデンスに基づく政策立案
- ・世の中の動向に機敏に反応する感性を磨く

#### 4 情報発信の充実

- ・市民の求める情報を、わかりやすくタイムリーに、積極的に発信

#### 5 チーム力の強化

- ・現場の声を大切にし、職種・所属を越え地域医療の充実に貢献

# 平成28年度予算体系図

2025年に向けた医療機能の確保	<b>(1) 2025年に向けた医療機能の確保(18億1,417万円)</b>	<b>21億8,205万円</b>																		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年に向けた医療機能確保事業《新規》 18,000千円</li> <li>・医療ビッグデータ活用事業《新規》 4,000千円</li> <li>・医療政策推進事業 17,318千円</li> <li>・医療に関する総合的な広報推進事業 5,000千円</li> <li>・地域医療を支える市民活動推進事業 12,268千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した地域医療ネットワーク事業 37,292千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護人材確保事業 486,321千円</li> <li>・医師等人材確保対策事業 7,903千円</li> <li>・医療政策人材育成事業 2,442千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市医師会立看護専門学校再整備事業 1,223,622千円</li> </ul>																			
	<b>(2) 在宅医療体制の充実・強化(3億6,789万円)</b>																			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療連携推進事業【介護保険事業費会計】 358,378千円</li> <li>・在宅医療推進事業 9,508千円</li> </ul>																			
市民生活を支える医療の推進	<b>(3) 総合的ながん対策の推進(1億5,000万円)</b>	<b>10億5,320万円</b>																		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的ながん対策推進事業 150,000千円</li> </ul>																			
	<b>(4) 小児、産科・周産期医療の充実(4億5,362万円)</b>																			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産科医療対策事業 90,304千円</li> <li>・産科拠点病院事業 41,063千円</li> <li>・周産期救急医療対策事業 90,148千円</li> <li>・小児救急医療対策事業 232,102千円</li> </ul>																			
	<b>(5) 疾病対策等の推進(9,076万円)</b>																			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病対策推進事業 500千円</li> <li>・疾病の重症化予防事業 551千円</li> <li>・歯科保健医療推進事業 89,713千円</li> </ul>																			
	<b>(6) 国際化に対応した医療提供体制の推進(300万円)</b>																			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療の国際化推進事業《新規》 3,000千円</li> </ul>																			
<b>(7) 先進的医療の推進(1億円)</b>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜臨床研究ネットワーク支援事業 100,000千円</li> </ul>																				
<b>(8) 地域中核病院への支援(2億5,581万円)</b>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域中核病院支援事業 255,814千円</li> </ul>																				
救急・災害医療体制の充実・強化	<b>(9) 救急・災害医療体制の充実・強化(11億6,384万円)</b>	<b>11億6,384万円</b>																		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療センター運営事業 325,854千円</li> <li>・初期救急医療対策事業 363,882千円</li> <li>・二次救急医療対策事業 370,292千円</li> <li>・外国籍市民救急医療対策補助事業 578千円</li> <li>・精神疾患を合併する身体救急医療体制事業 35,341千円</li> <li>・救急・災害医療企画推進事業 16,484千円</li> <li>・疾患別救急医療体制事業 3,176千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災等医療事業 43,805千円</li> <li>・災害対策訓練事業 1,094千円</li> <li>・YMAT(横浜救急医療チーム)運営事業 3,336千円</li> </ul>																			
市立3病院の発揮	<b>(10) 市立3病院の経営(地方公営企業法の全部適用)</b>																			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事業会計(収益的収支)</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">収入</th> <th style="text-align: center;">支出</th> <th style="text-align: center;">経常損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院事業会計</td> <td style="text-align: right;">32,270,432千円</td> <td style="text-align: right;">31,897,287千円</td> <td style="text-align: right;">373,145千円</td> </tr> <tr> <td>  市民病院</td> <td style="text-align: right;">21,387,208千円</td> <td style="text-align: right;">21,153,522千円</td> <td style="text-align: right;">233,686千円</td> </tr> <tr> <td>  脳卒中・神経脊髄センター</td> <td style="text-align: right;">8,044,253千円</td> <td style="text-align: right;">7,907,828千円</td> <td style="text-align: right;">136,425千円</td> </tr> <tr> <td>  みなと赤十字病院※指定管理者</td> <td style="text-align: right;">2,838,971千円</td> <td style="text-align: right;">2,835,937千円</td> <td style="text-align: right;">3,034千円</td> </tr> </tbody> </table>		収入	支出	経常損益	病院事業会計	32,270,432千円	31,897,287千円	373,145千円	市民病院	21,387,208千円	21,153,522千円	233,686千円	脳卒中・神経脊髄センター	8,044,253千円	7,907,828千円	136,425千円	みなと赤十字病院※指定管理者	2,838,971千円	2,835,937千円
	収入	支出	経常損益																	
病院事業会計	32,270,432千円	31,897,287千円	373,145千円																	
市民病院	21,387,208千円	21,153,522千円	233,686千円																	
脳卒中・神経脊髄センター	8,044,253千円	7,907,828千円	136,425千円																	
みなと赤十字病院※指定管理者	2,838,971千円	2,835,937千円	3,034千円																	

## 2 医療政策の推進

### 1 2025年に向けた医療機能の確保

#### (1) 2025年に向けた医療機能の確保

(18億1,417万円)

2025年の時点では、本市で約7,000床の病床が不足すると推計されています。今後、必要となる病床確保に向けた具体的な施策展開の基礎となる調査、企画、各医療機関との調整を行うとともに、ICTを活用した地域医療連携の効率化を進めます。また、市民・医療従事者等への啓発のための事業を計画的に実施するとともに、医療人材の確保を図ります。

##### ア 2025年に向けた医療機能確保事業《新規》

(1,800万円)

将来の医療需要を明確にし、医療機能を確保するため、地域医療構想を策定しています。そのため、疾病ごとの患者流動や地域における医療資源の立地状況などの調査、地域医療構想調整会議等の運営、シンポジウム、医療機関向けセミナーの開催、市民向け広報などの企画を実施します。

##### イ 医療ビッグデータ活用事業《新規》

(400万円)

多様な医療データの収集・分析ができる体制構築に向け、必要な要件や仕様を明確化し、基本計画にまとめるとともに、国が保有するナショナルデータベース（全国医療機関の診療報酬情報を匿名化して集約したデータベース）等について実際の収集・分析に取り組みます。こうした分析結果は、医療政策への活用だけでなく、オープンデータとして積極的に市民へ公開します。

##### ウ ICTを活用した地域医療ネットワーク事業

(3,729万円)

本市に適したICTを活用した地域医療連携ネットワークについて、医療関係者やICT有識者を交えた協議会等を開催し、協議します。また、市内医療機関等が実施するICTを活用した地域医療連携に資する先進的な取組に対し、補助を行います。

##### エ 医療を担う人材の確保・育成

(17億2,029万円)

###### (ア) 看護人材確保事業 (4億8,632万円)

横浜市医師会立看護専門学校（菊名校・保土谷校）及び横浜市病院協会看護専門学校に対し、運営費を助成します。また、市内における潜在看護師の再就職等を推進するため、複数の医療機関合同での復職支援事業に対して補助します。

###### (イ) 医師等人材確保対策事業 (790万円)

分娩を扱う医療機関において、子育て等で当直ができない医師の代替として非常勤医師が当直を行う場合、当直料の一部を補助します。

###### (ウ) 医療政策を担う職員の育成 (244万円)

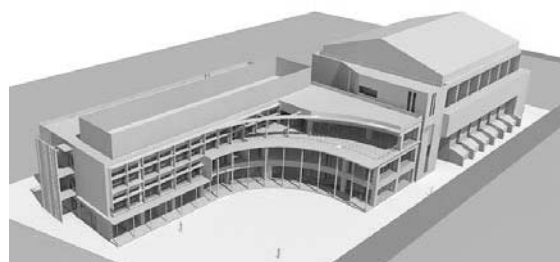
医療政策に携わる職員の医療に関する業務知識や実務能力を高めるため、大学院への派遣研修や診療情報管理士の取得支援等を行います。

## (エ) 横浜市医師会立看護専門学校の再整備事業

【中期】《拡充》(12億2,362万円)

老朽化した横浜市医師会立看護専門学校2校を統合し、移転・再整備するための建築・設備工事費等に対して補助します。(平成30年度開校)

(移転先：旧鶴見工業高校西側跡地)



【横浜市医師会立看護専門学校再整備イメージ】

## (2) 在宅医療体制の充実・強化

(3億6,789万円)

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築が、急務となっています。

本市では、2025年には、要介護認定者が現在の約1.5倍に、在宅医療対象者が約1.7倍になると見込まれており、在宅医療と介護が切れ目なくかつ効率的に提供される体制の構築を目指します。

### ア 在宅医療連携推進事業

(3億5,838万円 介護保険事業費会計)

#### ・在宅医療連携拠点

横浜市医師会と協働し、在宅医療を担うかかりつけ医を増やし、在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」を新たに1か所、5月に開設し、18区全区で運営します。引き続き、在宅医療連携拠点を中心に、医療・介護の連携を推進します。

#### ・在宅療養移行支援事業

退院しても在宅で安心して療養できるよう、病院と介護関係者がスムーズに連携していくための情報共有ツール等を関係者と意見交換しながら作成します。

### イ 在宅医療推進事業《新規》

(951万円)

#### ・在宅医療基礎調査

在宅医療需要の現状分析や将来予測を行い、施策立案の基礎とするため、調査を実施します。

#### ・都市型有床診療所整備検討調査

本市における有床診療所の現状及び地域医療への支援効果について、調査を実施します。

### ウ 市立病院における地域包括ケアシステムの構築支援 (病院事業会計：詳細はP.13)

近隣の急性期病院や診療所等との病病・病診連携の推進や在宅医療連携拠点、訪問看護ステーション等との連携を強化するとともに、研修会等の開催を通じて、地域医療人材の育成を進めます。

また、PFM<sup>※</sup>を推進し、入院前から在宅復帰に向けた患者支援体制を充実します。

#### ※PFM (Patient・Flow・Management)

入退院に関連する部門が連携し、早期から患者の身体的・社会的側面等をとらえ、入院前から退院後の生活も視野に入れて支援し、患者側の不安感を軽減し、病院と地域との間で切れ目なく医療を提供する仕組み。



## 2 市民生活を支える医療の推進

### (3) 総合的ながん対策の推進

(1億5,000万円)

横浜市がん撲滅対策推進条例に基づき、がん診療連携拠点病院等との連携、市民への広報、がん患者の就労支援、専門看護師等人材育成の推進、小児がん対策、緩和ケアの充実、がん研究に対する支援等を行います。また、全市的な取組を進め、その状況を「横浜市がん撲滅対策推進条例に基づく実施状況について」として市会へ報告します。

#### ア がん対策の推進【中期】

(1億円)

##### (ア) がん患者の就労支援

社会保険労務士による相談の実施等により、働く世代のがん患者の仕事に関する不安に対応します。

##### (イ) がん患者に対するウィッグ（かつら）購入経費の補助（新規）

がんの治療による抗がん剤の副作用等で頭髪の脱毛に悩む患者の社会参加や就労を支援するため、ウィッグ（かつら）購入経費の一部を補助します。

##### (ウ) 若年者への在宅ターミナルケア支援（新規）

20～39歳で末期がんと診断された方の在宅生活を支援するため、訪問介護や福祉用具の貸与にかかる経費の一部を補助します。

##### (エ) ピアサポーターによる相談の支援（新規）

がん患者や家族の悩みや不安に対して、がん経験者が自分の経験を活かしながら相談や支援を行う場を増やすため、ピアサポーター（がん患者の相談に対応するがん経験者）による相談を行う医療機関に対する助成や、ピアサポーターとして活動するための研修会を開催します。

##### (オ) アピアランス（外見）の支援のためのモデル事業（新規）

がん治療に伴う外見の変化は、患者にとって大きな精神的なショックとなるため、がん診療連携拠点病院等のアピアランス支援への対応力向上を目的としたモデル事業を実施します。

##### (カ) 専門看護師等認定資格取得に要する経費補助

患者の生活の質を重視し、より質の高い看護を提供する専門看護師や認定看護師等の資格を持つ医療人材を増やすため、資格取得にかかる経費の一部を補助します。

##### (キ) 小児がんに関する調査の実施

小児がん医療の充実や、日常生活や就学・就労等の課題を把握するため、小児がん患者の保護者を対象としたアンケート調査を実施します。

##### (ク) 緩和ケア病床の整備費補助

緩和ケアを受けられる環境を充実するため、整備費の一部補助を行うことにより、緩和ケア病床の整備を促進します。

**イ 横浜市立大学におけるがん研究への支援【中期】**

(5,000万円)

横浜市立大学が行う先進的ながん研究に対し、医薬品や材料費など治療に係る経費や研究を支援する人材に係る経費を助成することにより、市内で提供される医療の質向上を図ります。

**ウ 市立病院における診療機能の強化（病院事業会計：詳細はP.12）**

検診から診断、治療、緩和ケアまでがんに関する診療体制を充実し、総合的な対応や集学的な治療の充実・先進的で質の高い医療を提供します。

**（４）小児、産科・周産期医療の充実****（４億5,362万円）****ア 産科医療対策事業**

(9,030万円)

市内で出産できる環境を充実させるため、産科病床の増床や、産科医師を増員する医療機関に対し、施設整備費や人件費の一部を助成します。

**イ 産科拠点病院事業**

(4,106万円)

産科拠点病院に体制確保費等の助成を行います。

（指定病院） 横浜労災病院、横浜市立市民病院<sup>※</sup>、済生会横浜市南部病院

※ 横浜市立市民病院は繰出金による対応

**ウ 小児・周産期救急医療対策事業**

(3億2,225万円)

小児や周産期の救急患者の受入体制を確保するため、24時間365日小児救急の受入に対応する小児救急拠点病院や周産期の三次救急を担う聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院の周産期センターの体制確保などに係る経費の助成を行います。

**【小児救急拠点病院（7か所）】※**

済生会横浜市東部病院
横浜労災病院
昭和大学横浜市北部病院
横浜市立市民病院
国立病院機構横浜医療センター
横浜市立みなと赤十字病院
済生会横浜市南部病院

※ 市民病院及びみなと赤十字病院は、繰出金による対応

**【神奈川県周産期救急医療システム基幹（三次救急）病院】**

聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院
横浜市立大学附属市民総合医療センター
神奈川県立こども医療センター

## (5) 疾病対策等の推進

(9,076万円)

### ア 疾病の重症化予防事業

(55万円)

健康福祉局と連携し、健康アクション事業の一つとして、医療機関との連携、個別の保健指導等を実施することにより、糖尿病の重症化予防を進めます。

### イ 歯科保健医療推進事業

(8,971万円)

夜間・休日昼間の歯科診療、心身障害児・者歯科診療及び通院困難者等訪問歯科診療を行う横浜市歯科保健医療センターの運営に対し、支援を行います。

## (6) 国際化に対応した医療提供体制の推進

(300万円)

国際局が平成25年度に実施した「横浜市外国人意識調査」によると、医療に関することは困りごとの上位にあがっています。今後、観光・MICE施策の推進、2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催など、本市来街外国人の数は増加が見込まれます。それに伴い、外国人が安心して受診できる医療体制を整備する必要があります。そのため、国際的な医療機関としての認証制度であるJCI (Joint Commission International) を目指す医療機関に対する受審費用の補助を行います。

### ア 医療の国際化推進事業《新規》

(300万円)

JCI認証取得を目指す市内医療機関に対して、受審費用の一部を支援するとともに、受審に向けた調整を行います。平成28年度は、1つの医療機関に対して認証取得に向けた支援を行います。

## (7) 先進的医療の推進

(1億円)

本市の臨床研究・治験を推進していくため、横浜市立大学の「横浜臨床研究ネットワーク」による、臨床研究・治験の効率化・加速化・質の向上を図るとともに、研究成果の早期社会還元を支援します。また、連携大学院の取組を推進します。

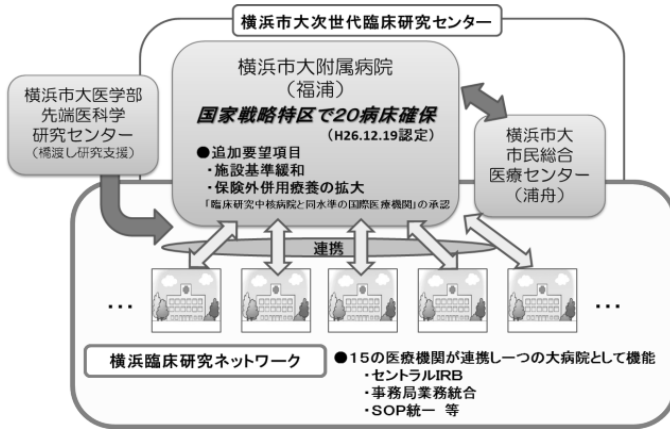
### ア 横浜臨床研究ネットワーク支援事業【中期】

(1億円)

国家戦略特区において、市内・県内の医療機関が相互に連携し、治験等を迅速かつ円滑に実施するためのネットワークについて、中心的役割を果たし、将来的に臨床研究中核病院への指定を目指す横浜市立大学を支援します。

横浜臨床研究ネットワーク参加医療機関一覧

(平成28年4月現在)



	病 院 名	病床数
1	横浜州市立市民病院	650
2	横浜州市立脳卒中・神経脊椎センター	300
3	横浜州市立みなと赤十字病院	634
4	横浜州市立大学附属病院	654
5	横浜州市立大学附属市民総合医療センター	726
6	国立病院機構横浜医療センター	510
7	済生会横浜市南部病院	500
8	神奈川県立がんセンター	415
9	神奈川県立こども医療センター	419
10	神奈川県立循環器呼吸器病センター	239
11	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院	655
12	国家公務員共済組合連合会横浜賀共済病院	735
13	横須賀州市立市民病院	482
14	藤沢市民病院	536
15	横須賀市立うわまち病院	417
	合 計	7,872

イ 横浜州市立大学におけるがん研究への支援〈再掲〉【中期】

(5,000万円)

横浜州市立大学が行う先進的ながん研究に対し、医薬品や材料費など治療に係る経費や研究を支援する人材に係る経費を助成することにより、市内で提供される医療の質向上を図ります。

ウ 連携大学院の推進 (病院事業会計：詳細はP.13)

横浜州市立大学との間における連携大学院の取組を拡大し、大学・病院双方の教育・研究機能や地域医療に携わる人材育成機能の一層の充実を図ります。

(8) 地域中核病院の支援

(2億5,581万円)

ア 再整備への調整

(14万円)

老朽化・狭あい化への対応が必要となっている済生会横浜市南部病院の再整備など、地域医療を維持するための調整を行います。

イ 建設資金に対する利子への補助

(2億5,559万円)

昭和大学横浜市北部病院及び済生会横浜市東部病院が、病院建設時に借り入れた資金における利子に対して補助します。

【地域中核病院】

病 院 名	所在区	病床数	開院年月
済生会横浜市南部病院	港南区	500床	昭和58年6月
聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	旭区	518床	昭和62年5月
横浜労災病院	港北区	650床	平成3年6月
昭和大学横浜市北部病院	都筑区	689床	平成13年4月
済生会横浜市東部病院	鶴見区	560床	平成19年3月
国立病院機構横浜医療センター	戸塚区	510床	平成22年4月

### 3 救急・災害医療体制の充実・強化

#### (9) 救急・災害医療体制の充実・強化

(11億6,384万円)

平常時において、緊急度・重症度や疾患別に応じた最適な救急医療を提供できる体制を構築するとともに、災害時において、関係機関が連携することで、市内の医療資源の総力を結集し、人的被害を最小限にする災害医療体制を構築します。

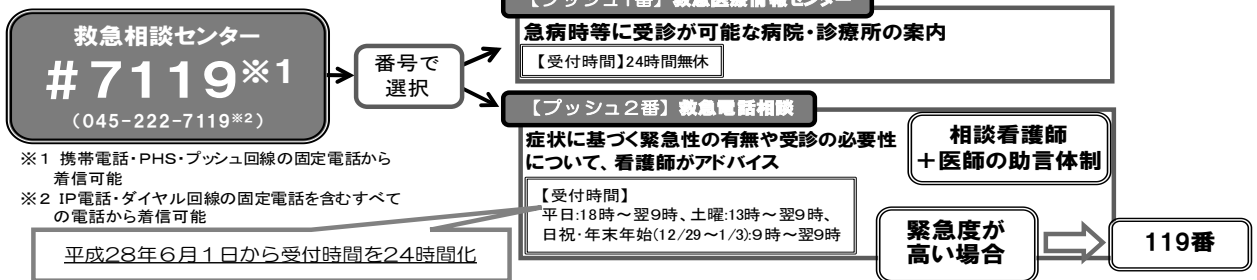
##### ア 初期救急医療対策事業《拡充》

(6億8,973万円)

休日・夜間等の医療機関の診療時間外に受診可能な医療機関を確保するため、夜間急病センター及び休日急患診療所の運営に対し支援を行います。急な病気やけがのとき、緊急性や受診の必要性をアドバイスする救急電話相談（#7119）について、6月1日（予定）から受付時間を拡大し、24時間化します。

##### 【横浜市救急相談センター】

【現行体制】平成28年1月15日から



##### イ 二次救急医療対策事業

(4億2,501万円)

夜間・休日の二次救急の受入体制を強化するため、24時間365日受入に対応する二次救急拠点病院（24病院）及び輪番日の受入に対応する病院に対して、体制確保に係る経費の助成を行います。

##### ウ 小児・周産期救急医療対策事業<再掲>

(3億2,225万円)

小児や周産期の救急患者の受入体制を確保するため、24時間365日小児救急の受入に対応する小児救急拠点病院や周産期の三次救急を担う聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院の周産期センターの体制確保などに係る経費の助成を行います。

##### エ 救急病院間映像伝送システム導入検討

(86万円)

大規模な事故による多数傷病者発生時などに、病院間で救急患者受入の連携を円滑に行えるよう、リアルタイムに患者状況を映像伝送するシステムの導入に向けて、調査を行います。

##### オ 災害医療対策事業

(4,824万円)

災害時に医療救護隊が使用する医薬品・資器材の管理・更新のほか、市内薬局に備蓄している医薬品の循環備蓄による管理委託を行います。

また、災害時の医療関係機関との情報共有や被災状況の収集のため、非常用通信機器（MC A無線、衛星携帯電話）による連絡体制を確保します。

### 3 市立病院の経営 ～平成 28 年度の病院経営を取り巻く状況について～

---

市立病院は、それぞれの病院の特徴を活かし、将来にわたって安定した経営基盤のもとで、引き続き、救急医療や感染症医療、災害医療等の政策的医療の充実や、入院前から在宅復帰に向けた患者支援体制の充実など地域医療全体への貢献に、中心的な役割を果たしていきます。

28 年度の診療報酬は、薬価を含めた全体で△1.03%の改定がなされるなど、病院事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。高度急性期・急性期医療を担う病院として医療の質を高め、収益を確保することが喫緊の課題です。そのような中で、医療の質の向上や高度で先進的な医療を行うためには、医師や看護師の充実、新しい医薬品や診療材料の導入が必要であり、それに伴う経費の増加は経営を圧迫する要因となります。さらに、企業債の償還等の影響もあり、平成 28 年度は資金残高の減少を予想しています。

このような厳しい状況を職員全員が意識し共有するとともに、これまで以上に新入院患者を確保しつつ、経営効率を上げていきます。また、それぞれの病院で資金の状況に応じた、弾力的な執行を徹底するとともに、医薬品等の在庫管理や、購入・物流・消費のあらゆる面を見直し、医療収益に対する材料費比率の適正化を進めます。さらに、業務改善を進めつつ、健康管理の観点からも超過勤務の削減に積極的に取り組みます。

とりわけ市民病院は、施設の老朽化・狭あい化が進む中で、平成 32 年度の移転開院に向けた再整備事業を自らの手で着実に進めていくために、将来の企業債の償還を見据えた経営力・資金力を強化します。

また、平成 27 年度決算において初めての黒字化が見込まれる脳卒中・神経脊椎センターは、診療領域の拡大等による経営改善の一定の成果が現れているものの、自立的経営基盤の確立に向けて更なる経営改善を進めます。

将来にわたって持続可能な病院経営を行うために、一人ひとりの職員がやりがいを持って仕事に臨み、高い専門性を発揮するとともに、地域医療を支えるリーディングホスピタルとしての役割を果たしていきます。

## 4 市立3病院のプレゼンスの発揮

### (1) 医療機能の充実

がん対策や救急・災害医療とともに、感染症医療や脳卒中医療、アレルギー疾患等の政策的医療への取組を一層充実・強化するほか、先進的医療への取組も推進することで、市立病院としての役割を果たします。

また、横浜市立大学と人材交流や共同研究、連携大学院の取組を通じて先進的医療との連携を図るなど、学術及び医療技術の発展に寄与します。

#### ア がん対策

- ・ 検診から診断、治療、緩和ケアまでがんに関する診療体制を充実し、総合的な対応や集学的な治療の充実・先進的で質の高い医療を提供します。(市民・みなど)
- ・ 正常組織に対する照射線量を抑えつつ、腫瘍部分に集中的に放射線を照射するIMRT(強度変調放射線治療)を実施し、治療効果の向上や患者の身体的負担の軽減を図ります。(市民)
- ・ 腫瘍内科の専門医を採用するなど、外来化学療法の実施体制を充実します。(市民)
- ・ 患者の不安感を軽減するためピアサポート(※「がん」経験者やその家族が、体験を共有し、互いに考えること)を実施し、患者への支援体制を充実します。また、ハローワークや社会保険労務士と連携した就職・就労支援を引き続き実施します。(市民)

#### イ 政策的医療や先進的医療の更なる推進

- ・ 国内外の災害に対応する日本赤十字社のノウハウの活用や市立病院間の連携による災害医療体制の構築・充実を図ります。(3病院)
- ・ 県内唯一の第一種感染症指定医療機関として、エボラ出血熱など一類感染症に対応するため、関係機関と連携した患者受入れ訓練を充実します。(市民)
- ・ ロボット型運動訓練装置等を活用した先進的なりハビリテーションを推進します。(YBSC)
- ・ 神経内科医の増員により脳卒中医療の一層の充実を図るとともに、反復磁気刺激装置などを活用した先進的な治療への取組を推進します。(YBSC)
- ・ 教育委員会・市医師会と連携して、28年4月からの学校健診における運動器検診義務化に対応します。(YBSC)
- ・ 気象観測データを活用し、ぜん息治療・予防等を行うなどアレルギー対策を充実します。(みなど)



【災害対応総合訓練の実施(市民病院)】

## ウ 横浜市立大学との連携強化

- ・ 若手医師の研究・教育環境の充実及び人材交流の促進に向け、27年4月から市民病院の麻酔科において開始した連携大学院の取組をY B S Cにも拡大します。 (市民・YBSC)
- ・ 今後患者の増加が見込まれる心臓血管外科等の医師体制を充実します。 (市民)
- ・ 民間製薬企業、市大及びY B S Cの産学官連携による臨床研究ネットワークを活用した治験を推進します。 (市民・YBSC)

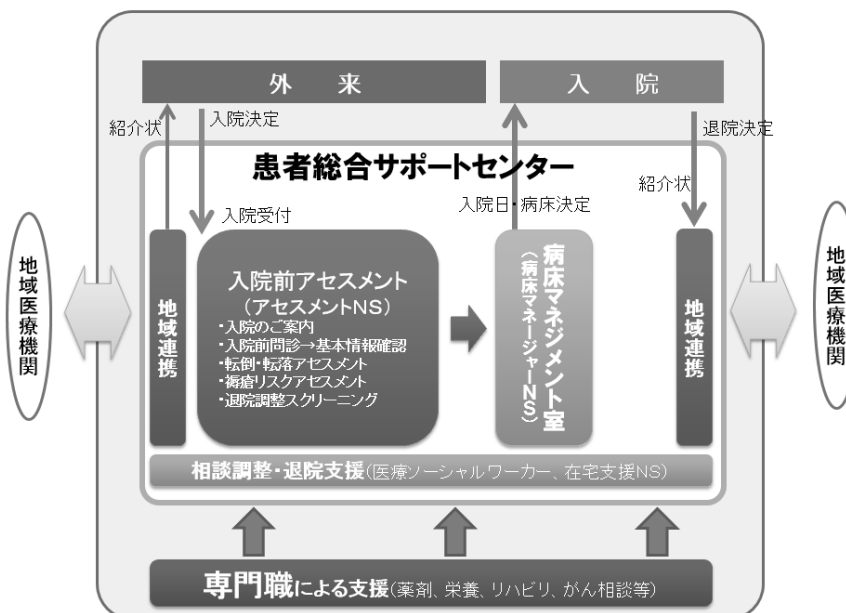
## (2) 地域医療全体への貢献

地域医療を担う人材の育成や医療情報の共有等、地域包括ケアシステムの構築に向けて各病院の機能を活かし、市立病院としての役割を果たしていきます。また、かかりつけ医や在宅訪問医等の診療所や在宅医療連携拠点等との連携を進め、急性期後の患者の在宅への復帰等を支援します。

## ア 地域包括ケアシステムの構築支援

- ・ 病院の機能にあわせた紹介・逆紹介の推進やICTを活用した医療情報の共有等、近隣の病院や診療所等との病病・病診連携を推進します。 (3病院)
- ・ 急性期後の患者や在宅療養中の患者に対し在宅復帰や地域での生活に向けた支援等専門病院としての機能を活かした幅広い在宅支援医療を提供します。 (YBSC)
- ・ 在宅医療連携拠点、訪問看護ステーション等との連携を強化します。 (3病院)
- ・ 地域医療従事者を対象とする研修を実施するなど地域医療人材の育成に取り組みます。 (3病院)
- ・ 入院患者が早期に安心して地域での生活に戻れるようにするため、入院する患者や家族の身体的・社会的課題を正しく把握するための入院前面談を拡充するとともに、薬剤師・管理栄養士、MSW(医療ソーシャルワーカー)等の専門職による支援体制を充実し、PFMを推進します。 (市民)

【PFMのイメージ図】





### (3) 経営力の強化

各病院の経営資源を最大限活用し増収を図るとともに、材料費等の経費の節減に取り組みます。また、業務の改善・効率化を推進し、医療の質を向上させるとともに、職員が働きやすい職場づくりを行います。

あわせて、病院を利用するすべての人に信頼され、安心して気持ちよく利用していただくためホスピタリティの向上を図ります。

#### ア 収益確保・経費節減

- ・ 救急患者の受入、地域医療機関との連携強化、効率的なベッドコントロール等により、より多くの新入院患者を受け入れます。 (3病院)
- ・ 手術室の効率的運用に向け、手術枠や業務手続を見直し、手術ニーズへの対応力を向上します。 (市民)
- ・ 新物流システムの活用による診療材料の効率的な調達、在庫管理の徹底による在庫の適正化、他病院等とのコスト比較分析などにより材料費を節減します。 (市民・YBSC)

#### イ 人材の確保・育成や働きやすい職場環境の整備

- ・ 医師の研修制度として新たに導入される専門医制度(29年4月～)に的確に対応するため、必要とされる研修プログラムの整備や関連大学との連携を強化します。また、臨床研修医についても、引き続き確保に努めます。 (3病院)
- ・ 科学研究費補助金の確保等により、研究環境を充実します。 (市民・YBSC)
- ・ 看護業務の質の向上や効率化に向け、2交代制勤務を拡大します。 (市民)
- ・ 業務改善等を通じた働き方の見直しにより超過勤務を削減します。 (市民・YBSC)
- ・ 年功序列型の給与体系を見直し、職員の意欲・能力に応じた評価によって専門性がより発揮できる人事給与制度を導入します。 (市民・YBSC)

#### ウ ホスピタリティの向上

- ・ 患者目線に立ち、職員の接遇力向上、院内清掃の改善、駐車場・採血検査・会計等の待ち時間の短縮に取り組みます。 (市民・YBSC)
- ・ 快適な療養環境を提供するため特別室にコンシェルジュを配置し、利用率の向上にも繋がります。 (みなど)

## (4) 市立3病院の安定した経営

### ア 市民病院

市民病院は、急性期を中心とした総合的な病院であり、「がん」「救急」「周産期」「感染症」等、地域から必要とされる政策的医療及び高度急性期医療に積極的に取り組んでいます。

平成32年度の新病院開院を目指して再整備を進めており、これを見据え、より一層の医療機能の充実・強化を図るとともに、経営改善の取組を進め、将来にわたって黒字を維持できるための経営基盤づくりを進めます。

#### (ア) 市民病院の概要

開 院	昭	35	年	10	月	18	日													
所 在 地	保	土	ヶ	谷	区	岡	沢	町	56	番	地									
敷 地 面 積	20,389㎡																			
建 物 延 床 面 積	病	院	37,292㎡																	
	が	ん	検	診	セ	ン	タ	ー	4,212㎡											
	付	属	施	設	1,745㎡															
病 床 数	650床 (一般624床、感染症26床)																			
職 員 数	1,089人 (平成28年4月現在)																			
	う	ち	医	師	129人				(	他	に	研	修	医	・	研	究	医	87	人)
	看	護	職	員	641人															
診 療 科	33科																			



#### (イ) 収支目標と主な経営指標

	26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
収 支 目 標	6.17億円	2.56億円	2.34億円	—
入 院 収 益	128.34億円	136.69億円	138.36億円	1.2%
外 来 収 益	44.59億円	47.39億円	52.49億円	10.8%
一 般 病 床 利 用 率	88.7%	90.0%	90.0%	0.0p
入 院 診 療 単 価	63,508円	66,500円	67,500円	1.5%
外 来 診 療 単 価	13,984円	15,000円	16,000円	6.7%
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	58.7%	59.3%	58.8%	△ 0.5p

※給与費対医業収益比率における医業収益は、一般会計繰入金を除いた金額です。



【エボラ出血熱患者搬送訓練】

	26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
業 務 量	(554人)	(562人)	(562人)	
入 院 患 者 数	202,086人	205,546人	204,984人	△ 0.3%
外 来 患 者 数	(1,307人)	(1,300人)	(1,350人)	
が ん 検 診 受 診 者 数	318,869人	315,900人	328,050人	3.8%
一 次	27,501人	28,045人	28,800人	2.7%
二 次	9,698人	10,113人	10,156人	0.4%


## イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターは、中枢神経全般に対応する公立の専門病院として医療機能の充実を図りながら経営改善に努めてきました。

今後は、病院ブランドの確立に向け、優れた医療の提供はもとより、先進的な医療の実践、新たな診断・治療法の研究・開発に取り組みます。

平成27年度は、開院以来初となる経常黒字を達成する見込みです。今後も一層の経営改善を進め自立的な経営を実現させていきます。

### (ア) 脳卒中・神経脊椎センターの概要

開 院	平成11年8月1日	
所 在 地	磯子区滝頭一丁目2番1号	
敷 地 面 積	18,503㎡	
建 物 延 床 面 積	病院(地下駐車場等を含む) 35,324㎡ 介護老人保健施設 3,413㎡ 職員宿舎 3,056㎡	
病 床 数	300床	
職 員 数	413人 (平成28年4月現在)	
	うち 医師 27人 (他に嘱託医3人)	
	看護職員 238人	
診 療 科	10科	
介護老人保健施設	定員 入所80人 通所33人	
	※介護老人保健施設は、指定管理者による運営及び利用料金制を導入しています。	

### (イ) 収支目標と主な経営指標

	26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
収 支 目 標				
経 常 収 支	△ 0.36億円	1.44億円	1.36億円	—
入 院 収 益	40.29億円	44.48億円	46.54億円	4.6%
外 来 収 益	5.27億円	6.58億円	7.17億円	9.1%
経 営 指 標				
病 床 利 用 率	77.1%	82.7%	85.0%	2.3p
入 院 診 療 単 価	47,703円	49,000円	50,000円	2.0%
外 来 診 療 単 価	11,982円	12,300円	12,300円	0.0%
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	85.4%	82.8%	81.2%	△ 1.6p

※給与費対医業収益比率における医業収益は、一般会計繰入金を除いた金額です。



【脳卒中・神経脊椎センター スタッフ】


	26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
業 務 量				
(一日平均) 入院患者数	(231人)	(248人)	(255人)	2.5%
(一日平均) 外来患者数	84,459人	90,768人	93,075人	9.1%
(一日平均) 外来患者数	(180人)	(220人)	(240人)	
外来患者数	43,999人	53,460人	58,320人	

## ウ みなと赤十字病院

みなと赤十字病院は、日本赤十字社を指定管理者として市との協定に基づいて救急、アレルギー疾患、災害時医療などの政策的医療等を安定的に提供しています。

また、市としては平成28年度も引き続き質の高い医療が提供されるよう指定管理者の取組の点検・評価を行っていきます。

### (ア) みなと赤十字病院の概要

開院	平成17年4月1日	
所在地	中区新山下三丁目12番1号	
敷地面積	28,613㎡	
建物延床面積	74,148㎡ (地下駐車場等を含む)	
病床数	634床 (一般584床、精神50床)	
職員数	1,112人 (平成28年4月現在)	
	うち 医師 117人 (他に嘱託・研修医99人) 看護職員 607人	
診療科	36科	

### (イ) 病院事業会計における経常収支

		26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
収支目標	経常収支	△ 0.50億円	0.21億円	0.03億円	—

### (ウ) 日本赤十字社の収支目標と主な経営指標 (日本赤十字社決算報告書、事業計画書より)

		26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
収支目標	経常収支	0.16億円	2.71億円	2.86億円	—
	入院収益	139.02億円	142.19億円	149.51億円	5.1%
	外来収益	33.42億円	33.41億円	35.74億円	7.0%
経営指標	病床利用率	86.4%	87.7%	86.5%	△ 1.2p
	入院診療単価	71,376円	72,463円	76,992円	6.3%
	外来診療単価	11,887円	11,792円	12,688円	7.6%
	給与費対医業収益比率	49.2%	49.2%	48.3%	△ 0.9p



【救護班要員教育訓練】

### (エ) 業務量 (日本赤十字社決算報告書、事業計画書より)

		26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
業務量	(一日平均) 入院患者数	(534人)	(536人)	(532人)	△ 1.0%
	(一日平均) 外来患者数	194,773人	196,224人	194,191人	△ 0.6%
		(1,152人)	(1,166人)	(1,159人)	
	外来患者数	281,169人	283,343人	281,673人	△ 0.6%

## エ 一般会計繰入金

### (ア) 基本的な考え方と見直し内容

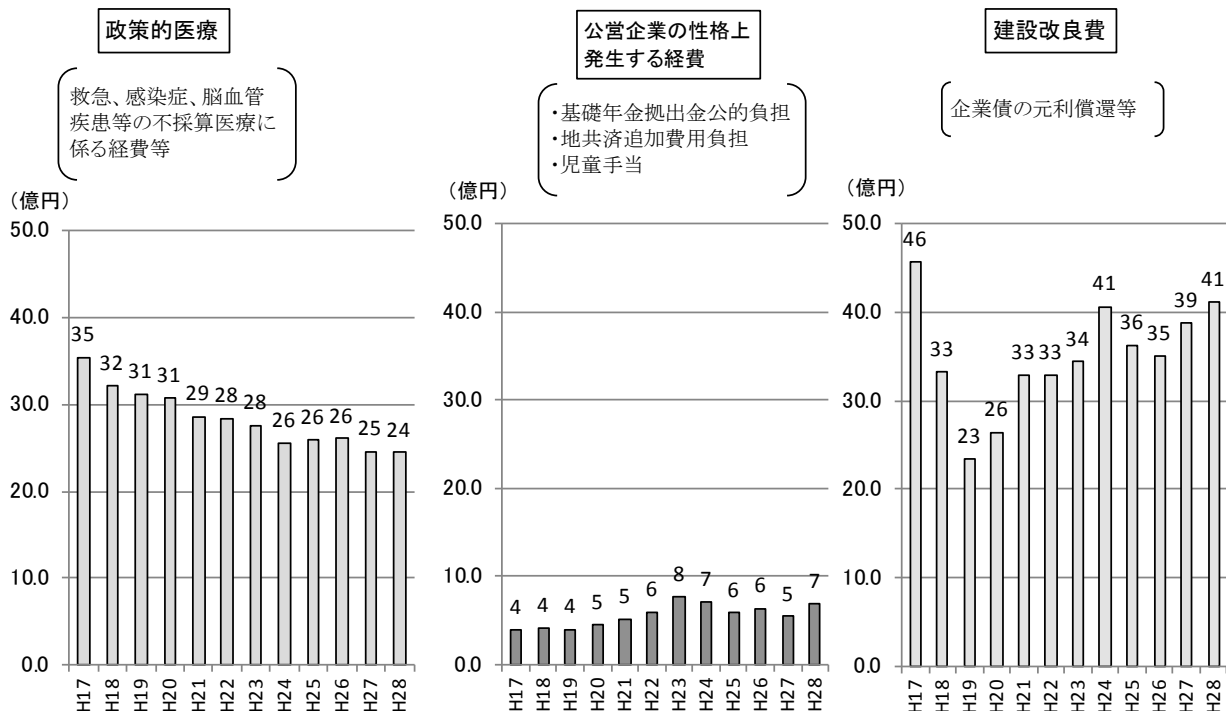
- 一般会計繰入金については、総務省繰出基準外の繰入金を原則行わない 現行の枠組みを維持しながら、基準内の繰入項目についても見直しを進めてきました。
- これまでの見直しにより、政策的医療等に対する繰入金は、17年度の公営企業法の全部適用以降、着実に削減 が進んでいます。
- 建設改良費等に対する繰入金については、再整備事業を含め、一般会計繰入金の総額を抑制・平準化 できるよう計画的な投資・償還を行い、その上で必要な額を繰入れ、市民のために医療機能の充実を図っています。

### (イ) 一般会計繰入金の性質別推移

(単位:億円)

	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度 予算	28年度 予算
<b>政策的医療</b>	<b>35.4</b>	<b>32.1</b>	<b>31.2</b>	<b>30.7</b>	<b>28.6</b>	<b>28.4</b>	<b>27.6</b>	<b>25.5</b>	<b>25.9</b>	<b>26.0</b>	<b>24.6</b>	<b>24.4</b>
市民病院	12.7	9.5	9.3	8.9	7.5	7.4	7.0	5.6	6.2	6.1	5.0	5.0
脳卒中・神経脊椎センター	19.1	19.3	18.9	18.6	17.9	17.8	17.3	16.6	16.5	16.6	16.3	16.3
みなと赤十字病院	3.6	3.3	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>公営企業の性格上発生する経費</b>	<b>3.9</b>	<b>4.2</b>	<b>4.1</b>	<b>4.5</b>	<b>5.2</b>	<b>6.0</b>	<b>7.6</b>	<b>7.1</b>	<b>5.8</b>	<b>6.4</b>	<b>5.4</b>	<b>6.9</b>
市民病院	2.6	2.8	2.7	3.0	3.6	4.1	5.2	4.9	4.3	4.7	3.4	4.9
脳卒中・神経脊椎センター	1.3	1.4	1.3	1.5	1.6	1.9	2.4	2.2	1.6	1.7	2.1	2.1
みなと赤十字病院	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>建設改良費</b>	<b>45.6</b>	<b>33.3</b>	<b>23.4</b>	<b>26.5</b>	<b>32.9</b>	<b>32.9</b>	<b>34.4</b>	<b>40.6</b>	<b>36.3</b>	<b>35.0</b>	<b>38.8</b>	<b>41.1</b>
市民病院	5.1	5.2	4.4	5.1	4.9	4.9	4.8	9.2	6.9	6.4	9.8	10.2
脳卒中・神経脊椎センター	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	10.2	12.5	10.4	9.7	10.2	12.1
みなと赤十字病院	10.9	13.4	10.1	12.4	19.1	19.0	19.3	18.9	18.9	18.8	18.8	18.8
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	20.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>85.0</b>	<b>69.5</b>	<b>58.7</b>	<b>61.7</b>	<b>66.7</b>	<b>67.2</b>	<b>69.6</b>	<b>73.3</b>	<b>68.0</b>	<b>67.4</b>	<b>68.8</b>	<b>72.5</b>
市民病院	20.4	17.4	16.4	17.1	16.0	16.4	17.0	19.6	17.4	17.2	18.1	20.0
脳卒中・神経脊椎センター	29.3	29.5	29.1	29.0	28.4	28.6	29.9	31.4	28.5	28.1	28.6	30.5
みなと赤十字病院	14.5	16.7	13.1	15.5	22.2	22.3	22.6	22.3	22.2	22.1	22.1	22.0
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	20.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 ※発生主義に基づき分類しているため、各年度の予算額と一致しない場合があります。  
 ※予算には過年度精算額は含めておりません



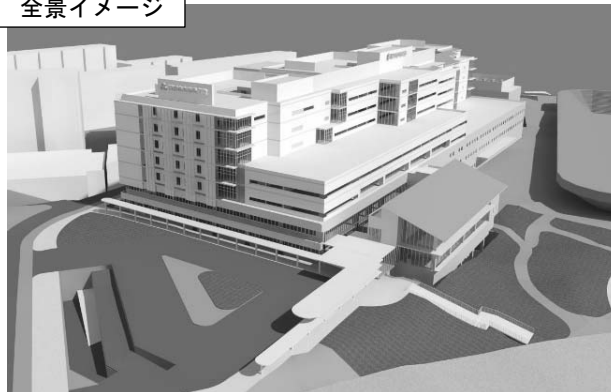
## (5) 市民病院再整備の推進

新しい市民病院は、高度急性期医療を中心的に担う病院として、平成27年度は、基本設計を進め、完了しました。

平成28年度は、新病院の実施設計に取り組むとともに、院内システムの検討、ESP（エネルギーサービスプロバイダー）及び利便施設の事業者選定等を行います。

引き続き、三ツ沢公園に隣接する特性を活かし、周辺一帯を災害対策の拠点と位置づけるとともに、地域のにぎわいを創出し、魅力を高めるために健康づくり施策等とも連携しながら事業を進めていきます。

全景イメージ



### 新病院の概要

- (1) 病床数：650床（うち感染症病棟 26床）
- (2) 計画外来患者数：1,200人/日程度
- (3) 診療科数等：現行33科の診療領域を維持しつつ、機能に応じた再編を検討
- (4) 建物構造：診療棟について免震構造を採用

※総事業費は、現時点で約426億円と想定しており、病院事業全体に対する一般会計負担金が大幅に増加することがないよう事業を進めます。

### ア 28年度予算について

	予算額	説明
委託費	5.0億円	実施設計、業務支援等
その他	1.9億円	給与費、事務費等
計	6.9億円	

### イ 具体的な取組事項

#### (ア) 実施設計及び院内システムの検討

基本設計を踏まえ、より詳細な設計図面を作成する「実施設計」に取り組みます。病院設備の全体構成ほか、配置や動線、設備、仕様等について具体化し、平成29年度に入札・着工を目指しています。また、実施設計と並行して、新病院における情報や物流等のシステムのあり方等について検討を進めます。

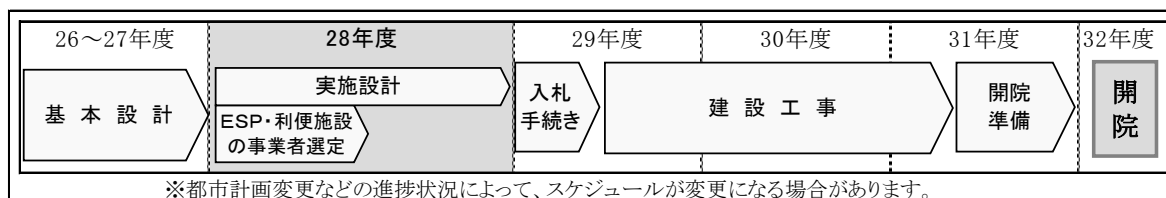
#### (イ) ESP（エネルギーサービスプロバイダー）及び利便施設の事業者選定

病院に供給されるエネルギー（電気、ガス、熱）について、専門事業者による高効率な運用の実現と同時に、コスト削減を図る事を目的として建屋・設備の導入からエネルギー供給までを一体的に担う事業者（プロバイダー）を選定します。また来院者や職員等が利用するレストラン、カフェ、コンビニエンスストア等について、民間事業者による整備・運営を基本とし、質の高いサービスを提供するため、事業者選定を進めます。

#### (ウ) 都市計画の変更手続き

公園を病院敷地に転換するため、都市計画の変更手続きを行います。

### ウ 全体スケジュール



平成 28 年 度 医 療 局

事 業 名	
2025年に向けた医療機能の確保	<b>2025年に向けた医療機能の確保</b>
	2025年に向けた医療機能確保事業
	医療ビッグデータ活用事業
	医療政策推進事業
	医療に関する総合的な広報推進事業
	地域医療を支える市民活動推進事業
	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業
	看護人材確保事業
	医師等人材確保対策事業
	医療政策人材育成事業
	横浜市医師会立看護専門学校再整備事業
	<b>在宅医療体制の充実・強化</b>
	在宅医療連携推進事業【介護保険事業費会計】
在宅医療推進事業	
<b>小計</b>	
市民生活を支える医療の推進	<b>総合的ながん対策の推進</b>
	総合的ながん対策推進事業
	<b>小児、産科・周産期医療の充実</b>
	産科医療対策事業
	産科拠点病院事業
	周産期救急医療対策事業
	小児救急医療対策事業
	<b>疾病対策等の推進</b>
	疾病対策推進事業
	疾病の重症化予防事業
	歯科保健医療推進事業
	<b>国際化に対応した医療提供体制の推進</b>
	医療の国際化推進事業
<b>先進的医療の推進</b>	
横浜臨床研究ネットワーク支援事業	
<b>地域中核病院への支援</b>	
地域中核病院支援事業	
<b>小計</b>	
救急・災害医療体制の充実・強化	<b>救急・災害医療体制の充実・強化</b>
	救急医療センター運営事業
	初期救急医療対策事業
	二次救急医療対策事業
	外国籍市民救急医療対策補助事業
	精神疾患を合併する身体救急医療体制(仮称)事業
	救急・災害医療企画推進事業
	疾患別救急医療体制事業
	震災等医療事業
	災害対策訓練事業
	YMAT(横浜救急医療チーム)運営事業
<b>その他</b>	
<b>計</b>	

## 予算事業別一覧

(単位:千円)

28年度		27年度		増△減(28-27)	
総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1,814,166	1,810,393	662,127	608,732	1,152,039	1,201,661
18,000	18,000	134	134	17,866	17,866
4,000	4,000	2,500	2,500	1,500	1,500
17,318	13,545	44,637	28,726	△ 27,319	△ 15,181
5,000	5,000	5,000	4,040	0	960
12,268	12,268	13,655	13,655	△ 1,387	△ 1,387
37,292	37,292	37,292	768	0	36,524
486,321	486,321	500,465	500,465	△ 14,144	△ 14,144
7,903	7,903	16,410	16,410	△ 8,507	△ 8,507
2,442	2,442	2,761	2,761	△ 319	△ 319
1,223,622	1,223,622	39,273	39,273	1,184,349	1,184,349
367,886	73,143	293,257	58,882	74,629	14,261
358,378	69,885	291,151	56,776	67,227	13,109
9,508	3,258	2,106	2,106	7,402	1,152
<b>2,182,052</b>	<b>1,883,536</b>	<b>955,384</b>	<b>667,614</b>	<b>1,226,668</b>	<b>1,215,922</b>
150,000	150,000	150,000	149,208	0	792
150,000	150,000	150,000	149,208	0	792
453,617	390,591	434,199	359,896	19,418	30,695
90,304	77,681	73,180	47,940	17,124	29,741
41,063	41,063	40,070	40,070	993	993
90,148	90,148	90,148	90,148	0	0
232,102	181,699	230,801	181,738	1,301	△ 39
90,764	90,764	91,296	91,296	△ 532	△ 532
500	500	1,000	1,000	△ 500	△ 500
551	551	683	683	△ 132	△ 132
89,713	89,713	89,613	89,613	100	100
3,000	3,000	0	0	3,000	3,000
3,000	3,000	0	0	3,000	3,000
100,000	100,000	100,000	100,000	0	0
100,000	100,000	100,000	100,000	0	0
255,814	65,814	281,348	91,348	△ 25,534	△ 25,534
255,814	65,814	281,348	91,348	△ 25,534	△ 25,534
<b>1,053,195</b>	<b>800,169</b>	<b>1,056,843</b>	<b>791,748</b>	<b>△ 3,648</b>	<b>8,421</b>
1,163,842	1,140,313	1,083,524	1,067,366	80,318	72,947
325,854	324,578	273,722	273,703	52,132	50,875
363,882	359,840	363,882	359,808	0	32
370,292	370,292	370,341	370,341	△ 49	△ 49
578	303	647	339	△ 69	△ 36
35,341	18,905	24,023	12,266	11,318	6,639
16,484	14,984	2,180	2,180	14,304	12,804
3,176	3,176	3,879	3,879	△ 703	△ 703
43,805	43,805	39,919	39,919	3,886	3,886
1,094	1,094	1,192	1,192	△ 98	△ 98
3,336	3,336	3,739	3,739	△ 403	△ 403
<b>8,251,614</b>	<b>8,054,245</b>	<b>7,690,545</b>	<b>7,430,655</b>	<b>561,069</b>	<b>623,590</b>
<b>12,650,703</b>	<b>11,878,263</b>	<b>10,786,296</b>	<b>9,957,383</b>	<b>1,864,407</b>	<b>1,920,880</b>



平成 28 年度病院事業会計予算

【参考 2】

(単位:千円)

【収益的収支】

	平成28年度	平成27年度	差引増△減	
				(%)
収益的収入	32,270,432	31,450,969	819,463	2.6
市民病院	21,387,208	20,648,821	738,387	3.6
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	8,044,253	7,916,238	128,015	1.6
みなと赤十字病院	2,838,971	2,885,910	△ 46,939	△ 1.6
収益的支出 (特別損失、予備費を含む)	33,530,819	32,816,776	714,043	2.2
市民病院	22,287,165	21,679,615	607,550	2.8
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	8,407,717	8,272,420	135,297	1.6
みなと赤十字病院	2,835,937	2,864,741	△ 28,804	△ 1.0
収益的収支	△ 1,260,387	△ 1,365,807	105,420	
うち特別損益	△ 1,333,532	△ 1,486,609	153,077	
うち予備費	300,000	300,000	-	-
経常収支	373,145	420,802	△ 47,657	

※経常収支は、収益的収支から特別損益及び予備費を除いたものです。

【資本的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減	
				(%)
資本的収入	4,938,280	4,855,305	82,975	1.7
市民病院	2,112,886	2,249,368	△ 136,482	△ 6.1
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	1,381,653	1,201,339	180,314	15.0
みなと赤十字病院	1,443,741	1,404,598	39,143	2.8
資本的支出	6,756,450	6,486,975	269,475	4.2
市民病院	2,880,678	2,996,578	△ 115,900	△ 3.9
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	2,014,751	1,659,654	355,097	21.4
みなと赤十字病院	1,861,021	1,830,743	30,278	1.7
資本的収支	△ 1,818,170	△ 1,631,670	△ 186,500	

【参考1】上記のうち一般会計繰入金

(単位:千円)

一般会計繰入金	7,488,405	6,950,769	537,636	7.7
うち収益的収入	3,811,135	3,746,474	64,661	1.7
うち資本的収入	3,677,270	3,204,295	472,975	14.8

【参考2】予定キャッシュ・フロー

(単位:千円)

資金増△減額	△ 227,747	60,885	△ 288,632	
--------	-----------	--------	-----------	--

## 市民病院 予算

### 【収益的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減	(%)	備 考
収益的収入	21,387,208	20,648,821	738,387	3.6	
經常収益(A)	21,387,208	20,648,821	738,387	3.6	
入院収益	13,836,420	13,668,809	167,611	1.2	一般病床利用率90.0% 診療単価67,500円
外来収益	5,248,800	4,738,500	510,300	10.8	1日平均患者数1,350人 診療単価16,000円
一般会計繰入金	1,012,059	874,962	137,097	15.7	
その他	1,289,929	1,366,550	△ 76,621	△ 5.6	
収益的支出	22,287,165	21,679,615	607,550	2.8	
經常費用(B)	21,153,522	20,392,895	760,627	3.7	
給与費	11,589,380	11,283,193	306,187	2.7	
材料費 (薬品費、診療材料費等)	5,497,079	5,032,042	465,037	9.2	
減価償却費 資産減耗費	1,035,304	1,038,307	△ 3,003	△ 0.3	
経費等 (光熱水費、委託料等)	3,031,759	3,039,353	△ 7,594	△ 0.2	
特別損失	933,643	1,086,720	△ 153,077	△ 14.1	
予備費	200,000	200,000	-	-	
經常収支 (A - B)	233,686	255,926	△ 22,240		

### 【資本的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減	(%)	備 考
資本的収入	2,112,886	2,249,368	△ 136,482	△ 6.1	
企業債	910,000	1,250,000	△ 340,000	△ 27.2	
一般会計繰入金	1,201,886	998,368	203,518	20.4	
その他	1,000	1,000	-	-	
資本的支出	2,880,678	2,996,578	△ 115,900	△ 3.9	
建設改良費 (工事費、備品購入費等)	1,235,531	1,530,539	△ 295,008	△ 19.3	再整備事業費686,531千円
企業債元金償還金	1,621,267	1,443,479	177,788	12.3	
その他	23,880	22,560	1,320	5.9	
資本的収支	△ 767,792	△ 747,210	△ 20,582		

### 【参考】予定キャッシュ・フロー

(単位:千円)

資金増△減額	△ 135,443	70,145	△ 205,588		
--------	-----------	--------	-----------	--	--

## 脳卒中・神経脊椎センター 予算

### 【収益的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減		備 考
				(%)	
収 益 的 収 入	8,044,253	7,916,238	128,015	1.6	
経 常 収 益 ( A )	8,044,253	7,916,238	128,015	1.6	
入 院 収 益	4,653,750	4,447,632	206,118	4.6	一般病床利用率85.0% 診療単価50,000円
外 来 収 益	717,336	657,558	59,778	9.1	1日平均患者数240人 診療単価12,300円
一 般 会 計 繰 入 金	2,042,849	2,063,529	△ 20,680	△ 1.0	
研 究 助 成 収 益	20,000	20,000	-	-	
介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	28,080	28,080	-	-	
そ の 他	582,238	699,439	△ 117,201	△ 16.8	
収 益 的 支 出	8,407,717	8,272,420	135,297	1.6	
経 常 費 用 ( B )	7,907,828	7,772,531	135,297	1.7	
給 与 費	4,406,121	4,284,347	121,774	2.8	
材 料 費 (薬品費、診療材料費等)	985,153	944,037	41,116	4.4	
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	638,567	759,260	△ 120,693	△ 15.9	
医 学 研 究 費 用	20,000	20,000	-	-	
介 護 老 人 保 健 施 設 費 用 (経 費 (光熱水費、委託料等))	58,719	28,676	30,043	104.8	
1,799,268	1,736,211	63,057	3.6		
特 別 損 失	399,889	399,889	-	-	
予 備 費	100,000	100,000	-	-	
経 常 収 支 ( A - B )	136,425	143,707	△ 7,282		

### 【資本的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減		備 考
				(%)	
資 本 的 収 入	1,381,653	1,201,339	180,314	15.0	
企 業 債	350,000	400,000	△ 50,000	△ 12.5	
一 般 会 計 繰 入 金	1,031,643	801,329	230,314	28.7	
そ の 他	10	10	-	-	
資 本 的 支 出	2,014,751	1,659,654	355,097	21.4	
建 設 改 良 費 (工事費、備品購入費等)	350,000	400,000	△ 50,000	△ 12.5	
企 業 債 元 金 償 還 金	1,664,751	1,259,654	405,097	32.2	
資 本 的 収 支	△ 633,098	△ 458,315	△ 174,783		

### 【参考】予定キャッシュ・フロー

(単位:千円)

資 金 増 △ 減 額	△ 162,811	1,175	△ 163,986		
-------------	-----------	-------	-----------	--	--

## みなと赤十字病院 予算

### 【収益的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減	(%)	備 考
収益的収入	2,838,971	2,885,910	△ 46,939	△ 1.6	
經常収益(A)	2,838,971	2,885,910	△ 46,939	△ 1.6	
一般会計繰入金	756,227	807,983	△ 51,756	△ 6.4	
指定管理者負担金	733,689	673,721	59,968	8.9	【参考4】
その他	1,349,055	1,404,206	△ 55,151	△ 3.9	
収益的支出	2,835,937	2,864,741	△ 28,804	△ 1.0	
經常費用(B)	2,835,937	2,864,741	△ 28,804	△ 1.0	
給与費	9,868	-	9,868	純増	
経費 (指定管理者交付金等)	454,765	481,682	△ 26,917	△ 5.6	
減価償却費 資産減耗費	1,555,946	1,551,985	3,961	0.3	
支払利息等	642,020	675,410	△ 33,390	△ 4.9	
その他	173,338	155,664	17,674	11.4	
經常収支 (A - B)	3,034	21,169	△ 18,135		

### 【資本的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減	(%)	備 考
資本的収入	1,443,741	1,404,598	39,143	2.8	
一般会計繰入金	1,443,741	1,404,598	39,143	2.8	
資本的支出	1,861,021	1,830,743	30,278	1.7	
建設改良費 (工事費、備品購入費等)	40,000	60,000	△ 20,000	△ 33.3	
企業債元金償還金	1,821,021	1,770,743	50,278	2.8	
資本的収支	△ 417,280	△ 426,145	8,865		

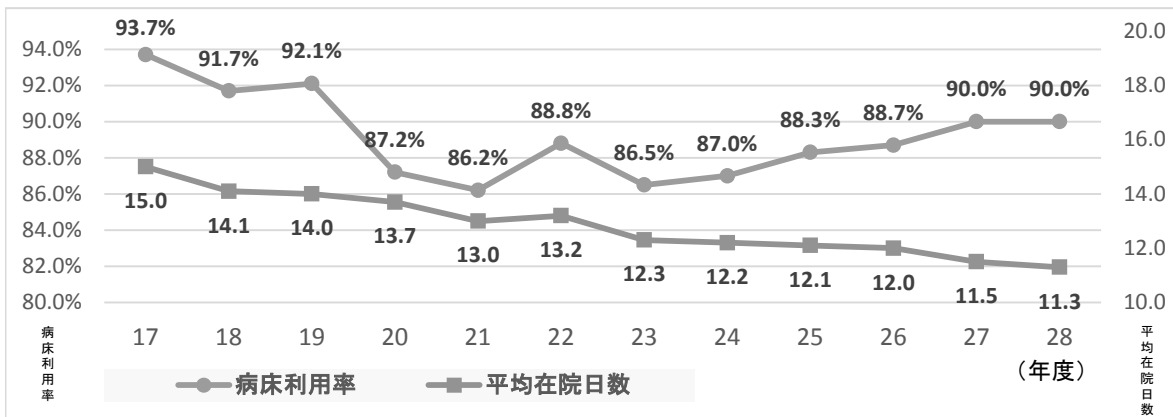
### 【参考】予定キャッシュ・フロー

(単位:千円)

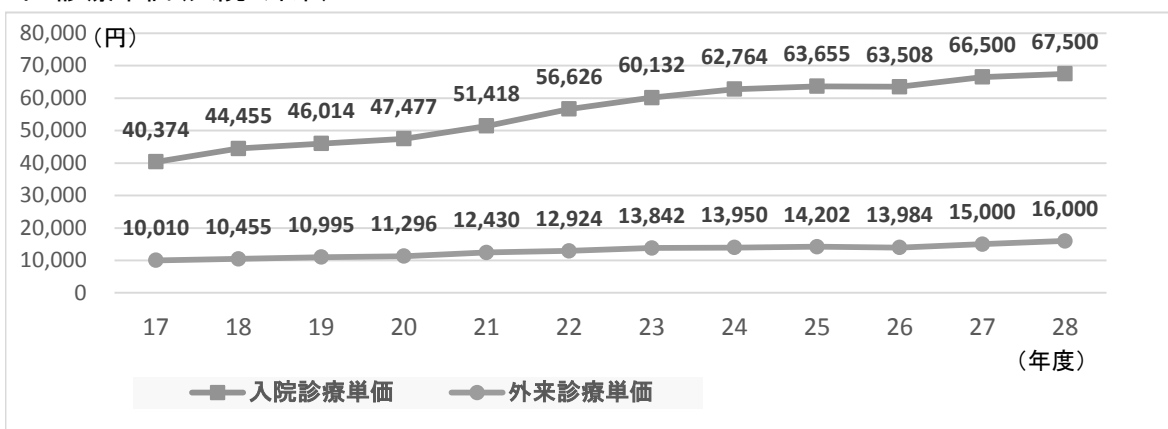
資金増△減額	70,507	△ 10,435	80,942		
--------	--------	----------	--------	--	--

## 市民病院の主な経営指標

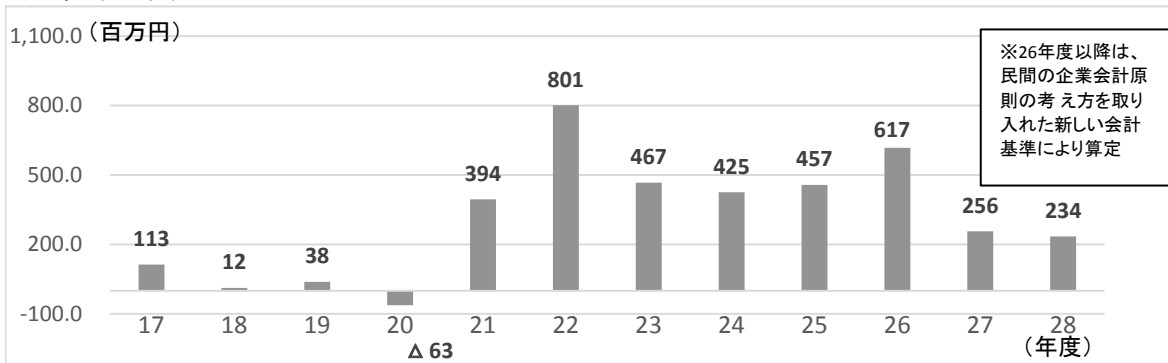
### ア 病床利用率(一般病床)・平均在院日数



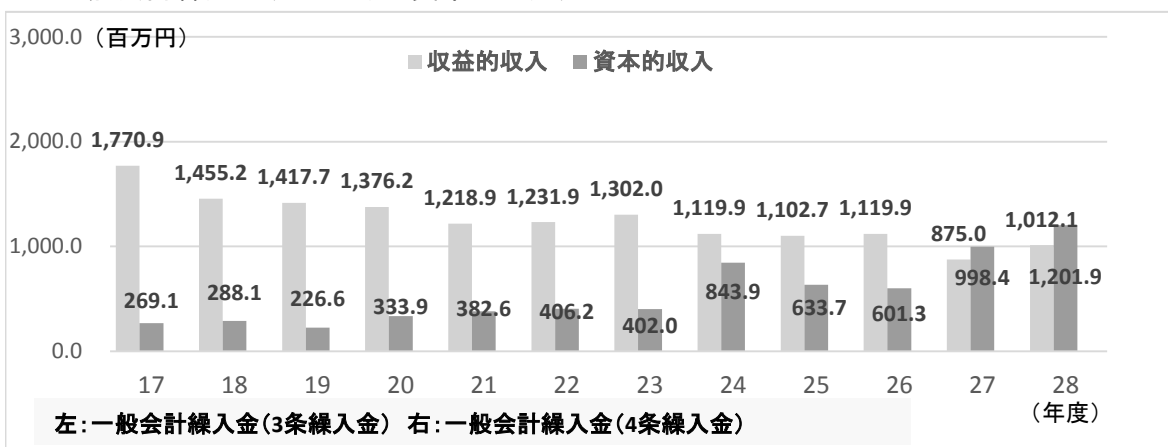
### イ 診療単価(入院・外来)



### ウ 経常収支



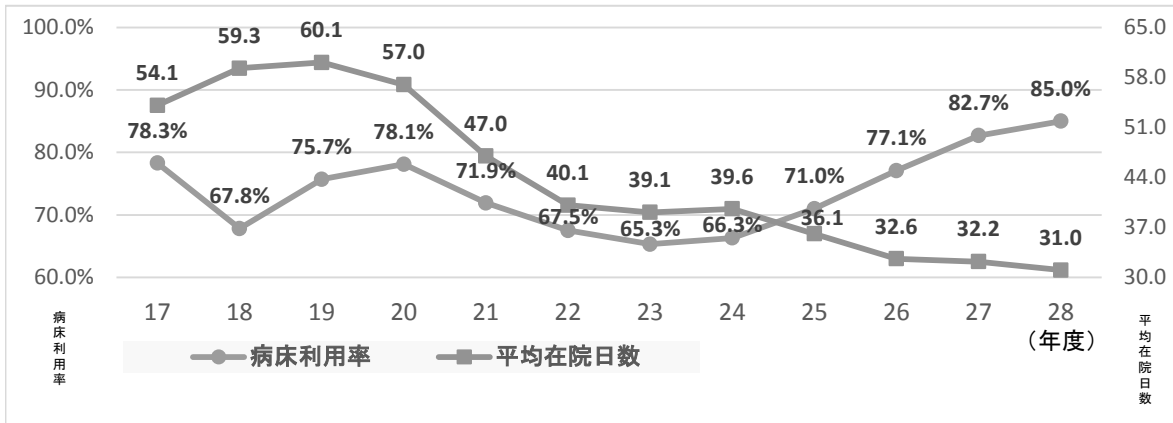
### エ 一般会計繰入金(収益収入・資本的収入)



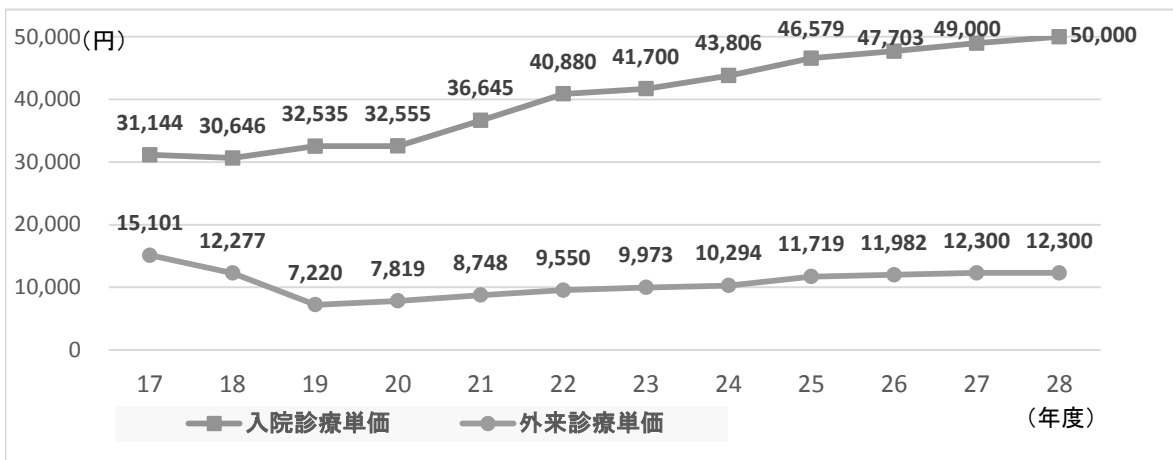
※いずれも17～26年度は決算値、27年度及び28年度は予算です。

## 脳卒中・神経脊椎センターの主な経営指標

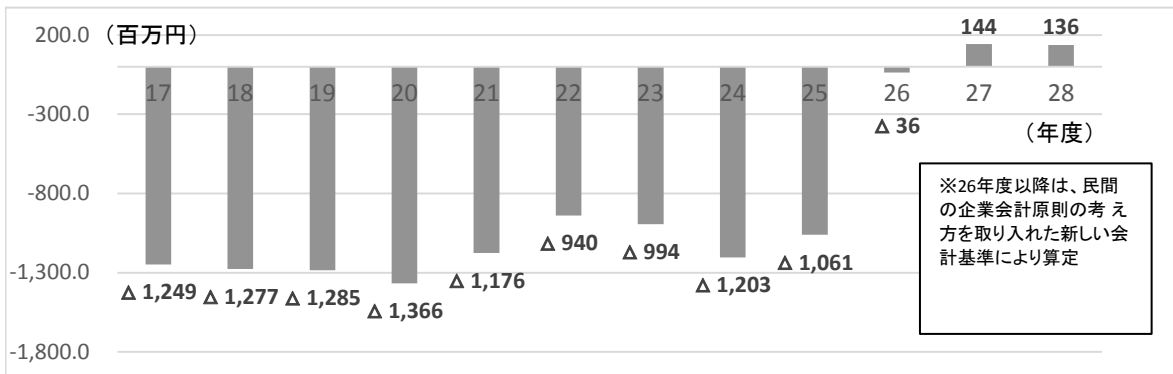
### ア 病床利用率(全病床)・平均在院日数



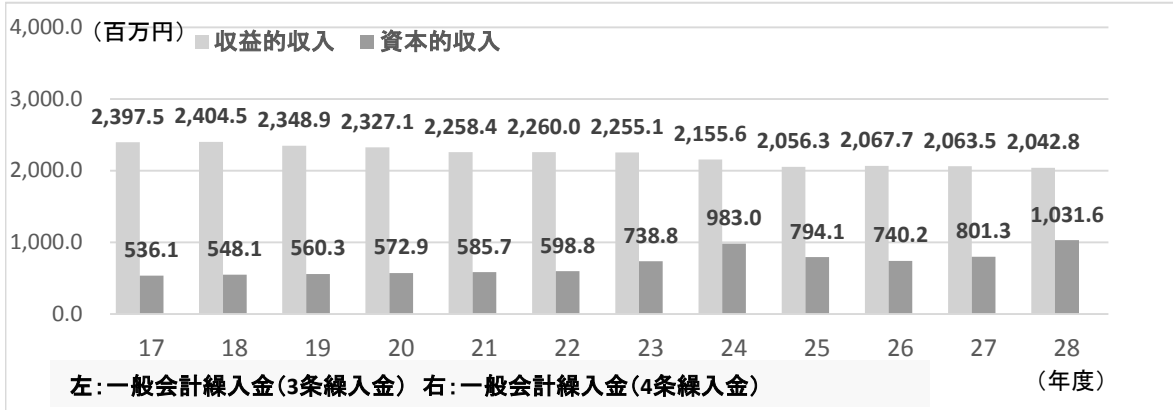
### イ 診療単価(入院・外来)



### ウ 経常収支



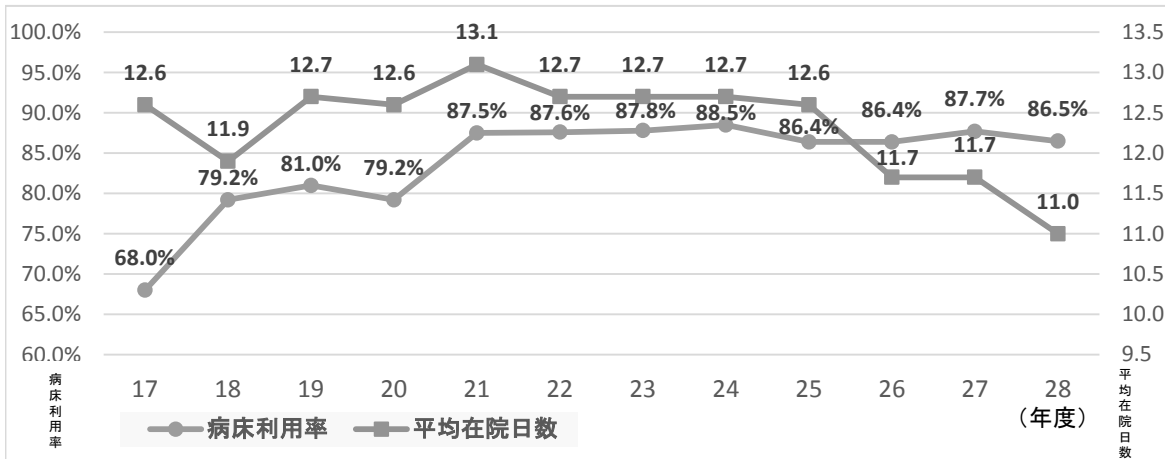
### エ 一般会計繰入金(収益収入・資本的収入)



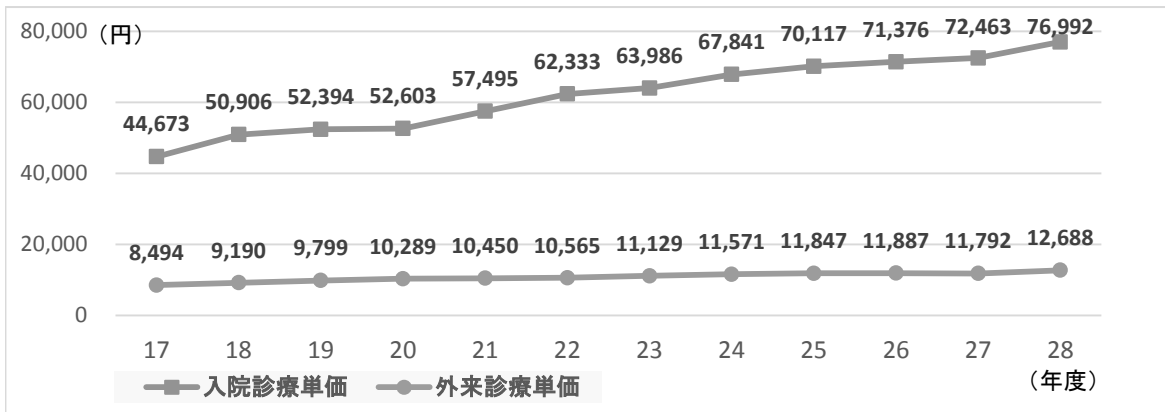
※いずれも17~26年度は決算値、27年度及び28年度は予算です。

## みなと赤十字病院の主な経営指標

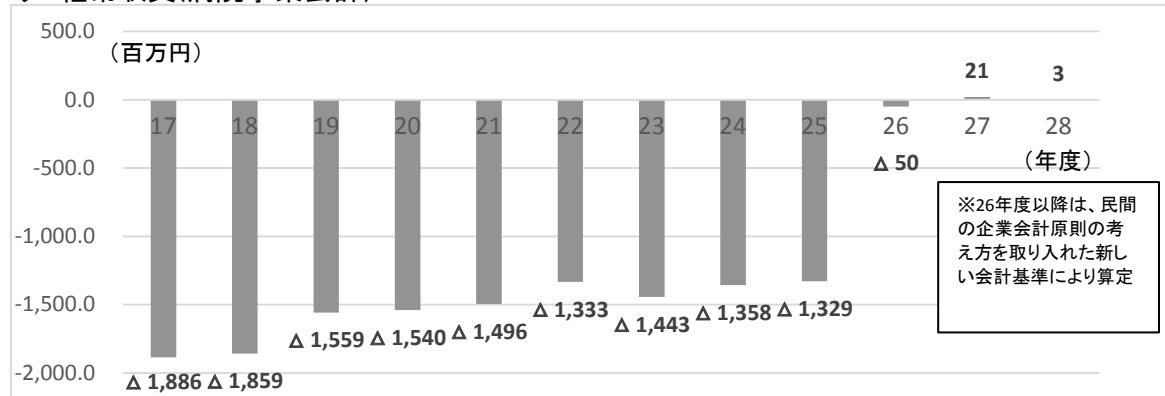
### ア 病床利用率(一般病床)・平均在院日数



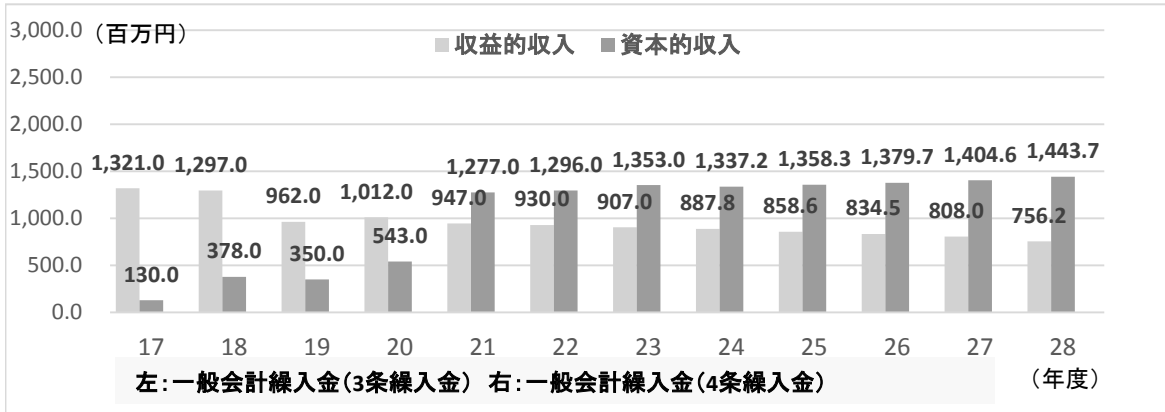
### イ 診療単価(入院・外来)



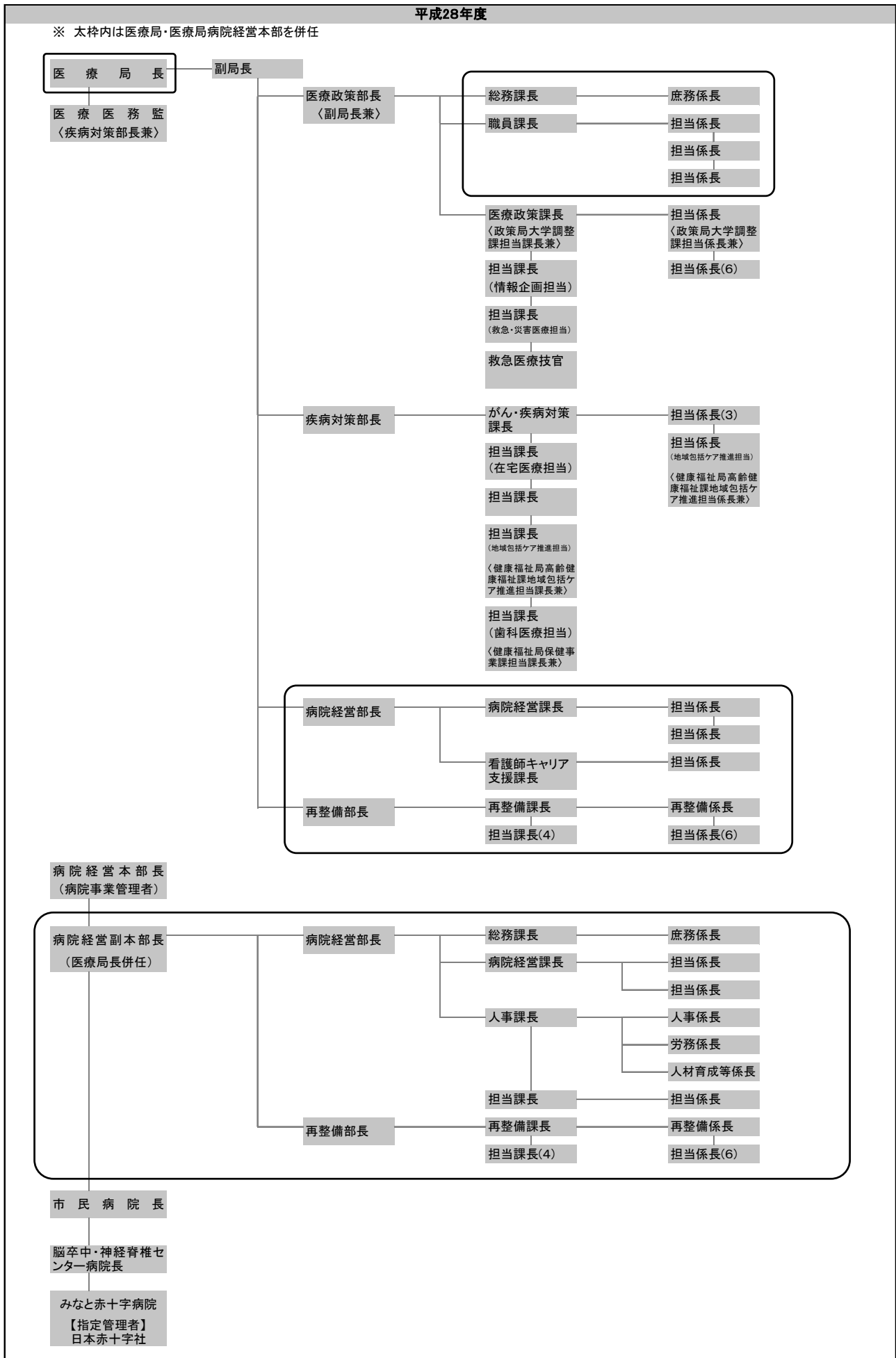
### ウ 経常収支(病院事業会計)



### エ 一般会計繰入金(収益収入・資本的収入)



※いずれも17~26年度は決算値、27年度及び28年度は予算です。





平成28年度 医療局・医療局病院経営本部 現在員数(H28.4.14現在)

【参考5】

【医療局】

	合計	局長	医療 医務監	部長	課長級	係長級	職員
局長・医療医務監	2	1	1				
医療政策部	45			1	11	13	20
総務課(病院経営本部併任)	5				1	1	3
職員課(病院経営本部併任)	12				1	3	8
医療政策課	18				3	7	8
研修派遣 (国・中核病院・人事交流等)	9				6	2	1
疾病対策部	10			(1)	3	3	4
がん・疾病対策課	10				3	3	4
地域包括ケア推進担当 (健康福祉局兼務)					①	①	
歯科医療担当 (健康福祉局兼務)					①		
合計	57	1	1	1	14	16	24

( ) 数字・・・医療医務監兼務のための外数  
丸数字・・・健康福祉局兼務のための外数

【医療局病院経営本部】

	合計	事業管理者 (本部長)	副本部長	部長	課長級	係長級	職員
事業管理者・副本部長	1	1	(1)				
病院経営部	13			1	3	3	6
病院経営課(医療局併任)	8				1	2	5
看護キャリア支援課 (医療局併任)	2				1	1	
研修派遣 (中核病院、人事交流)	2				1		1
再整備部	17			1	5	7	4
再整備課(医療局併任)	16				5	7	4
合計	31	1		2	8	10	10

( ) 数字・・・医療局長併任のため外数

【市立病院】職種別現在員数

	合計	医師	看護師 助産師 保健師	薬剤師	臨床検査 技師	診療放射 線技師	療法士(理 学・作業・心 理)、言語聴 覚士	臨床工学 技士	管理栄養士	事務 技術 MSW その他
市立病院(直営)	1502	246	879	50	53	48	86	16	11	113
市民病院	1089	216	641	35	44	35	20	13	8	77
脳卒中・神経脊椎センター	413	30	238	15	9	13	66	3	3	36
市立病院(指定管理者)	1112	216	607	40	39	33	33	12	7	125
みなと赤十字病院	1112	216	607	40	39	33	33	12	7	125

※職員数は、常勤の職員数(休職・休業中の職員数は除く)。ただし、医師は、常勤医、研究医、研修医の総数。

Medical Care Bureau

Medical Care Bureau Hospital Administration Headquarters

平成27年度市民病院アクションプランの振り返り

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現 B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

【市民病院】

○ 3つの基本目標に向けた取組

基本目標

具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考)	目標値	実績	自己評価	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れた取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
			26年度	27年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
医療機能の充実											
がん診療体制の充実	地域がん診療連携拠点病院として、診療科・部門間の連携を強化し、検診から診断・治療、緩和ケアまで備えたがん診療体制を機能的に組み合わせ、患者さんの状態やがんの種類に応じた専門的ながん医療を提供します。 また、地域医療機関との役割分担を推進し、地域におけるがん診療の充実を図るとともに、がん患者へのピアサポートやがんサロンの開催、就労支援に関する相談の充実など、患者や家族のニーズにあわせた多様な相談・支援体制を構築します。	がんに対する胸腔鏡・腹腔鏡使用手術の件数	299件	300件	383件	A	310件	320件	330件	婦人科内視鏡センターにおける腹腔鏡下悪性腫瘍手術を増やすため、手術枠の見直しや手術機材の整備を実施	○泌尿器科 61件 (+27件) 腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術 12件→32件 腹腔鏡下腎(尿管)悪性腫瘍手術 21件→26件 ○産婦人科 25件 (+6件) ○消化器関係 161件 (+30件) 腹腔鏡下結腸悪性腫瘍切除術 65件→74件 ○呼吸器関係 136件 (+21件) 胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術 103件→130件
	がん地域連携パスの適用件数	69件	60件	65件	A	70件	70件	70件	①早期大腸がん(内視鏡治療後)地域連携パスの運用開始(8月) ②胃がん(内視鏡治療後)地域連携パスの策定(3月)	○がん診療地域連携部会において、早期大腸がん(内視鏡治療後)地域連携パスについて一部修正のうえ、承認 ○連携先医療機関の拡充 41医療機関→50医療機関	
	がん患者に対する多様な相談・支援体制の構築、強化	-	構築	就労支援相談9回実施 がんサロン研修会への職員派遣	B	充実	充実	充実	①社会保険労務士による就労支援相談の実施(7月～) ②他病院視察等、がんサロン設置に向けた検討	○社会保険労務士による就労支援相談(7月2日開始)9回実施 相談件数 6件 ○社会保険労務士による院内職員向け研修の実施参加者18人 ○がんサロンに関する研修会(他病院の事例研究、ワークショップ)に看護師2名派遣	
	緩和ケア研修受講者の割合(がん関連診療科の医師)	74%	80%	85%	A	90%	100%	100%	①研修受講状況の調査 ②新プログラムに基づく研修企画・実施(11～12月) ③他病院を含めた研修開催情報の提供	①緩和ケア研修受講状況調査(7月) ②新プログラムに基づく研修カリキュラムの作成・実施 緩和ケア研修会開催 11月15日、12月13日	
	がん検診受診者数(一次検診)	27,501人	28,100人	27,860人	B	28,800人	29,400人	30,000人	①預かり保育の実施(7月) ②がん検診啓発講演会等の開催(9月13日予定) ③ファイバースコープによる喉頭がん検診の開始(10月) ④インターネット予約方法の見直し ⑤患者ニーズに合わせた検診スケジュール、メニューの検討	①預かり保育の開始(7月) 6名利用 ②前立腺がん啓発週間市民公開講座の実施(9月13日) 201名参加 ③ファイバースコープによる喉頭がん検診の開始(10月) ④医療局主催のイベント、区民まつり等での検診PR 延べ877人参加	
救命救急センターの充実	市民医療の要として「救える命を必ず救う」という信念のもと、高度な医療技術で市民の安全を支えます。市立病院として、「断らない救急」の実現に向け、引き続き24時間365日体制の救急医療を提供します。	救急車搬送受入件数	5,638件	5,700件	5,374件	C	5,800件	5,900件	6,000件	①近隣消防署救急隊への訪問、意見交換(7月) ②救急隊との合同研修の実施 ③手術室の効率的な運用によるオペストップの削減 ④病床マネジメントによる効率的な病床運用	○保土ヶ谷消防署、西消防署、神奈川消防署を訪問し、ニーズの聞き取り調査を行った。(6月) ○経営責任者会議において、毎月、救急実績の詳細データを報告している。
	救急搬送受入後入院件数	2,554件	2,700件	2,653件	B	2,800件	2,900件	3,000件			
	救急車応需率	93.1%	93.5%	93.7%	B	94.0%	94.5%	95.0%			

平成27年度市民病院アクションプランの振り返り

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現 B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

【市民病院】

○ 3つの基本目標に向けた取組

基本目標

具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考)	目標値	実績	自己評価	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れたい取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
			26年度	27年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
医療機能の充実											
周産期医療の充実	産科拠点病院・地域周産期母子医療センターとして、積極的に妊産婦を受入れるとともに、ハイリスク分娩にもしっかりと対応します。	分べん件数	1,080件	1,000件以上	1,124件	A	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	効率的な病床運用を行い、可能な限り分娩を受入	○正常分娩 対前年度比で+35件 ○異常分娩 対前年度比で+9件
		NICU・GCU入院数	196人	230人	211人	C	230人	230人	230人	①産科・小児科の連携によるハイリスク分娩受入の促進 ②総合周産期母子医療センター等からの回復期の病的新生児受入の促進	○NICU稼働率 83.1%(前年度比+3.6P) ○GCU稼働率 48.2%(前年度比▲1.4P)
感染症指定医療機関としての役割発揮	県内唯一の第一種感染症指定医療機関、市内唯一の第二種感染症指定医療機関として、感染症への対応を強化するため、関係機関等と連携した訓練、研修等を実施します。	感染症・感染管理に関する地域医療機関対象研修の実施	5回	4回以上	4回実施	B	4回以上	4回以上	4回以上	連携施設の意見・要望を取り入れながら、より地域貢献できる地域連携カンファレンスや地域医療機関向け研修を企画・実施	○研修会は耐性菌、肺炎球菌ワクチン等のテーマで計4回実施し、院外から183名参加。 ○地域連携カンファレンスは5医療施設と実施し、排泄時の感染対策、感染管理体制等について困っている点を検討・助言 ○5施設を含め地域医療機関に対し、コンサルテーションを適宜実施
		感染症・感染管理コンサルテーションの実施	5医療機関	5医療機関	5医療機関	B	5医療機関	5医療機関	5医療機関		
災害拠点病院の機能強化	地域の関係者も参加した総合防災訓練を定期的実施するなど、災害時における対応力を強化します。また、DMAT(災害派遣医療チーム)について、機能を拡充します。	総合防災訓練の実施	-	実地	11月7日(実施)	B	拡充	推進	推進	①訓練やマニュアル策定を通じて、近隣区や地域住民等との連携を構築するとともに、職員への啓発により災害に対する意識を向上させる。 ②災害対応総合訓練の開催(11/7予定)	○机上訓練を通じて災害時の本部立ち上げから時間経過に応じた被災状況の確認等を検証するための本部訓練を7月に実施した。 ○総合防災訓練は、地域住民12名を含む総勢115名の参加で実施し、課題となった事項についてはマニュアルを見直した。
		DMATの機能拡充	-	2隊目編成	研修に参加できず、2隊目編成はできなかった	C	拡充・検討	拡充・検討	拡充・検討	国、県、市が開催するDMAT訓練への積極的な参加	○DMAT隊員の質向上を図るため、8月に県総合防災訓練に当院DMAT隊員を派遣し、9月には支援DMAT(10隊46名)の受入れや三ツ沢公園に患者の広域搬送拠点を設置するなど、政府や県との共同訓練を実施した。 ○3月に神奈川DMAT-L指定病院の指定を受けた。 ○3月にDMAT用救急車両を導入した。

平成27年度市民病院アクションプランの振り返り

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現 B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

【市民病院】

○ 3つの基本目標に向けた取組

基本目標

具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考)	目標値	実績	自己評価	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れたい取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
			26年度	27年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
医療機能の充実											
質の高い医療提供体制の充実	高度急性期病院として質の高い医療を提供するため、病棟薬剤師の配置、早期リハビリテーション、栄養改善などチーム医療を充実します。また、入院前アセスメントの実施により、患者の服薬や栄養状態、アレルギー等の確認、介護保険等の福祉サービスの利用状況の把握や相談などを行うことで安全で安心な入院生活の提供と適切な退院支援につなげます。あわせて、DPCデータを活用した医療の標準化を推進します。	病棟薬剤師の配置・活用	検討	配置・活用	<b>7月に配置、8月から算定開始</b>	<b>B</b>	活用	活用	活用	①試行病棟常駐開始(5月) ②全病棟常駐開始(7月) ③ガルーン上に、医薬品安全情報を提供する「医薬品情報ポータル」を設置(7月) ④病棟薬剤業務実施加算の算定開始(8月)	①5月末に開始 ②7月1日に開始 ③7月に設置済み ④8月1日に開始
		入院前アセスメントの実施率(アセスメント件数/予定入院患者)	1%	20%	<b>25%</b>	<b>A</b>	30%	40%	50%	①アセスメントスペースの整備(6月) ②アセスメント対象の拡大(10月)	①入院前面談室を整備し、6月29日から運用開始 ・入院前面談ブース(7ブース)、受付窓口、待合スペース:ソファ3台、身長体重計、案内映像用TVモニター、BGM機器 ※落ち着いた雰囲気での面談が行えるよう壁紙の張替を実施 ②入院前面談の拡大 ・6月29日から実施日を拡大 消化器内科 週2日⇒週5日(全入院予定患者) ・順次実施診療科を拡大 9月28日～ 泌尿器科、心臓血管外科 10月27日～ 呼吸器内科、腫瘍内科 1月12日～ 呼吸器外科 ○平成28年3月実績 3月予定入院患者数 845人 3月入院前アセスメント実施患者数 213人 <b>実施率 25.2%</b>
		入院前持参薬管理の実施率(実施件数/予定入院患者数)	7%	30%	<b>37%</b>	<b>A</b>	40%	50%	60%	①PFMとの連携方法の検討(6月) ②PFMとの連携方法の変更及び拡充(7月) ③チェックシートの作成など持参薬確認方法の効率化(7月)	効率的に面談できるようになったことから、目標設定値を上回る入院前持参薬確認を薬剤部窓口で行っている。
		クリニカルパス適用率	28%	33%	<b>34%</b>	<b>B</b>	37%	41%	45%	①他病院の視察などにより先進的な事例を把握 ②使用率の低いパスの原因分析及び改善 ③新しいパスの採用を推進 ④パス大会を2回開催(第1回は11月開催予定)	○東部病院の見学を実施。 ○医療の標準化を目的として、「枝分かれパス」などの新規パスの作成と15のパスの改定を実施。 ○パス大会を2回実施し、2回目は外部講師によるパスの必要性について院内周知を図ることができた。
認知症対策の推進	高齢化に伴い増加が見込まれる認知症患者について、病棟の支援や認定看護師の配置・活用を行います。また、研修の実施により、職員の認知症対応力を向上します。	認知症看護認定看護師の配置・活用	育成	配置・活用	<b>配置・活用</b>	<b>B</b>	活用	活用	活用	①認知症看護認定看護師の育成(7月に認定試験の結果発表) ②認定看護師の役割・機能を院内へ周知(8月～)	○認知症看護認定看護師資格取得(南6階病棟看護師 1名) ○認知症看護認定看護師の役割・機能を明確化(9月) ○リエゾンチームへの参加(10月) ○認知症サポートチーム設置の準備(3月) 等
		職員研修の実施回数	-	検討	<b>検討</b>	<b>B</b>	1回	2回以上実施	2回以上実施	関係診療科や認定看護師等と連携しながら、研修内容等を検討	認定看護師が配置され、研修内容の検討等を行った。
医療安全への取組強化	各職種が専門性を発揮しながらチームの一員として、インシデントレポート等に基づき、事例の分析・対策の徹底、情報の共有などを行い、医療安全への取組に貢献します。	安全管理に関する取組・改善件数	13件	15件	<b>19件</b>	<b>A</b>	15件	15件	15件	インシデントレポート等からの情報に基づいた業務改善や情報提供	取組・改善件数 19件 (上半期8件 下半期11件) ※CVCシミュレーター導入、ロヒブノール注使用時の記録テンプレート改訂、転棟・転落発生率を業務改善活動事例(PDCAサイクル)に公表、救急カート搭載物品に呼気二酸化炭素検知器導入、患者確認ポスターの改訂 他

平成27年度市民病院アクションプランの振り返り

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現 B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

【市民病院】

○ 3つの基本目標に向けた取組

基本目標											
具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考)	目標値	実績	自己評価	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れた取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
				26年度	27年度	27年度	27年度	28年度	29年度		
地域医療全体への貢献											
地域包括ケアシステムの実現に向けた地域連携ネットワーク体制の構築	地域包括ケアシステムの実現に向けて、保土ヶ谷区及び周辺地域における急性期病院を核とした医療連携体制を構築するため、中心的な役割を果たします。また、医療連携体制の充実・強化に資するICTを活用した患者情報共有ネットワークの構築を目指し、関係機関との協議を推進します。	地域医療連携協議会(仮称)の設立	合同研修会の実施等	急性期病院間協定締結	・協定に基づく在宅連携拠点との協定締結(10月1日) ・3病院地域連携研究会の開催(12月10日)	B	急性期病院間協定締結	急性期病院間協定締結	地域医療連携協議会(仮称)設立	①横浜保土ヶ谷中央病院、聖隷横浜病院と医療連携協定を締結(7月) ②事務レベルでの密接な連携(事務局会議の開催) ③臨床レベルでの連携	○保土ヶ谷区内急性期3病院地域医療連携協定を締結(7/9) ○具体的な連携事項について協議する事務局会議を5回(4/16、6/19、7/21、9/4、11/2)開催し、以下の事業を検討・実施 ・保土ヶ谷区在宅医療相談室との連携協定を締結(10/1) ・ほどがや健康塾「これで安心最前線のケアシステム」を保土ヶ谷区医師会と共同して開催(11/15) ・3病院の医師の顔の見える関係づくりに資する地域連携研究会(12/10)の実施 ・保土ヶ谷区地域連携担当者会議【区内5病院が参加】を3回開催(6/24、9/29、2/4)
	ICTを活用した情報共有システムの構築	共同利用検査システムの導入	共同利用検査システムの拡充	画像・所見提供のオンライン化	B	共同利用検査システムの拡充	共同利用検査システムの拡充	周辺地域を対象としたICT地域連携システムのモデル構築	①オンライン予約項目の拡大(4月) ②共同検査種目の拡大(7月) ③画像・所見提供のオンライン化	①4月 オンライン予約検査種の拡大 ・RI(骨シンチ) ・PET-CT ・上部内視鏡検査 ・心臓スクリーニング ・血管スクリーニング ②7月 共同検査種目の拡大 ・造影CT ・マンモグラフィ ③3月 検査画像・所見データのオンライン化 (ダウンロードサービス)システムの開発が完了	
退院支援機能の強化	入院早期から退院後の療養のイメージを医療者と患者・家族間で共有し、退院後の療養の場の決定を支援します。また、医療・介護・福祉・行政等の地域関係機関とも連携し、患者・家族を地域と共に支えていきます。	院内職員を対象とした退院支援研修の開催	実施	継続実施	実施(8回)	B	継続実施	継続実施	継続実施	積極的な受講勧奨により、受講者を増加させることによって院内の裾野を拡大	ポスター掲示、ガールーン掲載、看護師長会での案内(部署の参加状況提示)直前の呼びかけポスター、院内放送により受講勧奨を行った。  全8回、参加者185名
	地域関係者等を対象とした退院支援研修の開催	実施	継続実施	開催(8月19日)	B	継続実施	継続実施	継続実施	地域ケアプラザへの訪問等による積極的な受講勧奨	○ホームページへの掲載や関係機関への郵送に加え、研修主旨・内容を直接説明するため、近隣3区・19か所の全地域ケアプラザを訪問。 ○高齢・介護保険業務担当者会議に出席し、区福祉保健センター担当者へのPRを実施。 【参加人数】 第1部: 43人(院外42人、院内1人) 第2部: 46人(院外32人、院内14人)	

平成27年度市民病院アクションプランの振り返り

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現 B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

【市民病院】

○ 3つの基本目標に向けた取組

基本目標

具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考)	目標値	実績	自己評価	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れたい取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
			26年度	27年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
地域医療全体への貢献											
在宅医療連携拠点、訪問看護ステーション、介護老人保健施設等との連携・支援	患者が治療を受けながら、安心して地域で生活を送ることが出来るように、医療と介護をはじめとした地域関係機関との連携強化を進めます。また、保土ヶ谷、西、神奈川の区在宅医療連携拠点を急性期病院としてバックアップする体制を整えると共に、研修会等を通じて地域の医療や介護サービスの質の向上に貢献します。	在宅医療連携拠点との連携	協議	連携体制の構築	協定締結、講演会(地域連携セミナー)開催	B	連携体制の構築	連携体制の構築	連携強化	①27年10月開設予定の保土ヶ谷区医師会在宅医療連携拠点との連携体制の構築 ②経営責任者会議等による院内への情報提供及び対応の周知徹底	○保土ヶ谷区医師会在宅医療相談室と連携協定締結(10月1日)し、在宅医療相談室を支援するとともに、事例検討会へ参加(11月13日) ○院内職員及び地域医療従事者の在宅医療相談室の理解を深めるため、地域連携セミナー「保土ヶ谷区在宅医療相談室の設置と運営実績について」を企画・実施(3月16日)。
		訪問看護ステーション連携会議の開催	実施	継続実施	1回開催	B	継続実施	継続実施	継続実施	①参加を働きかけることにより、多数の参加者による活発な情報交換を実施 ②会議内容について継続看護委員会等を通じて院内へのフィードバック	6月22日開催 19事業所27人参加、市民病院10人参加：計37人 継続看護推進委員から4人が参加し、さらに、その後の委員会で伝達講習を実施。
		病院と介護老人保健施設等との情報交換会の開催	—	開催	2回開催	B	継続実施	継続実施	継続実施	2病院2施設により連携課題を抽出(12月)	11月：第1回開催(於老健スカイ) (参加：老健スカイ、リハビリゾートわかたけ、横浜保土ヶ谷中央病院、市民病院) 3月：第2回開催(於市民病院) (参加：同上)
地域医療人材の育成	関係機関と連携し、地域医療などに係る人材の育成などを行います。	臨床実習生受入数	557人	550人	847人	A	550人	550人	550人	【臨床研修医】 ・就職説明会への参加(6月、7月、3月) ・病院説明会の開催(7月、3月) ・病院見学の受入(通年) ・採用試験(8月、9月) ・連携大学院対象診療科の拡大  【講師派遣】 ・関係機関への講師派遣(通年)	【実習生受入】 ○看護職 ・臨床実習生受入：14校、768人 ・専門、認定の実習受入：9校、18名 ○医療技術職 ・臨床実習生受入：22校、61名 【臨床研修医】 ○就職説明会への参加(5/31、7/19、3/20)計3回 ○病院見学会の開催(7/11、3/12)計2回 ○採用試験(8/1、8/22、9/5)計3回 ○病院見学者受入随時実施(受入者数240人)
		医療従事者養成機関等への講師派遣(年間延べ人数)	488人	480人	493人	B	480人	480人	480人		
		臨床研修医採用試験受験者数	130人	110人以上	114人	B	110人以上	110人以上	110人以上		

平成27年度市民病院アクションプランの振り返り

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現 B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

【市民病院】

○ 3つの基本目標に向けた取組

基本目標

具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考)	目標値	実績	自己評価	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れた取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
			26年度	27年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
経営力の強化											
収益確保	再整備に向けて、着実に収益を確保し、安定した経営基盤を確立します。	医業収益の増	17,977 百万円	19,198 百万円	<b>18,629</b> 百万円	<b>B</b>	19,673 百万円	19,944 百万円	20,215 百万円	次の取組により、診療単価を上昇させ、収益を確保 ①地域連携の推進による新規入院患者の増加 ②PFMの推進や栄養業務改善、クリニカルパスの積極的活用による平均在院日数の短縮 ③手術件数の拡大に向けて、手術室運用の一層の効率化 ④手術室における償還材料の請求漏れ対策の実施	○入院診療単価 65,196円(26年度 63,508円) ○外来診療単価 14,361円(26年度 13,984円) ○平均在院日数 11.7日(26年度 12.0日) ○手術件数 5,905件(26年度 5,506件) ○新規入院患者数 17,237人(26年度 16,821人)
費用節減	費用の縮減に努め、経営効率のさらなる向上を図ります。	医業収支比率	98.2%	94.7%	<b>96.6%</b>	<b>B</b>	95.4%	95.6%	95.9%	同種同効品への切り替えや、薬価交渉の推進、後発医薬品の採用促進により、材料費を抑制	○粘り強く薬価交渉を行い、目標単価を達成することができた。 ○9月から準先発医薬品の切り替えに着手した。 ・切り替え品目 188品目 ・後発医薬品指数 76% ○診療材料の共同購入団体への参加準備を進めた。
患者満足度の向上	患者サービスとホスピタリティの向上に向けた取組を通じて、患者満足度の向上を図ります。	入院患者満足度	88.3%	90% 以上	<b>89.5%</b>	<b>B</b>	90% 以上	90% 以上	90% 以上	①ホスピタリティ推進委員会を設置し、院内投書(みなさまの声)に関する改善困難な取組を多職種チームで検討 ②各部門に接遇リーダーを育成するとともに、併せて職員全体の接遇力を向上	①ホスピタリティ推進委員会を設置し、院内投書でいただいた意見をもとに事例検証を行い、トイレやお風呂場などの清掃業務の改善や土・日・祝日の駐車場待ち時間の改善を行った。また、院内職員によるあいさつ・清掃活動を9月から開始した。 ②院内から接遇推進リーダーを選出してグループワークを1回開催した。今後は、他病院への視察を踏まえ、具体的な接遇向上に向けた取組につなげる。
		外来患者満足度	82.0%	90% 以上	<b>79.1%</b>	<b>C</b>	90% 以上	90% 以上	90% 以上		
職員満足度の向上	職員がやりがいを持って働くことができるよう職員満足度の向上を図ります。	職員満足度	51.9%	60% 以上	<b>51.9%</b>	<b>C</b>	60% 以上	60% 以上	60% 以上	①ホスピタリティ推進委員会により、職員のモチベーションアップや、病院に愛着を持つことができる組織風土を醸成する取組を検討 ②院内外の美化活動、患者・来院者・職員間でのあいさつ、心遣いができるような取組を推進	○院内職員によるあいさつ・清掃活動を9月から実施。計12回、延べ356名が参加した。 ○院内の清掃状況を全職員がチェックする体制を強化した。
		新卒1年目から3年目の看護職員の離職率	16.0%	10% 未満	<b>16.3%</b>	<b>C</b>	10% 未満	10% 未満	10% 未満		



【脳卒中・神経脊椎センター】

○3つの基本目標に向けた取組

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現

B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

基本目標											
具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考) 26年度	目標値	実績 27年度	自己 評価	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れたい取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
				27年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
医療機能の充実	救急患者の受け入れについて、救急車受入件数、t-PA実施件数をさらに増加させます。また、脳血管疾患患者への対応のさらなる充実を図り、先進的な脳卒中医療への新たな取組を進めます。また、高度先進的な診断機能を活かした新たな脳ドックの実施など、二次予防への取組も強化します。	新たな脳卒中治療への取組件数	2件	2件	5件	A	2件	2件	2件	○磁気刺激法を活用した新たな診療法の研究などに取り組みます。  ○救急車受入件数の増加に向けて、受入可能な症状について近隣消防署を訪問してPRします。また、当院医師による救急隊との勉強会を開催します。  ○新たな脳ドックの実施に向けて、認知機能オプションの検討などを進めます。	【新たな脳卒中治療への取組】 ・小脳への磁気刺激法の研究は、現在のところ順調に進んでおり、今後、数本の論文として発表していく予定である。 ・磁気刺激法の応用として、急性期脳梗塞後のリハビリテーションへの適用など複数の研究を同時に進めている。  【救急車受入件数増加に向けた対策】 ・救急車受入件数 対前年度 290件(27%)増 ・救急者応需率 99.9% ・救急車搬送患者の入院率 80% ・救急隊勉強会を3回開催し、救急隊員 104人が参加した。 ・近隣7消防署を延べ9回訪問し、専門病院としての医療機能をまとめたリーフレットを勉強会の中で配布した。  【新たな脳ドックの実施に向けた検討】 ・脳ドックを「脳ドック(標準コース・MRコース)」と「もの忘れドック」に再編成し、28年5月以降に新しいドックとして開始することとした。
脳卒中医療機能の充実		脳血管疾患入院患者数	898人	940人	989人	A	980人	1,020人	1,060人		
		救急車受入件数	1,087件	1,140件	1,377件	A	1,300件 【1,190件】	1,300件 【1,240件】	1,300件		
		t-PA実施件数	40件	42件	39件	C	44件	46件	48件		
		新たな脳ドックの実施	—	検討	検討	B	実施	実施	実施		
神経疾患医療機能の充実	市内に不足する神経難病等、政策的医療の拡充を図るとともに、めまい・認知症等の神経疾患に対して地域医療機関とも連携して専門医療を提供するため、地域医療ネットワークを構築します。	神経難病患者数	146人	155人	161人	B	170人	185人	200人	○神経内科の症例について、医師会勉強会を開催します。  【神経内科医師会勉強会】 ・2回開催、延べ86人参加(外部医師 52人、内部医師 18人、コメディカル他 16人)  【神経難病退院患者内訳】 ・パーキンソン病 39人、多系統萎縮症 21人、脊髄小脳変性症 19人、筋萎縮性側索硬化症 16人、重症筋無力症 11人 など  【地域医療ネットワーク構築】 ・将来的に、より専門的に認知症に取り組むことも見据え、地域医療機関の医師と相談をしている。	
		めまい・認知症平衡機能評価に係る地域医療ネットワーク構築	—	準備	準備	B	構築	運用	運用		

【脳卒中・神経脊椎センター】  
○3つの基本目標に向けた取組

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現

B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

基本目標											
具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考)	目標値	実績	自己評価	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れたい取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
			26年度	27年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
医療機能の充実											
脊椎脊髄疾患医療機能の充実	高度先進的手術を増加するとともに、教育委員会、医師会と連携した側弯症医療のさらなる充実、脊髄損傷の急性期後の治療・リハビリテーション等、市内に不足する脊椎脊髄疾患医療の充実を図ります。また、高齢化に伴い増加する骨粗鬆症への医療や難治性疼痛に対する医療の充実も図ります。	手術件数	324件	360件	357件	B	390件	420件	450件	<p>○脊椎脊髄外科医師が近隣整形外科を訪問し、当院で実施している難易度の高い手術について説明し、患者紹介数の増につなげます。</p> <p>○脊椎脊髄外科の症例について、症例検討会を開催します。</p>	<p>【脊椎脊髄外科手術件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対前年度 33件(10%)増</li> <li>・側弯症手術件数 50件</li> </ul> <p>【医師による近隣整形外科訪問】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6件</li> </ul> <p>【脊椎脊髄外科症例検討会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2回開催、延べ56人参加(外部医師34人、内部医師13人、他9人)</li> <li>・脊椎脊髄外科の医療機能紹介リーフレットを配布した。</li> </ul>
		側弯症新規紹介患者数	53人	70人	113人	A	80人	100人	130人	<p>○側弯症検診体制を強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会と連携したPR活動の充実</li> <li>・YBSCにおけるデータ管理の実施</li> <li>・私立中・高の学校医の取り込みに向けた検討</li> </ul>	<p>【側弯症検診体制強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健だよりへの側弯症啓発記事の掲載、町田医師講演会(28年5月28日開催)の周知等、市内小・中学校への啓発活動を実施した。</li> <li>・教育委員会の健診実績データを基に、当院医師が日本側弯症学会発表等を行った。</li> <li>・28年度からの運動器全般への健診拡充に対して、学校保健調査票の作成支援や体制整備に向けたアドバイス等を行った。</li> </ul>
		脊髄損傷患者数	13人	15人	14人	B	17人	20人	25人		
		骨粗鬆症患者への「骨形態・BMD測定」実施数	61件	65件	53件	C	70件	75件	85件		<p>【骨粗鬆症病診連携セミナー(医師会勉強会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・23人参加(外部医師10人、内部医師5人、コメディカル他8人)</li> </ul>
		難治性疼痛診療体制の確保	—	準備	調整中	C	専門外来開設	専門外来開設	専門外来開設	○難治性疼痛診療体制の確保に向け、市大麻酔科との調整を進めます。	

【脳卒中・神経脊椎センター】  
○3つの基本目標に向けた取組

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現

B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

基本目標											
具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考)	目標値	実績	自己評価	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れた取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
			26年度	27年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
医療機能の充実											
リハビリテーション医療機能の充実	入院直後からの超早期リハビリテーションなど現在の機能のさらなる充実を図るとともに、電気刺激を用いたリハビリテーションなど先進的なリハビリテーションの導入を進めます。	早期(入院後3日以内)リハビリテーションの実施率	94.1%	90%以上	90.6%	B	90%以上	90%以上	90%以上	○HANDS(Yokohama SPIR-IT for hand)については、当院退院患者から積極的に対象者をピックアップするシステムを構築します。  ○脳卒中者活動性向上プログラムについては、回リハ病棟に入院中の脳卒中患者を対象として開始します。	【HANDS(Yokohama SPIR-IT for hand)】 ・7月から「Hand Skill Up外来」を開始した。 ・7月から上肢用ロボット運動訓練装置(ReoGo-J)を試用導入し、自主トレーニングプログラムに使用した。  【脳卒中者活動性向上プログラム】 ・8月から開始し、測定機器の不具合等はあったものの、月10件程度の定期測定に努め、計画を上回る測定件数を達成した。 ・合同研究発表会等で測定結果等について報告した。 ・想定していた対象患者のうち3割程度が対象外となることがわかったため、28年度以降の目標値を変更する。
		SCUリハビリテーション(実施患者一人あたり)単位数	2.7単位	3単位以上	2.9単位	B	3単位以上	3単位以上	3.7単位以上		
		HANDS(Yokohama SPIR-IT for hand)適応入院患者数	2人	5人	6人	B	10人	18人	23人		
		脳卒中者活動性向上プログラム実施患者数	—	75人	81人	A	130人【160人】	140人【270人】	150人【280人】		
臨床研究の推進	研究体制の強化、データベースの充実を図り、先進的な臨床研究や民間企業、大学等と連携した医療機器開発等を進めます。これらにより、国際的にも評価され、専門領域の医学の発展に貢献する優れた研究成果を発信していきます。	新規の臨床研究実施件数*	23件	10件	25件	A	10件	10件	10件	○医師等の臨床研究に対する支援を充実し、学会や論文での研究発表を強化します。  【新規の臨床研究】 ・神経内科 9件、NT科 4件、脊椎脊髄外科 2件、リハ科 7件、看護部 2件、リハ部 9件、薬剤部 2件、検査部 2件、栄養部 1件 ※複数の診療科・部門による共同研究があるため、合計は一致しない。 【奨学寄付金受入】 ・計3,100,000円 【臨床研究に対する支援の充実】 ・28年度文部科学省科学研究費補助金について、4件の申請手続きを行った(いずれも不採択)。	
		国際誌への論文掲載数*	10件	5件	12件	A	5件	5件	5件		
		医療機器・装具等の共同開発件数	—	—	—	—	—	3件	3件		
医療安全への取組強化	各職種が専門性を発揮しながらチームの一員として、インシデントレポート等に基づき、事例の分析・対策の徹底、情報の共有などを行い、医療安全への取組に貢献します。	安全管理に関する取組・改善件数	14件	12件	19件	A	12件	12件	12件	○日々提出されるインシデントレポートに基づき分析・検討・改善を進めます。その上で、毎月開催される安全に関する委員会に検討内容等を報告し、院内に周知します。  【医療安全への取組】 ・モニター指示表や輸血・自己血に関する説明・同意書の改訂、患者急変時のモニターデータ保存方法の周知、転倒転落発生時のテンプレート作成、末梢ラインのロックタイプの変更などを行った。 ・医療事故調査制度の開始に伴い、マニュアルを作成した。 ・医療安全対策委員会に附属するチーム(救急サポートチーム(EST)・呼吸サポートチーム(RST)・モニターアラームコントロールチーム(MAC))の活動を進めた。	

※平成26年度は臨床研究部設立初年度のため、新規の臨床研究実施件数及び国際誌への論文掲載数が多くなっています。27年度以降は、前年度から継続して実施する臨床研究に加え、新規の臨床研究にも取り組みます。

【脳卒中・神経脊椎センター】

○3つの基本目標に向けた取組

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現

B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

基本目標

具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考)	目標値	実績	自己評価	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れた取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
			26年度	27年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
地域医療全体への貢献											
専門領域における地域包括ケアシステムへの支援の充実	在宅医や訪問看護ステーション等と連携して急性期後や在宅療養中の患者に対して、在宅への復帰・地域での生活に向けた支援を行うため、当院の地域包括ケア病棟について情報発信をしていきます。また、地域医療・介護機関向けに勉強会を開催するとともに、市民向けに疾病予防啓発の講演会を開催します。また、在宅療養患者のショートステイの受入れなど、当院の機能を活かした幅広い在宅支援医療を提供します。	地域包括ケア病棟の情報発信・シンポジウム等開催件数	—	1件	1件	B	1件	1件	1件	○地域包括ケア病棟運営プロジェクトを中心とした情報発信等を進めます。  ○市民講演会を開催し、疾病予防及び医療に関する情報を発信します。	【地域包括ケア病棟の情報発信】 ・医師会勉強会：7月10日開催、外部医師及び看護師 44人参加 ・院内セミナー：7月15日開催、86人参加 ・「地域とつながるシンポジウム」：11月30日開催、来場者計234人  【市民講演会の開催】 ・「脳卒中とめまい・腰痛疾患・骨粗鬆症と側弯症の最新治療」(港南公会堂)：5月30日開催、592人参加 ・「脳卒中とめまい・骨粗鬆症の最新治療」(西公会堂)：7月25日開催、316人参加 ・「脳卒中に負けないために」(関内ホール)：3月5日開催、1,050人参加  【在宅療養患者のショートステイ受入件数】 ・今後の地域包括ケアシステムの構築を見据え、在宅支援医療の提供に取り組んでいるが、地域包括ケア病棟への院内からの転入も多く、目標を下回ったため、28年度以降の目標値を修正する。
		地域医療・介護機関との勉強会開催実績	10件	10件	16件	A	11件	12件	13件		
		医療知識普及啓発の市民講演会開催実績	4件	3件	3件	B	3件	3件	3件		
		在宅療養患者のショートステイ受入件数(地域包括ケア病棟)	76件 (6月～3月)	100件	55件	C	100件 【105件】	100件 【110件】	100件 【115件】		
地域医療人材の育成	関係大学との間で、連携大学院・クリニカルラーシップ等教育課程との連携を図り、医師の養成に貢献します。また、関係団体と連携し、リハビリテーションスタッフや看護師などの人材の育成を行います。	院生(連携大学院)、医学部学生(クリニカルラーシップ)受入数	—	2人	0人	C	2人	2人	2人	○連携大学院の協定締結に向けた調整を進めます。	【連携大学院】 ・連携大学院協定を締結し、28年度から2名の院生を受け入れることが内定した。  【臨床実習生内訳】 ・看護 243人、リハ科 41人、OT 11人、PT 5人、ST 2人、栄養 7人、薬剤 3人、MSW 1人
		臨床実習生受入数	312人	320人	313人	B	320人	320人	320人		
		医療従事者養成機関等への講師派遣(年間延べ人数)	77人	80人	79人	B	80人	80人	80人		

【脳卒中・神経脊椎センター】  
○3つの基本目標に向けた取組

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現

B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

基本目標											
具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考) 26年度	目標値	実績 27年度	自己 評価 27年度	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れたい取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
				27年度			28年度	29年度	30年度		
経営力の強化											
収益確保	着実に収益を確保し、安定的な経営基盤を確立します。	医業収益の増	4,706百万円	5,280百万円	5,000百万円	C	5,543百万円	5,701百万円	5,794百万円	<p>○新入院患者の確保に向けて、救急患者や紹介患者の増を図ります。</p> <p>○28年度の診療報酬改定やDPC制度参加に向けて、情報収集や体制整備を行います。</p>	<p>【新入院患者数】 ・2,865人 対前年度 274人(11%)増 うち救急車 1,105人 対前年度 221人(25%)増 うち紹介 893人 対前年度 39人(5%)増</p> <p>【増患対策】 (1) 医師会勉強会: 病診連携促進 (2) 医療機関訪問活動: 未破裂動脈瘤患者・脊椎脊髄外科手術適応患者獲得 (3) 地域連携だより送付 (4) 救急隊勉強会 (5) 区民まつり・健康づくりイベント出展 (6) 雑誌等への広告掲載</p> <p>【診療報酬改定やDPC制度参加に向けた対応】 ・DPC制度参加による収益への影響等のシミュレーションを行った。 ・改定後の入院料施設基準維持に向けた院内調整を行った。 ・新規に算定可能な診療報酬の検討と院内調整を行った。</p>
費用節減	費用の縮減に努め、経営効率のさらなる向上を図ります。	医業収支比率	68.3%	71.3%	73.7%	B	74.7%	75.2%	74.9%	<p>○診療材料の見直しによって経費節減を図ります。</p> <p>○次年度契約に向け、調達方法の見直しを検討します。</p> <p>○光熱水費のモニタリングや実施照明の省エネ設備の導入を検討・実施します。</p>	<p>【診療材料の切替・値引・単価契約化による経費節減】 ・年間換算で約1,210万円節減(1,570品目中(インプラント、カテーテル含む)186品目、11.8%切替・値引等実施、執行予定額約441百万円中2.7%減、税込)</p> <p>【調達方法の見直し】 ・28年度から新たに自治体病院協議会のベンチマークを導入して、効果的な価格削減交渉を行うこととした。</p> <p>【光熱水費】 ・トイレ4か所・家族控室のセンサー自動点滅対応、ホール照明のLED化(8台)など設備の省エネ化を行った。 ・コジェネ2号機故障(10月)以降、1台での運転となったため、電気使用量が増加した(ガス使用量減)。</p>

【脳卒中・神経脊椎センター】  
○3つの基本目標に向けた取組

\* 自己点検・評価の基準

A: 年度目標を大幅に上回る成果あり又は当初のスケジュールを大幅に短縮して実現

B: 年度目標を概ね達成

C: 年度目標を達成できず又は当初のスケジュールから遅れ

D: 年度目標を大幅に下回る又はスケジュールから大幅に遅延

資料2

基本目標											
具体的な目標	目標の説明	達成項目	(参考) 26年度	目標値	実績 27年度	自己 評価 27年度	目標値	目標値	目標値	27年度アクションプラン (特に力を入れた取組などがあれば記入)	各目標に対する27年度の実績
				27年度			28年度	29年度	30年度		
経営力の強化											
患者満足度の向上	患者サービスとホスピタリティの向上に向けた取組を通じて、患者満足度の維持・向上を図ります。	入院患者満足度	91.6%	90% 以上	91.2%	B	90% 以上	90% 以上	90% 以上	○診療・会計待ち時間対策を実施します。  ○各種説明・同意文書の見直しを行います。	【入院・外来患者満足度調査】 ・調査期間: 入院 10月13日(火)～11月22日(日)、外来 10月13日(火)～11月6日(金) ・調査票配付枚数: 入院 250枚、外来 450枚 <入院> ・費用説明や食事など、過年度に課題とされた点は改善傾向にある。 ・医療職からの診療に係る説明等が引き続き課題となっている。 <外来> ・待ち時間対策や医事部門からの患者への説明について評価が上がっている。
		外来患者満足度	84.9%	90% 以上	90.9%	B	90% 以上	90% 以上	90% 以上		
職員満足度の向上	職員がやりがいを持って働くことができるよう職員満足度の維持・向上を図ります。	職員満足度	56.3%	60% 以上	53.6%	C	60% 以上	60% 以上	60% 以上	○医師事務作業補助者を拡充します。  ○職員の意欲ややりがいを高めるため、教育・研修を充実します。	【職員満足度調査】 ・調査期間: 10月13日(火)～10月23日(金) ・職種別増減内訳: 医師 ▲3P、外来Ns、+10P、病棟・オペNs、▲6P、セラピスト +2P、他医療技術職 +7P、事務 ▲12P、サービススタッフ ▲2P ・業務量増に伴い、病棟看護部門の満足度が低下している。  【医師事務作業補助者の拡充】 ・医師事務作業補助者を新たに5人雇用し(3人→8人)、麻酔科、脳神経外科に業務を拡大した。  【職員の意欲ややりがいを高める取組】 ・院内の連携強化を目的として院内報を創刊した(6月、9月、3月発行)。 ・他部門の取組を知る機会として院内セミナーを10回開催し、延べ450人が参加した。
		新卒1年目から3年目の看護職員の離職率	2.5%	10% 未満	13.0%	C	10% 未満	10% 未満	10% 未満		

## 横浜市立病院中期経営プラン2015-2018 経営指標比較表

## 【市民病院】

	26年度決算	27年度決算	27年度プラン目標
経常収益	19,519百万円	20,247百万円	20,649百万円
経常収支	617百万円	316百万円	256百万円
経常収支比率	103.3%	101.6%	101.3%
医業収益	17,977百万円	18,629百万円	19,198百万円
医業収支	△321百万円	△650百万円	△1,073百万円
医業収支比率	98.2%	96.6%	94.7%
入院診療単価	63,508円	65,196円	66,500円
入院患者数	202,086人	202,341人	205,546人
病床利用率	88.7%	88.6%	90.0%
新規入院患者数	16,821人	17,237人	17,600人
平均在院日数	12.0日	11.7日	11.5日
外来診療単価	13,984円	14,361円	15,000円
外来患者数(1日あたり)	1,307人	1,356人	1,250人
新規外来患者数(※1)	27,316人	27,960人	27,121人
紹介患者数	21,777人	23,930人	22,000人
逆紹介患者数	14,284人	16,717人	15,000人
手術件数	5,506件	5,905件	5,600件
職員給与費対 経常収益比率(※2)	47%	46%	48%
職員給与費対 医業収益比率(※2、3)	51%	50%	51%

## 【脳卒中・神経脊椎センター】

	26年度決算	27年度決算	27年度プラン目標
経常収益	7,443百万円	7,553百万円	7,916百万円
経常収支	△36百万円	222百万円	144百万円
経常収支比率	99.5%	103.0%	101.8%
医業収益	4,706百万円	5,000百万円	5,280百万円
医業収支	△2,186百万円	△1,780百万円	△2,128百万円
医業収支比率	68.3%	73.7%	71.3%
入院診療単価	47,703円	47,903円	49,000円
入院患者数	84,459人	90,023人	90,768人
病床利用率	77.1%	82.0%	82.7%
新規入院患者数	2,591人	2,865人	2,820人
平均在院日数	32.6日	31.5日	32.2日
外来診療単価	11,982円	11,845円	12,300円
外来患者数(1日あたり)	180人	187人	220人
新規外来患者数(※1)	4,131人	4,539人	4,490人
紹介患者数	2,803人	3,008人	3,050人
逆紹介患者数	3,434人	3,851人	3,730人
手術件数	578件	610件	610件
職員給与費対 経常収益比率(※2)	47%	47%	48%
職員給与費対 医業収益比率(※2、3)	75%	71%	71%

## 【みなと赤十字病院】

	26年度決算	27年度決算
経常収益	18,828百万円	19,557百万円
経常収支	16百万円	131百万円
経常収支比率	100.1%	100.7%
医業収益	18,046百万円	18,805百万円
医業収支	△301百万円	△159百万円
医業収支比率	98.4%	99.2%
入院診療単価	71,376円	76,046円
入院患者数	194,773人	190,799人
病床利用率	84.2%	82.2%
新規入院患者数	15,338人	15,723人
平均在院日数	11.5日	10.4日
外来診療単価	11,887円	12,401円
外来患者数(1日あたり)	1,152人	1,166人
新規外来患者数	39,144人	37,008人
紹介患者数	18,212人	18,609人
逆紹介患者数	14,373人	15,925人
手術件数	5,063件	5,697件
給与費対 経常収益比率(※2)	47%	47%
給与費対 医業収益比率	49%	49%

◎27年度決算は、現時点の速報値であり、今後変動の可能性があります。

(※1) 初診料算定患者数

(※2) 市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターの職員給与費対経常収益比率及び職員給与費対医業収益比率における職員給与費は、常勤職員の給与費となります。

みなと赤十字病院の給与費対経常収益比率及び給与費対医業収益比率における給与費は、常勤職員及び非常勤職員の給与費となります。

(※3) 市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターの職員給与費対医業収益比率における医業収益とは、経常収益のうち医業外収益(基礎年金拠出金等の一般会計繰入金や目的外使用料等)を除いたものです。

みなと赤十字病院は指定管理者により運営されておりますが、参考としてプランの目標指標に沿って一覧にしています。

1 計画概要

(1) 敷地計画

所在地	[神奈川県側] 神奈川県三ツ沢西町 34 番地 10 他
	[西区側] 西区宮ヶ谷 25 番地 6
病院敷地面積	[敷地全体] 29,422.81 m <sup>2</sup> ([神奈川県側] 23,860.23 m <sup>2</sup> [西区側] 5,562.58 m <sup>2</sup> )

(2) 建物概要

階数・構造	診療棟	地下2階/地上7階/塔屋1階 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 (免震構造)
	利便施設棟	地下1階/地上2階 鉄骨造
	管理棟	地上4階 鉄骨造
	その他	エネルギー棟 他 鉄骨造
建築面積	[敷地全体] 13,662.84 m <sup>2</sup> ([神奈川県側] 10,742.99 m <sup>2</sup> [西区側] 2,919.85 m <sup>2</sup> )	

延床面積	[敷地全体]	63,534.47 m <sup>2</sup> 【駐車場含 78,806.04 m <sup>2</sup> 】
	[神奈川県側]	57,632.30 m <sup>2</sup> 【駐車場含 68,053.03 m <sup>2</sup> 】
	[西区側]	5,902.17 m <sup>2</sup> 【駐車場含 10,753.01 m <sup>2</sup> 】
計画外来者数	1,200 人程度/日	
計画病床数	650 床	
	一般病床 536 床 / ICU・CCU 14 床 / 救命救急病棟 28 床 / NICU・GCU (新生児集中治療室及び新生児回復室) 21 床 / 感染症病床 26 床 / 緩和ケア病床 25 床)	
駐車場	403 台	

※今後、実施設計の進捗により、修正する場合があります。

2 配置計画

- 道路で分けられた2つの敷地に対し、神奈川県側に診療に係る主な機能を集約した診療棟などを、西区側に病院管理に係る機能を集約した管理棟を配置します。
- 診療棟の北東側にはタクシー、バス等の車寄せとなるロータリー、レストランやカフェ等を集約した利便施設棟を配置します。
- 診療棟の西側には、病院機能の維持に係る機能を集約したエネルギー棟等を配置します。

3 外部動線計画

(1) 患者の動線

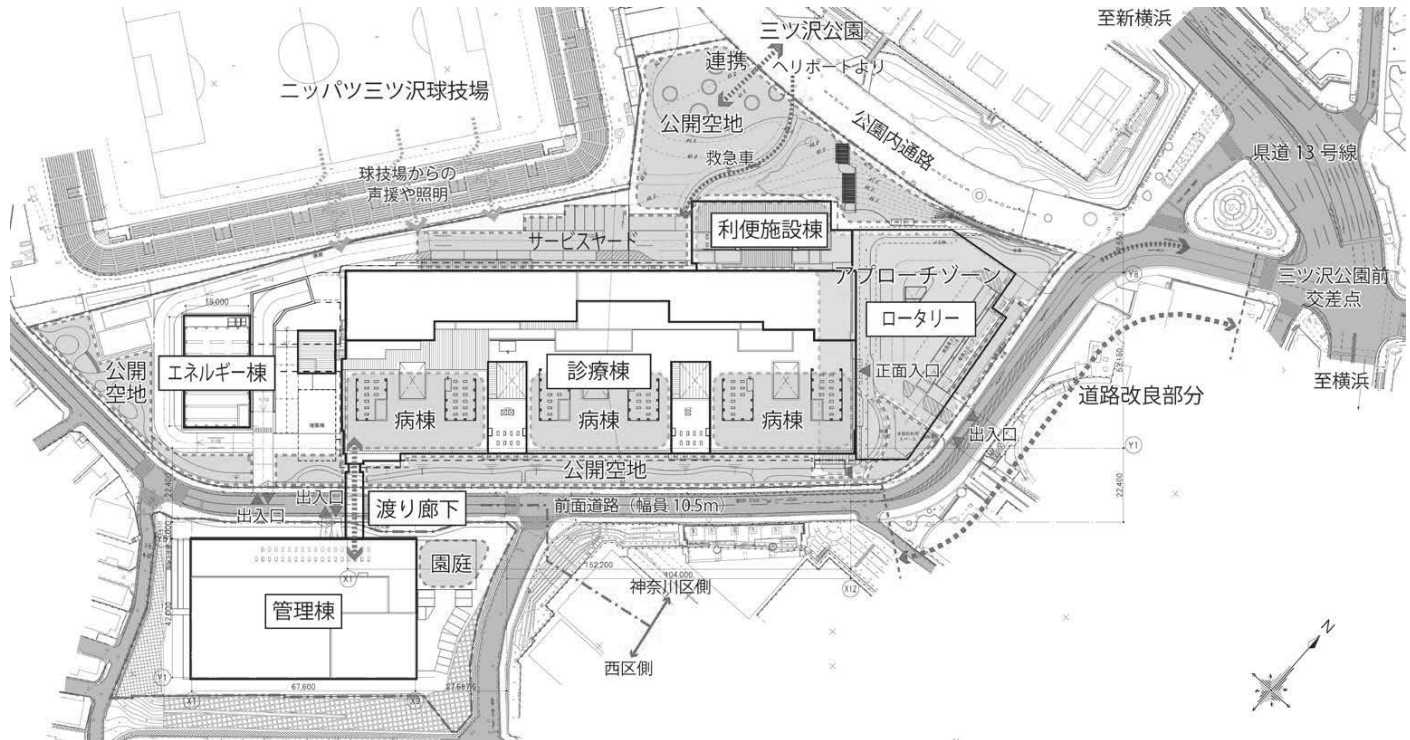
- 病院の主な出入口はロータリーに面した診療棟東側に配置し、前面道路レベルと合わせた1階部分とします。
- 神奈川県側の敷地は、前面道路側に歩道状公開空地を設けて現状の狭い歩道環境を改善し、病院利用者をはじめ周辺住民にも配慮した安全で快適な歩行者動線を形成します。

(2) 救急車動線

- 主にロータリーからのアプローチとしますが、災害時に公園側や西区側からもアプローチができる計画とします。

(3) 一般車両動線

- 一般車のメインアプローチは、ロータリーへの右折進入による三ツ沢交差点付近の渋滞を防止するため、敷地西側からも地下駐車場に入場することができます。
- バス・タクシーは病院の主出入口に近いロータリーに進入する計画とし、タクシーの出庫については原則左折とすることで、周辺交通の安全性を確保します。





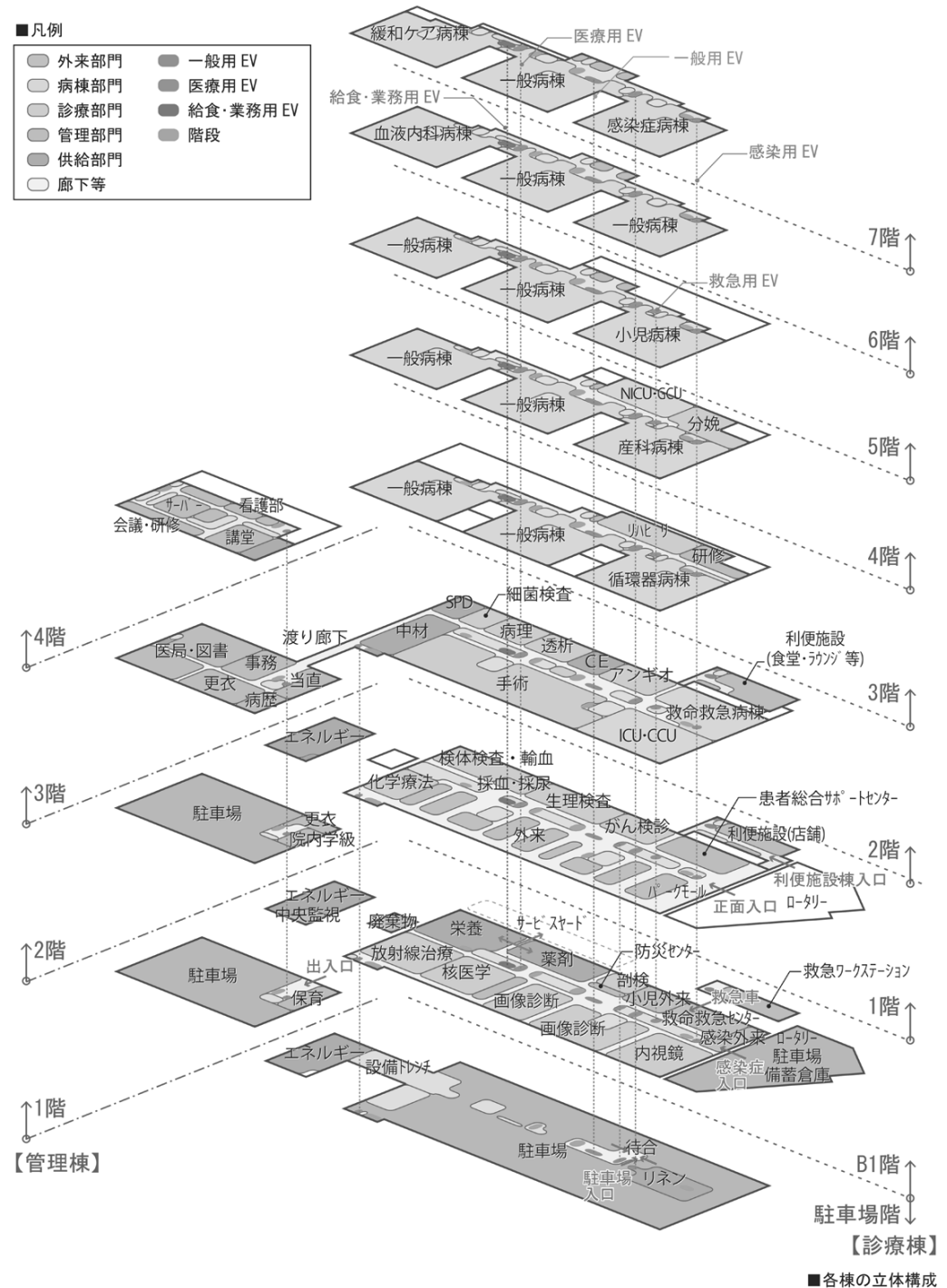
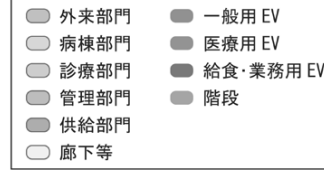
#### 4 各部門構成

場 所	内 容
【出入口】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス・タクシー等で来院した場合は、1階正面玄関</li> <li>・自家用車で来院した場合は、駐車場階の入口</li> </ul>

【6、7階】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症病棟（7階）は東側A病棟の感染症外来の直上階に配置し、第一種・第二種病室ゾーンへ患者を直接搬送する専用のエレベーターを設置</li> <li>・緩和ケア病棟（7階）は、療養環境に配慮し、眺望がよい西側C病棟の上層階に配置</li> </ul>
【4、5階】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児・周産期医療のフロアとし、産科病棟（4階）、分娩室（4階）、NICU・GCU（4階）、小児病棟（5階）を配置</li> </ul>
【3階】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーションと循環器病棟を配置</li> <li>・循環器病棟は2階ICU・CCUの集中治療病棟の直上階に配置</li> </ul>
【2階】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周術期の医療の連携を強化するため、主に周術期医療と救急医療のフロアとし、手術室(15室)、血管造影室(3室)、ICU・CCUの集中治療病棟(14床)、救命救急病棟(28床)を隣接して配置</li> </ul>
【1階】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来診療のフロアとし、一般外来の診察室・中央処置室、臨床検査、患者総合サポートセンター、がん検診センターを配置</li> </ul>
【地下1階】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療と一般外来に関連の深い画像診断、内視鏡等を配置。また、救急隊との密接な連携に配慮し、救急ワークステーションを併設</li> </ul>
【駐車場階】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場 地下玄関</li> </ul>

【管理棟】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理部門は主に管理棟に配置。また、関連部門として1階に院内保育所（定員45名程度）、2階に院内学級、4階に学生実習室、講堂等を設置</li> <li>1、2階に駐車場を整備</li> </ul>
【便利施設棟】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニエンスストアやレストラン、カフェ等を公園側に設置</li> <li>・診療棟と渡り廊下で連絡</li> </ul>
【エネルギー棟】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー部門はESP事業の導入を想定し、別棟で整備</li> </ul>

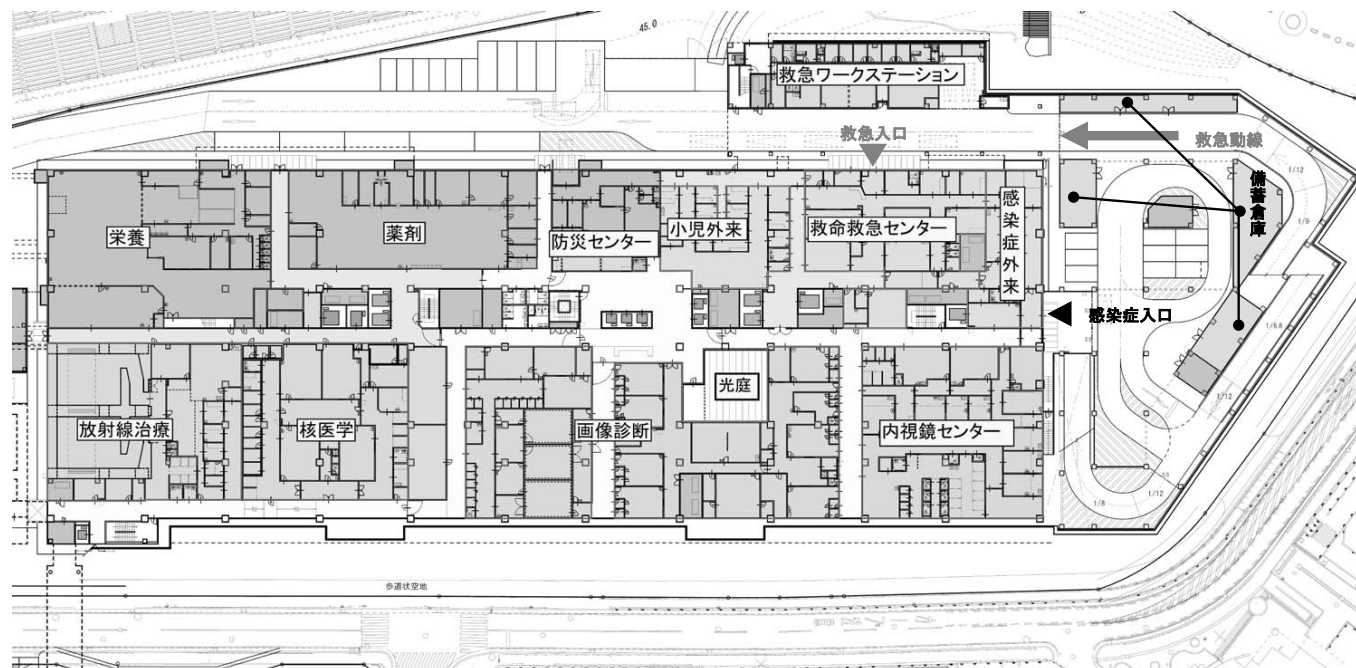
#### ■凡例



■各棟の立体構成

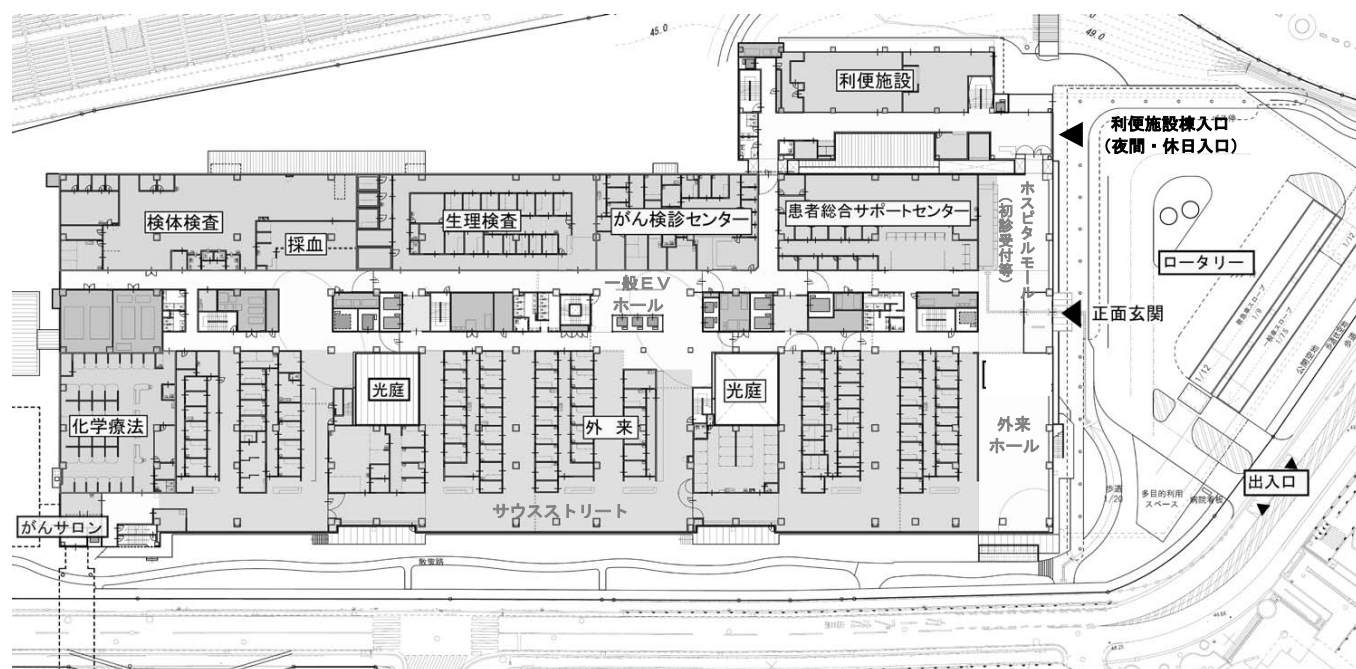
### (1) 地下1階の計画

- 救命救急センター、ER、小児外来、感染症外来を並べて配置し、救急医療、小児救急医療、災害医療を連携して担うゾーンに整備します。感染症外来は独立したゾーンとし、出入口と駐車場を分離します。
- ロータリー下の感染症外来入口前のスペースに災害用備蓄倉庫を整備します。



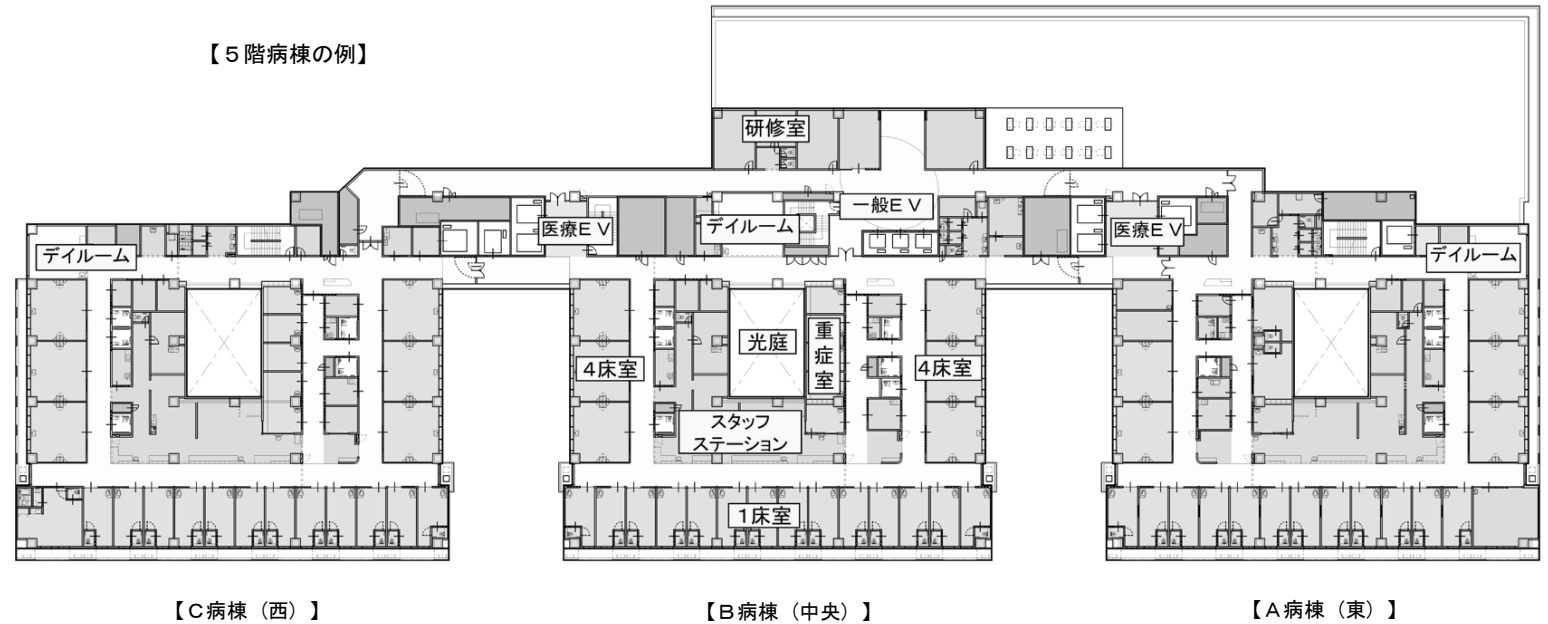
### (2) 1階の計画

- 一般外来を南側に、検査部門などを北側に配置します。
- ロータリーに面した出入口と地下駐車場利用者の一般エレベーターホールの2か所にエントランスを設けます。
- 公園に面してコンビニエンスストアやレストラン、カフェ等を配置します。公園利用者にも開放し一帯のにぎわいを創出します。
- 南西側に化学療法室(30床)とがんサロンを近接して配置します。
- 災害時にロータリー、外来ホール(待合)を、傷病者の受け入れ、トリアージスペースとして一体的に活用します。

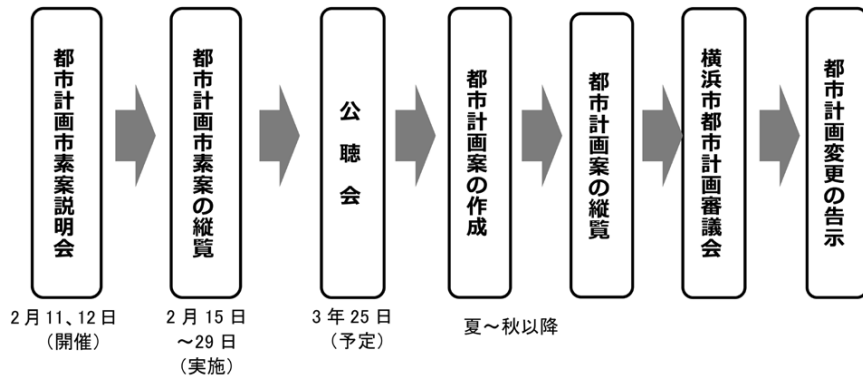


(3) 病棟の計画

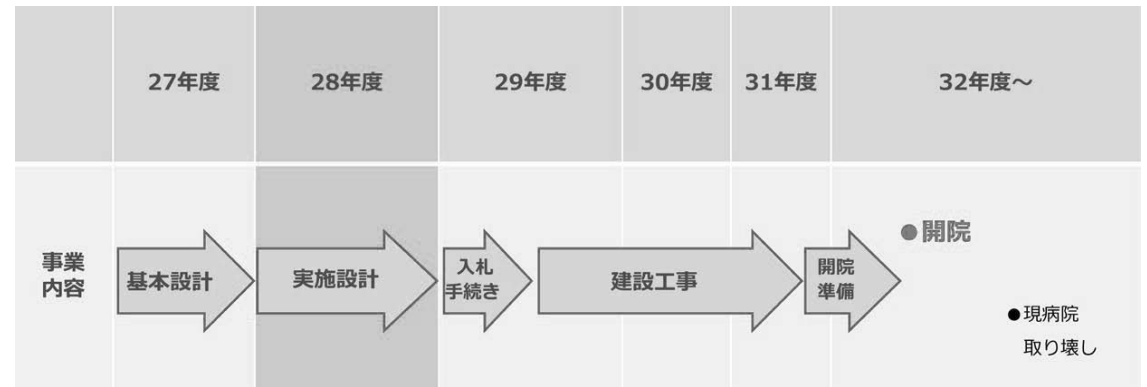
- ・ 3つの病棟を並列に配置し、2か所の医療エレベーターホールから搬送動線を確保します。
- ・ 病室は1床室2室を4床室に、4床室を1床室2室に改修可能な構造とし、医療環境の変化に対応します。
- ・ 1床当たりの面積は、現行の6㎡から8㎡以上に拡充します。
- ・ 病床管理のしやすさやプライバシーへの配慮から十分な数の1床室を整備します。
- ・ 1フロア共用の研修室を設置するなど、3病棟の相互利用と多職種によるチーム医療の環境を整備します。
- ・ スタッフステーションは死角が少なく見通しのよいオープンカウンターとします。
- ・ 重症室と1床室をスタッフステーション近くに配置し、迅速な対応を可能とします。



5 都市計画決定等



全体スケジュール



# 横浜市立市民病院再整備

## 基本設計の概要

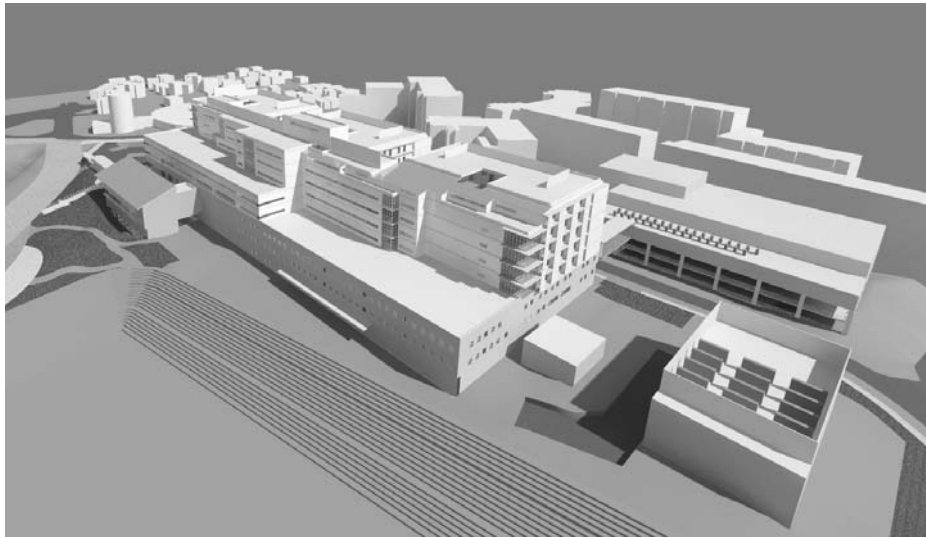
平成 28 年 4 月

横浜市医療局病院経営本部

# 目次

■ 設計の基本方針・計画概要	
1. 設計の基本方針	…1
2. 計画概要	…5
■ 建築計画	
1. 施設整備の基本方針	…7
2. 立地と環境	…8
3. 配置計画、外部動線計画	…9
4. 部門配置計画	…12
5. 各階の計画	…14

## 1 設計の基本方針



### 1 新病院の目指す姿 「横浜市立市民病院再整備基本計画」より

#### 1-1 医療提供に係る基本方針

##### 高度急性期を中心とした将来にわたる先進的な医療サービスの提供と市立病院としての役割の発揮

新市民病院では、市立病院としての役割をしっかりと果たし、市民に必要な医療と安心を提供していくため、次の3つの拠点機能を担っていきます。

##### (1)政策的医療の拠点

新市民病院は、公立病院として、救急医療や小児・周産期医療、がん対策など、市民に必要とされる政策的医療を積極的かつ中心的に担っていくことで、「政策的医療の拠点」としての役割を果たしていきます。

##### (2)市民の健康危機管理の拠点

新市民病院は、大災害の発生時や感染症のパンデミック等にも対応した診療機能を持つとともに、他の医療機関に対する教育・研修機能やコンサルティング機能の強化を図るなど、「市民の健康危機管理の拠点」としての役割を担っていきます。

##### (3)地域医療全体の質向上のための拠点

新市民病院は、医療機関相互の機能分担と連携により、地域全体で市民に対する良質な医療を提供していくため、患者支援機能の強化、地域連携の推進や地域医療人材の育成に取り組むなど、「地域医療全体の質向上のための拠点」としての役割を果たしていきます。

#### 1-2 整備・運営に係る基本方針

新市民病院の整備・運営にあたり、次の3つの基本方針のもとに具体的な機能や運用を検討し、必要な施設・設備やサービス、運営システム等の整備・充実を図っていきます。

##### (1)患者や医療従事者に信頼され、選ばれる病院

医療機能の充実や質向上はもとより、患者・家族にとっては、より良い療養環境と適切なサービスが受けられる病院、地域医療機関にとっては、よりスムーズな地域連携が実現でき、安心して患者を紹介できる病院、医療従事者にとっては、やりがいがあり働きたいと思う病院にします。

##### (2)環境と調和し、人にも環境にも優しい病院

一般の市民も利用できる施設の整備や周辺施設との連携事業の展開など、周辺環境とのつながりの中で地域の魅力向上を図ります。また、高齢化や国際化等にも対応したユニバーサルデザイン化を進めるとともに、環境に配慮したエネルギー対策を推進します。

##### (3)安全で良質な医療サービスの提供と健全な病院経営

患者に安全で良質な医療サービスを提供することを第一としつつ、建設費の縮減に努めるとともに、病院運営や業務の効率化、コストの縮減に取り組むなどで、安全で良質な医療と健全な病院経営との両立を実現します。

# ■ 設計の基本方針・計画概要

## 1 設計の基本方針

### 2 新しい市民病院の主な機能 「横浜市立市民病院再整備基本計画（概要版）」より

#### 2-1 救急医療の充実を図り、より多くの救急患者を受け入れます。

- ・救命救急センターの病床数を増やします。
- ・救急救命士の人材育成のため、救急ワークステーションを設置します。
- ・救急隊との密接な連携により効果的に救急医療を実施します。

#### 2-2 小児救急医療の充実、周産期医療の機能強化を図ります。

- ・小児救急拠点病院としての体制充実を図ります。
- ・NICU(新生児集中治療室)やGCU(新生児治療回復室)の病床数を増やし、新生児医療の充実を図ります。
- ・出産年齢の高齢化に伴うハイリスク分娩の増加に対応します。

#### 2-3 検診から緩和ケアまで総合的ながん対策の充実・強化を図ります。

- ・手術室の増設やロボット手術などの新技術の導入を進めます。
- ・放射線治療や化学療法の充実を図ります。
- ・緩和ケア病床を増やし、本市の緩和ケア医療提供体制を充実します。
- ・がん検診センターについて、土日検診の拡充を図ります。

#### 2-4 大災害・感染症などに対して、最前線で医療提供を行います。

- ・ターミナル駅である横浜駅に近く、かつ高台に位置しており、広域応援活動拠点などに指定されている三ツ沢公園に隣接する利点を活かし、災害医療の中核的施設としての機能を強化します。
- ・重症患者などの広域搬送に備えた市内臨時拠点やDMAT(災害派遣医療チーム)の活動拠点機能を整備します。
- ・新型インフルエンザなどの流行に対応するほか、県内で唯一の第一種感染症指定医療機関としての機能強化を図ります。

#### 2-5 地域全体で患者を支援するための体制を整えます。

- ・多職種による入退院支援や連携施設との調整などを一元的に行う「患者総合サポートセンター」を整備します。
- ・急性期の治療からリハビリテーション、在宅医療や介護に至るまで、地域全体で一貫して患者を支援することができる面的連携体制の整備を進めます。
- ・ICTの活用などによる患者情報ネットワークシステムの構築を進めます。
- ・講堂や研修室などを整備し、地域医療従事者のための研修会を開催するなど、地域医療人材の育成に貢献します。

#### 2-6 患者や医療従事者などから信頼され、選ばれる病院となります。

- ・地域医療機関との連携を強化します。
- ・できる限り待ち時間が生じない診療体制を実現し、待ち時間が生じた場合でも院内のカフェ、レストランなどで快適に過ごせるようにします。
- ・多床室は4床室(現在は6床室)とし、療養環境の向上を図ります。
- ・重症患者や感染症患者などに適切に対応し、患者のプライバシーが守れるよう個室の充実を図ります。

#### 2-7 人にも環境にも優しく、誰でも利用しやすい施設を整備します。

- ・太陽光発電の導入など、地球温暖化防止のための取組を進めます。
- ・ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、年齢や障害の有無、使用する言葉などに関わらず、誰もが利用しやすい施設、設備を整えます。
- ・案内表示・説明書・ホームページの多言語化などにより、国際化への対応を進めます。
- ・病院に設置するカフェやレストラン、コンビニエンスストアなどを公園利用者が利用しやすい配置とすることで、病院と公園の一体性を高めます。

# ■ 設計の基本方針・計画概要

## 1 設計の基本方針

### 3 設計主旨

#### 三ツ沢公園と一体となる次世代型「パークホスピタル」

- ・三ツ沢球技場の声援や照明に対する患者の環境確保のため、1フロア3看護単位のすべての病棟を南向きに並列配置した病棟を計画します。
- ・全体ゾーニングは「サービスコアゾーン」、「病棟・外来ゾーン」、「スタッフ・診療ゾーン」の3つの明快なゾーンにより構成する分かりやすい計画とします。
- ・公園と一体になったロータリーや利便施設、多目的活動スペースを計画し、大規模災害時には公園側に配置した救命救急センターとも連携が図れる計画とします。

#### 3-1 立地条件を活かした敷地利用計画（公園との隣接を活かした配置計画、交通計画）

##### ①敷地の形状と高低差を活かした配置計画

- ・整形で最大の建物ボリュームを設定し、敷地の緩い高低差を活かした配置計画とします。
- ・神奈川区側に診療に係る主な機能を集約した診療棟などを、また、西区側に病院管理に係る主な機能を集約した管理棟を配置します。両棟を渡り廊下で接続します。

##### ②三ツ沢公園に隣接する利点を活かした配置計画

- ・病院の正面口と公園入口を同じレベルに設定し、大きなバスロータリーを設けるなど一体性のある開放的な空間として整備します。
- ・公園利用者にも開放し一帯のにぎわいを創出するため、公園との境にレストラン、コンビニエンスストアなどの利便施設を配置します。
- ・公園内のヘリポートと連携するため、救命救急センターを公園側に配置します。
- ・災害時は、公園と隣接した利点を活かして多くの患者を受け入れるとともに、自衛隊や消防、他の地域から派遣された医療チームなどと連携して対応するスペースを確保します。

##### ③安全で利便性に配慮した交通計画

- ・診療棟に約200台の地下駐車場を計画し、東西二方向から入庫が可能な計画とします。
- ・救急患者の搬送は緊急時を含めて東西二方向の道路からと公園内ヘリポートの3ルートを確認します。

##### ④三ツ沢球技場の声援・照明の影響を避けた建物配置

- ・病棟と外来はスポーツ観戦の声援や照明の影響が少ない南側に配置します。
- ・球技場側には声援や照明の影響を受けにくいスタッフ・診療ゾーンを配置します。

#### 3-2 高度急性期病院として求められる機能と部門配置計画

##### ア 全体

##### ①3つのゾーンによる建物構成

- ・「サービスコアゾーン」の南北に「病棟・外来ゾーン」と「スタッフ・診療ゾーン」を配置した明快な構成とし、わかりやすく効率的な平面計画とします。
- ・エレベーター、階段、設備シャフトをサービスコアゾーンに集約します。

##### ②合理的な部門配置計画

- ・様々な機能を効果的・効率的に発揮するため、関連する部門の近接性やつながり、人や物の流れを重視した部門配置計画とします。
- ・関連する部門は、同フロアに配置するか、直上階・直下階に配置してエレベーターなどで連絡する計画とし、動線短縮と機能連携の強化を図ります。
- ・効率的な救急医療を行うため、地下1階に救命救急センター・ERと画像診断、内視鏡を配置します。また、救急隊と密接に連携を図るため、救急ワークステーションを併設します。
- ・周術期の医療の連携を強化するため、2階に手術、血管造影、ICU・CCU病棟、救急病棟を隣接して配置します。
- ・救急、周術期、小児・周産期の医療に係る部門と病棟を東側の上下階に集約して配置し、エレベーターによる患者の搬送距離を短縮します。
- ・感染症外来の直上に感染症病棟を配置し、専用エレベーターで迅速に搬送します。

##### ③災害拠点病院としての機能強化

- ・地震に強い免震構造を採用し、ライフライン(水・電気等)の確保、救命救急センター機能の強化を行います。

##### イ 外来診療フロア

##### ①わかりやすく利便性に配慮した部門配置計画

- ・外来診療部門は2フロアに集約して配置し、患者にわかりやすく効率的な配置とします。
- ・外来診療フロアは回遊動線(センターストリートと外来待合ホール)に沿ってエレベーターホールと受付を配置し、患者にとって視認性が高く全体がわかりやすい構成とします。
- ・地下駐車場と外来診療フロアをエレベーターで直結し、車利用の患者・家族が直接入館できる構造とします。
- ・エスカレーターは、外来がほぼ1フロアで完結していることや利用者の転倒防止などの観点から設置しないこととします。

##### ウ 病棟フロア

##### ①チーム医療を推進する3病棟並列配置

- ・1フロアに3つの病棟を並列配置し、病棟間の連携と関連診療科の病床調整がしやすい構造とします。
- ・病棟は可変性をもたせて重症度や医療・看護必要度が高い患者に対応します。
- ・スタッフゾーンと患者ゾーンを明確に分離し、1フロア共用の研修室を設置するなど、3病棟の相互利用と多職種によるチーム医療の環境を整備します。

##### ②高齢化に対応した看守りハイケア病棟

- ・スタッフステーションを中央に配置して病室が取り囲む構成とし、看護動線を短縮します。
- ・重症室と1床室をスタッフステーション近くに配置し、迅速な対応が可能な計画とします。
- ・1床室は廊下側の窓越しにスタッフステーションから看守りができる構造とします。



## ■ 設計の基本方針・計画概要

### 1 設計の基本方針

#### 3-3 アメニティの充実

- ・眺望の良い病棟のデイルームや公園に面した便利施設など、恵まれた外部環境を活かし、患者・家族の滞留スペースを充実します。
- ・働きやすい環境の整備として、院内保育所の定員増員、職員食堂の設置、横浜市立大学などとの連携強化に向けた研究医などの研究スペースの設置などを行います。

#### 3-4 可変性の確保（医療環境の変化や設備・機器の増設・更新等に柔軟に対応できる施設）

- ・ロングスパン構造と乾式工法の間仕切壁により、間仕切改修に対応しやすい計画とします。
- ・病室は個室から多床室に、多床室から個室に改修が可能な構造とします。
- ・3・4階と地下1階画像診断付近に将来の拡張を見込んだスペースを確保します。
- ・診療棟の西側に放射線治療などを想定した増築用地を確保します。

#### 3-5 コスト縮減（新病院建設に伴う将来の経営負担を軽減するため建設コストを低減）

- ・診療棟は単純で整形なロングスパン構造とし、外壁面積や杭・免震装置数を縮減します。また、鉛直ブレースをバランス良く配置し耐震性を確保しつつ鉄骨量を縮減します。
- ・免震層を地下駐車場の階に設けることで最小限の付加コストで土地の有効利用と利便性向上を図ります。
- ・病棟と外来の配置を工夫し、三ツ沢球技場に対する防音対策コストを縮減します。
- ・主たる医療機能のない管理棟や便利施設棟は耐震構造としコストを縮減します。
- ・掘削土は可能な限り敷地内の造成に利用し、場外処分を抑制します。

#### 3-6 環境配慮（維持管理コストの低減と省エネルギー対策）

- ・ESP事業の導入を想定しエネルギー棟を別棟で整備します。民間活力導入による運転ノウハウ活用とエネルギー自由化を見据えた運営の最適化に対応し、省エネルギーに寄与します。
- ・井水を雑用水に利用し維持管理コストを低減します。
- ・太陽光発電などの自然エネルギーを利用します。

# ■ 設計の基本方針・計画概要

## 2 計画概要

### 1 敷地概要

所在地	[神奈川県側] 〔西区側〕	[神奈川県側]横浜市神奈川区三ツ沢西町34番地10他 〔西区側〕横浜市西区宮ヶ谷25番地6
敷地面積	[敷地全体]	29,422.81㎡
	[神奈川県側]	23,860.23㎡
	[西区側]	5,562.58㎡
工事名称	横浜市立市民病院再整備工事(仮称)	
発注者	横浜市	
都市計画区域	都市計画地域内(市街化区域)	
用途地域	[神奈川県側]	第1種住居地域
	[西区側]	
高度地区	[神奈川県側]	第4種高度地区
	[西区側]	
防火指定	[神奈川県側]	準防火地域
	[西区側]	
指定容積率	[神奈川県側]	200%
	[西区側]	
指定建ぺい率	[神奈川県側]	60%(角地緩和+10%あり、風致地区部分は40%) 60%(角地緩和+10%あり)
	[西区側]	
道路種別	[神奈川県側]	(東、西、南側)幅員10.5m 接道長さ369.56m
	〔西区側〕	(西側)幅員4.5m 接道長さ58.47m
		(北側)幅員10.5m 接道長さ108.07m
地域地区等	[神奈川県側]	第4種風致地区(旧三ツ沢公園部分のみ)、 宅地造成工事規制区域、緑化地域、 周辺地区または自動車ふくそう地区(横浜市駐車場条例)
	[西区側]	宅地造成工事規制区域、緑化地域、 周辺地区または自動車ふくそう地区(横浜市駐車場条例)
道路斜線制限	[神奈川県側]	1.25L(適用距離20m)
	[西区側]	
隣地斜線制限	[神奈川県側]	20m+1.25L
	[西区側]	
北側斜線制限	[神奈川県側]	7.5m+0.6 L(市街地環境設計制度による周辺北側斜線) 7.5m+0.6 L(第4種高度地区、絶対高さ制限 20 m)
	[西区側]	
周辺配慮斜線 (市街地環境設計制度)	[神奈川県側]	■周辺高度地区第1種 10m+1.0 L(周辺配慮斜線) 5.0m+0.6L(周辺北側斜線) ■周辺高度地区第4種 20m+1.0 L(周辺配慮斜線) 7.5m+0.6L(周辺北側斜線)
日影規制	[神奈川県側]	4時間 / 2.5時間 / 4m
	[西区側]	

### 2 建物概要

#### 2-1 建物概要

建物名称	横浜市立市民病院	
主要用途	病院、駐車場 (消防法別表第1第16項イ)	
工事種別	新築	
階数・構造	[診療棟]	地下2階 / 地上7階 / 塔屋1階 S造一部SRC / RC造(免震構造) / 杭基礎
	[利便施設棟]	地下1階 / 地上2階 / S造、直接基礎
	[ロータリー棟]	地下1階 / S造、直接基礎
	[サービス棟]	地下1階 / S造、直接基礎
	[エネルギー棟]	地下2階 / 地上1階 / S造、杭基礎
	[管理棟]	地上4階 / S造、杭基礎
建築面積	[神奈川県側]	10,611.48㎡
	[西区側]	2,978.03㎡
	[合計]	13,589.51㎡
延べ面積	[神奈川県側]	68,053.03㎡ (駐車場除 57,632.30㎡)
	[西区側]	10,753.01㎡ (駐車場除 5,902.17㎡)
	[合計]	78,806.04㎡ (駐車場除 63,534.47㎡)
容積率対象延べ面積	[神奈川県側]	56,146.93㎡
	[西区側]	8,485.92㎡
	[合計]	64,632.85㎡
駐車場等※を除いた床面積	[神奈川県側]	56,146.93㎡
	[西区側]	5,785.68㎡
	[合計]	61,932.61㎡
建ぺい率	[神奈川県側]	44.47%
	[西区側]	53.53%
容積率	[神奈川県側]	235.31%
	[西区側]	152.55%
診療科目	33診療科 腎臓内科、血液内科、腫瘍内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、消化器外科、炎症性腸疾患(IBD)科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、救急脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、神経精神科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科口腔外科、感染症内科、救急総合診療科、病理診断科、緩和ケア内科、糖尿病リウマチ内科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科(横浜市組織図(平成27年12月1日現在))に基づく診療科を掲載)	
	計画外来者数	1,200人程度/日
計画病床数	650床 (一般病室 536床 / ICU・CCU 14床 / EICU・EHCU 28床 / NICU・GCU 21床 / 感染症病床 26床 / 緩和ケア病棟 25床)	

※駐車場等：駐車場、EV昇降路、備蓄倉庫、非常用発電室

# ■ 設計の基本方針・計画概要

## 2 計画概要

### 2-2 電気設備概要

受電電源	スポットネットワーク受電、受電電圧 22kV 50Hz
電力設備	無停電電源設備(UPS)、幹線・動力設備、電灯・コンセント設備、中央監視設備
弱電設備	電話配管配線設備、情報(LAN)配管設備、呼出設備(インターホン、ナースコール) テレビ共聴設備、時計設備、防犯・入退室管理設備、放送設備
防災設備	非常用発電機、非常照明・誘導灯設備、直流電源設備、非常放送設備(非常/業務兼用) 自動火災報知設備、総合操作防災盤、雷保護設備

### 2-3 昇降機設備概要

エレベーター	全17台 乗用900kg(定員13名)×6台、乗用750kg(定員11名)×2台、寝台用1, 150kg(定員17名)×5台、寝台用1, 500kg(定員23名)×1台、寝台用1, 000kg(定員15名)×1台、人荷用2, 000kg(定員30名)×1台、荷物用1, 000kg×1台
--------	--

### 2-4 空調調和設備概要

熱源設備	ESP方式(ESP事業者施設より冷水・温水・冷温水及び蒸気の供給を受ける)
空調設備	冷水・温水・冷温水による空調機及びファンコイルユニット、一部空冷ヒートポンプパッケージ
換気設備	ゾーン別セントラル換気システム、一部空気清浄フィルタユニット
排煙設備	機械排煙設備

### 2-5 衛生設備概要

給水設備	上水給水:横浜市水・井水利用、受水槽・加圧給水方式 雑用水給水:井戸水利用(一部上水利用)、受水槽・加圧給水方式
排水設備	公共下水道直接放流、特殊排水処理設備
給湯設備	中央給湯方式、個別給湯方式
消火設備	スプリンクラー消火、連結送水管、泡消火(駐車施設)、新ガス消火、簡易フード・ダクト消火 移動式粉末消火
ガス設備	南側道路より中圧ガスを引き込み(敷地内ガバナー設置) 中圧ガス供給:熱源設備、低圧ガス供給:栄養部、検査部門等
特殊設備	医療ガス設備、RI排水処理設備、検査系排水処理設備、感染系排水処理設備

## 3 その他の主な整備対象施設

- ・気送管設備
- ・駐車場、駐輪場、バイク置場、設備トレンチ、給排気塔、緑化施設、雨水排水設備、遊水地(雨水抑制槽)、受水槽の基礎及び構造体、消防用水、擁壁、囲障(フェンス等)、舗装、敷地内照明設備、オイルタンク
- ・主な別途工事:駐車場管制設備、井水取水設備、利便施設・診療棟テナント内装

# ■ 建築計画

## 1 施設整備の基本方針

### 1 施設整備の基本方針

本計画の敷地は三ツ沢公園、ニッパツ三ツ沢球技場に隣接した丘陵地に位置しており、現状の野球場敷地と前面道路に約4mの高低差があり、東西に長い敷地形状となっています。このような特徴的な敷地条件に対し、下記5つの方針をもとに計画を行います。

#### ①公園入口にふさわしい環境形成

- ・公園入口レベルに病院正面玄関(T.P49.6m)を設定します。
- ・病院と公園入口が一体となる「アプローチゾーン」を計画します。
- ・公園利用者にも開かれた大きなバスロータリーを計画します。

#### ②災害時、日常時の公園との一体化

- ・地下1階救命救急センター(T.P45.1m)は公園と連携できる地盤レベルに設定します。
- ・公園側に公開空地(多目的活動スペース)を設け、広域避難場所である三ツ沢公園との連携が可能な計画とします。
- ・救急車はロータリー側から進入、西側出入口から退場をメインルートとします。なお、緊急時の西側出入口に加え、公園ヘリポートの計3ルートを確認します。
- ・新バス停に近接して公園利用者も使いやすい便利施設(T.P49.6m)を配置します。

#### ③敷地高低差を活かした交通計画

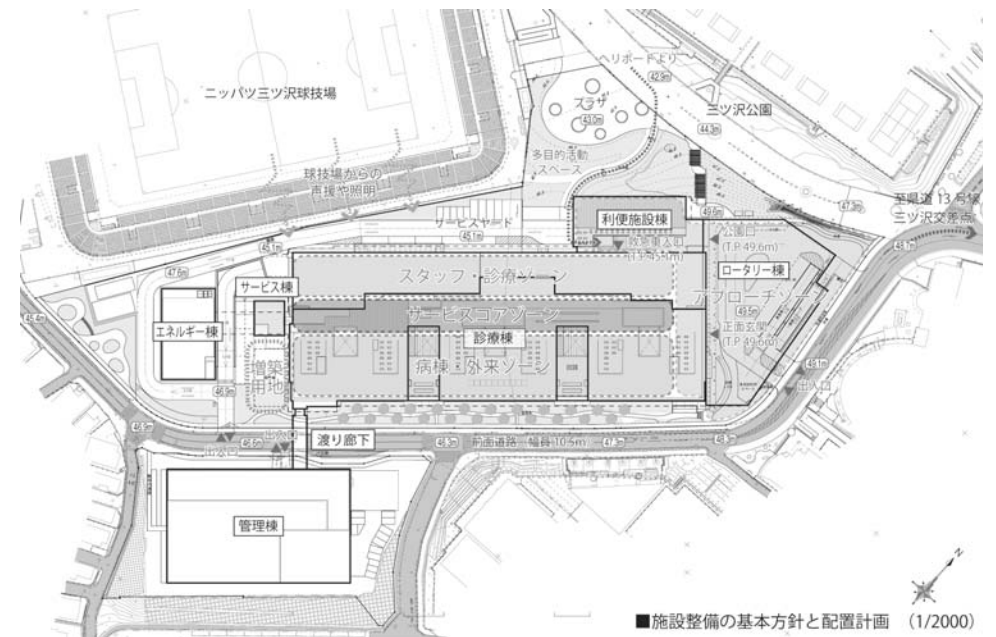
- ・病院正面玄関・ロータリー(T.P49.6m)を公園入口、前面道路レベルに設定します。
- ・地下駐車場は免震層レベル(T.P40.5m)に配置します。
- ・敷地西側の入口は三ツ沢交差点から十分な距離を確保することで周辺道路への影響を低減した計画とします。

#### ④4つのゾーンによる病院構成

- ・正面玄関となる「アプローチゾーン」、病院の背骨となる「サービスコアゾーン」、コアを挟んで南側の「病棟・外来ゾーン」、北側の「スタッフ・診療ゾーン」の4つの構成で計画します。
- ・病棟は住宅地に配慮して3ブロックに分節し、圧迫感の低減を図ります。
- ・サービスコアゾーンにエレベーターと階段を集約した明快な縦動線を計画するとともに、電気・機械の主なシャフトを設け、長期的視点からの維持管理や変化に対応しやすい計画とします。

#### ⑤球技場の声援や照明の影響を避けた病棟配置

- ・病棟・外来ゾーンは球技場の声援や照明の影響が少ない前面道路側に配置し、病室への影響を緩和します。また、球技場側にスタッフ・診療ゾーンを配置します。
- ・病室は球技場側を避けることにより、防音対策の費用を極力抑えた計画とします。



# ■ 建築計画

## 2 立地と環境

### 1 案内図



### 2 都市計画図



### 3 気候条件（神奈川県横浜市）

項目	内容
気象データ(横浜気象台1897年～2014年2月:気象庁、横浜地方気象台ホームページ内気象統計情報より)	
最高気温	37.4℃(2013年8月11日)
最低気温	-8.2℃(1927年1月24日)
主な風向	夏-南西, 冬-北(1990年～2010年統計)
最大風速	37.4m/s 向き:北東(1938年9月1日)
瞬間最大風速	48.7m/s 向き:北東(1938年9月1日)
最大降水量	(1日)287.2mm/日(1958年9月26日) (1時間)92.0mm/h(1998年7月30日)
月最深積雪量	45cm(1945年2月26日)
降雪の深さの合計	(月)53cm(1984年1月) (日)30cm(1954年1月24日)

### 4 敷地現況

敷地は横浜駅から北西1.5km程、海拔45m前後の丘陵地に位置し、都市公園である三ツ沢公園に隣接し、現在は三ツ沢公園の一部である野球場及び民有地となっています。敷地は、県道13号横浜生田線(新横浜通り)に接続する幅員10.5mの前面道路を介して神奈川区側及び西区側に分かれており、神奈川区側敷地の北西にはニッパツ三ツ沢球場などがあります。また、敷地周辺は前面道路を尾根線とした勾配があり、既存の三ツ沢公園野球場は前面道路と4m程度の高低差があります。なお、現市民病院は三ツ沢公園を挟んで北西側にあります。



県道13号線・三ツ沢交差点



三ツ沢公園入口



神奈川区敷地 東側前面道路



神奈川区敷地 南側前面道路



西区側敷地



西区側敷地 西側前面道路

## ■ 建築計画

### 3 配置計画、外部動線計画

#### 1 配置計画

##### 1-1 全体の配置

- ・敷地固有の諸条件(細長い形状、高低差、高さ制限、近隣への配慮、公園との隣接、球技場の影響等)に対して、整形で最大の建物ボリュームを設定し、敷地の緩い高低差を活かした配置計画とします。
- ・前面道路で分けられた2つの敷地に対し、神奈川区側に診療に係る主な機能を集約した診療棟などを、また、西区側に病院管理に係る主な機能を集約した管理棟を配置します。
- ・診療棟と管理棟は道路上空の渡り廊下で接続し、円滑な機能連携を図ります。
- ・診療棟の北東側にはバス・タクシーなどの車寄せとなるロータリー棟、コンビニエンスストアやレストラン等を集約した利便施設棟を配置し、隣接する三ツ沢公園との連続性を持ったアプローチゾーンを形成します。
- ・診療棟の西側には、病院機能の維持に係る機能を集約したエネルギー棟、サービス棟を配置します。
- ・周辺環境、地域住民の視線に配慮し、物品搬入のためのサービスヤード、及び救急車のアプローチを診療棟北側に設けます。
- ・本館北側には三ツ沢公園と連続する公開空地(横浜市市街地環境設計制度による)を設け、日常時も災害時も病院と公園の各々の機能やスペースをお互いに活かした一体的な利用を促す配置計画とします。また、公園の植栽帯との連続性に配慮し敷地内に十分な緑地を確保します。
- ・診療棟西側に増築用地を確保し、将来の医療機能の変化、医療機器の更新に柔軟に対応できる計画とします。

##### 1-2 交通計画

- ・敷地周囲の高低差を利用し、歩行者と自動車、また、自家用車と救急車と物品搬入車の動線と出入口を分離した計画とします。
- ・自家用車による来院者用に診療棟の地下に約200台の駐車場を設け、車利用の患者・家族が病院中央部の地下エントランスから直接入館できる構造とします。また、緊急時に配慮し東西二方向から入庫が可能な計画とします。
- ・救急車はロータリー側から進入、西側出入口から退場をメインルートとします。なお、緊急時の西側出入口に加え、公園へレポートの計3ルートを確認します。

##### 1-3 各棟の配置計画の概要

###### ①診療棟

- ・東西に長い敷地形状に沿った建物形状とし、長大な建物の圧迫感を軽減するため、前面道路から十分なセットバックを確保するとともに、高層部(3~7階)を3つのボリュームに分節します。また、道路沿いに歩道や植栽帯を整備するなど周辺を含めた環境に配慮します。
- ・ニッパツ三ツ沢球技場に隣接するため、スポーツ観戦の歓声や夜間照明の影響の少ない前面道路側に病棟、外来をまとめて配置し、快適な療養環境を確保します。

###### ②管理棟

- ・敷地南側の傾斜地への影響と、高度地区の北側斜線に配慮した配置計画とします。
- ・東側に保育所の園庭を設けます。

###### ③ロータリー棟

- ・車両の主なアプローチとなる県道13号線側に設け、円滑な交通計画を行います。
- ・ロータリー棟は前面道路(診療棟1階レベル)と救急・サービスヤード(診療棟地下1階レベル)、地下駐車場(診療棟地下2階レベル)を円滑に繋ぐ計画とし、敷地周囲の高低差を利用した計画とします。

###### ④利便施設棟

- ・病院利用者に加え、三ツ沢公園の利用者や周辺住民の利用にも配慮した配置とします。
- ・敷地形状、及び公園からの見え方に配慮した配置計画とします。

###### ⑤エネルギー棟

- ・前面道路向かい側の第一種低層住居専用地域の住宅からの視線に配慮し、地下階を設けて建物高さを抑える計画とします。

###### ⑥サービス棟

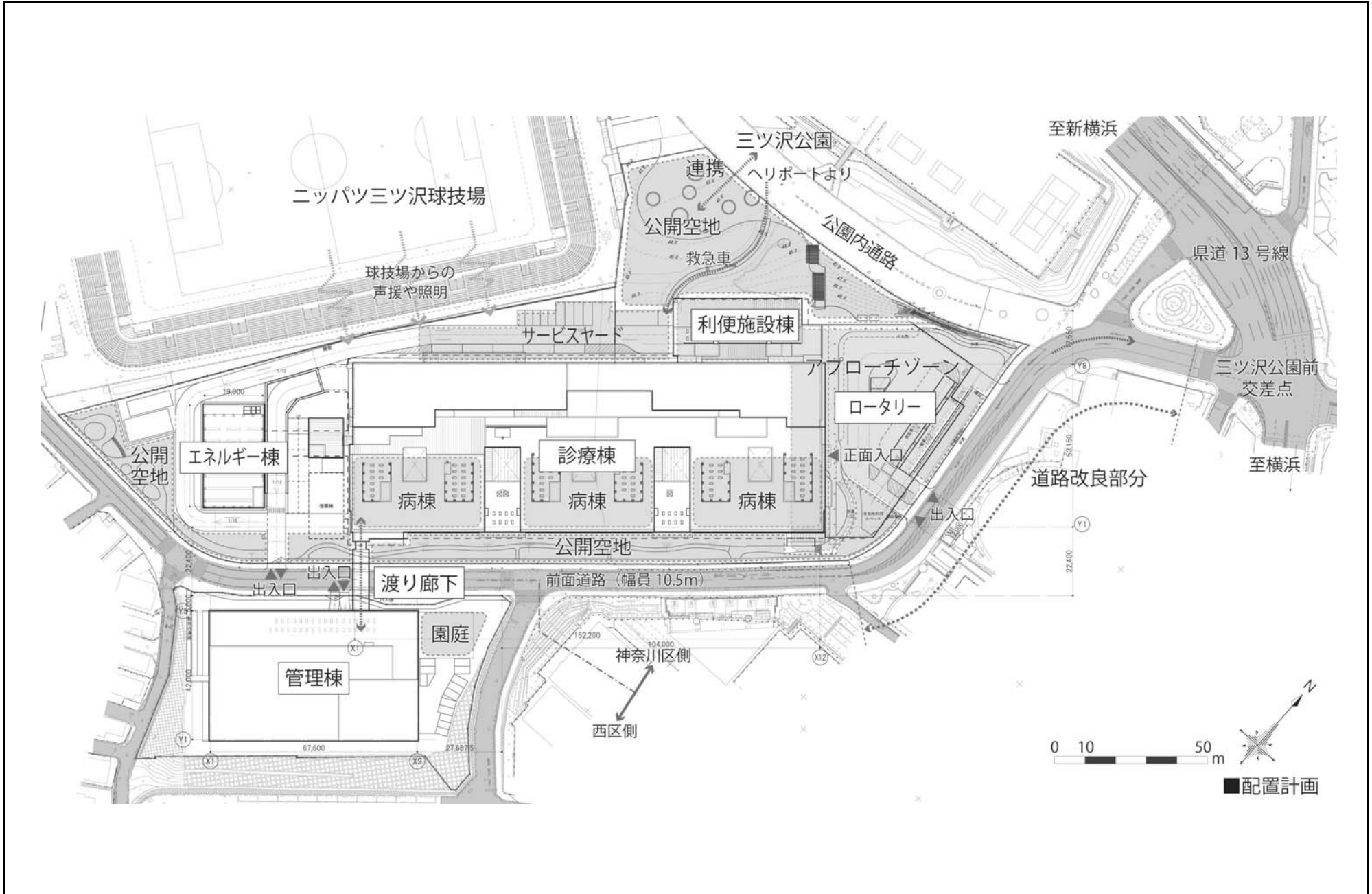
- ・廃棄物の搬出、屋外ゴミ置き場に配慮した配置計画とします。
- ・マニホールド室は敷地外の建物から11.4m以上(第一種)の保安距離を確保します。

###### ⑦その他の構築物

- ・敷地内にバリアフリーで十分な待合スペースのあるバス停留所、タクシー乗降所を整備します。
- ・エネルギー棟とサービス棟の間に地下駐車場へのスロープを計画します。
- ・サービス棟に隣接する液酸タンクは敷地外の建物から11.4m以上(第一種)の保安距離を確保します。
- ・受水槽、井水設備は敷地西側に設け、周囲を高生垣等で囲い、周辺からの視線に配慮した計画とします。
- ・増築用地の東側に埋設オイルタンクを6基を設け、災害時においても十分な量の燃料を確保します。

# ■ 建築計画

## 3 配置計画、外部動線計画



## ■ 建築計画

### 3 配置計画、外部動線計画

#### 2 外部動線計画

##### 2-1 外部動線計画の基本方針

- ・敷地への主なアプローチは、敷地東南側に隣接する片側1車線、幅員 10.5mの公道を利用し、バス、タクシーのアプローチが多い県道13号線のある東側にアプローチゾーンを計画します。
- ・現状、片側1車線である前面道路のアプローチ部分を拡幅し、ゼブラゾーンを設けることでバス、タクシーの進入時にも円滑な自動車交通を維持できる計画とします。
- ・車両出入口はロータリーのある敷地東側と、地下駐車場及びサービスヤードに直接アクセスできる敷地西側の2か所に設けます。
- ・ロータリーはバスの転回やタクシーの待機場所などを考慮し、十分な広さを確保します。

##### 2-2 歩行者動線について

###### ①患者の動線

- ・病院の主出入口はロータリーに面した診療棟東側に配置し、前面道路レベルと合わせた1階に計画します。
- ・神奈川区側の敷地は、前面道路側に歩道状公開空地(横浜市市街地環境設計制度による)を設けて現状の歩道環境を改善し、病院利用者をはじめ周辺住民にも配慮した安全で快適な歩行者動線を形成します。

###### ②スタッフの動線

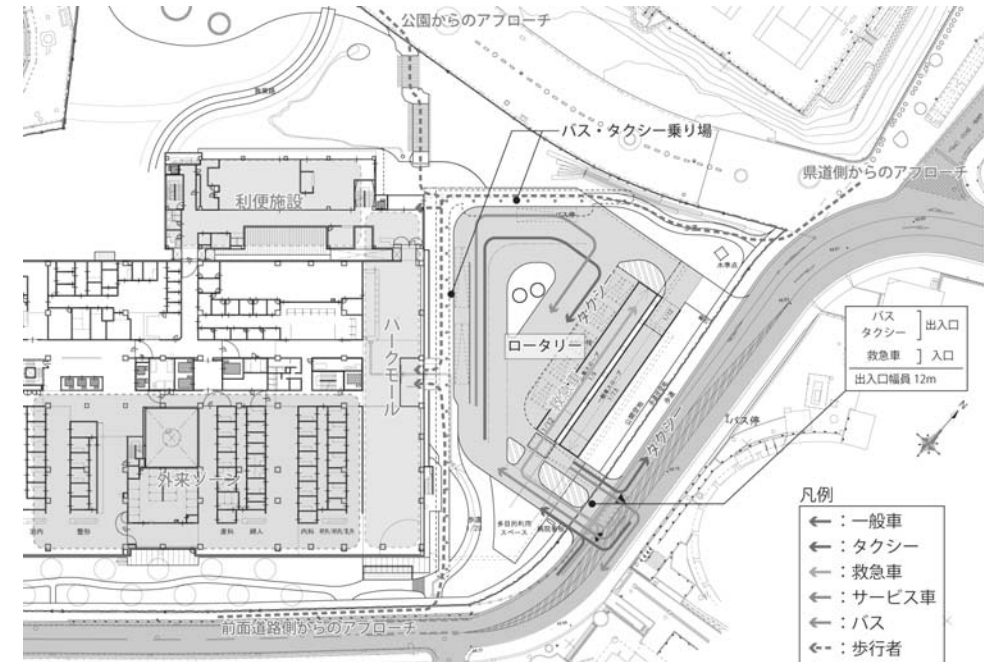
- ・主として管理棟からのアプローチとします。
- ・西区側の敷地は、既存の歩道に対して敷地をセットバックし、歩道を拡幅することで、神奈川区側と同様に安全で快適な歩行者動線を形成します。

##### 2-3 救急車動線について

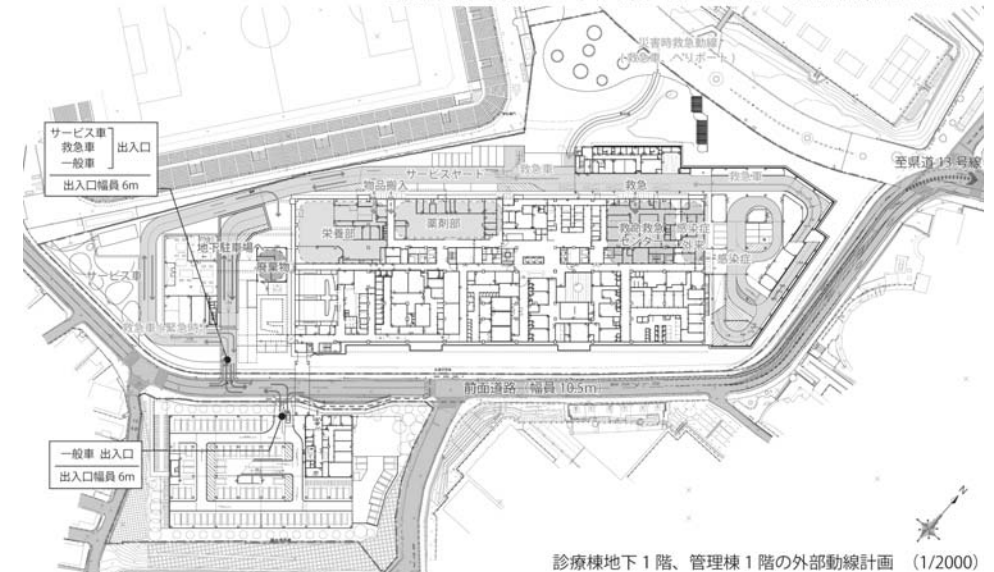
- ・救命救急センターとして救急車の2方向アクセスを確保します。ロータリー側からの進入を主とし、ロータリー前での事故など、緊急時にも最短経路で救命救急センターにアクセスできるよう、西側出入口からも進入可能な計画とします。
- ・敷地北側の公開空地には公園からの救急車の進入通路を設け、災害時等に三ツ沢公園のヘリポートから救急患者を搬送します。

##### 2-4 一般車動線について

- ・一般車のメインアプローチは敷地西側とすることで、右折進入による三ツ沢交差点付近の渋滞を防止し、出庫は原則として左折のみとすることで、安全性の高い計画とします。
- ・バス・タクシーは病院の主出入口に近いロータリーに右折進入する計画とし、タクシーの出庫については左折のみとすることで、周辺交通の安全性を確保します。



診療棟1階主出入口、ロータリー周り(アプローチゾーン)の外部動線計画 (1/1000)



診療棟地下1階、管理棟1階の外部動線計画 (1/2000)



# ■ 建築計画

## 4 部門配置計画

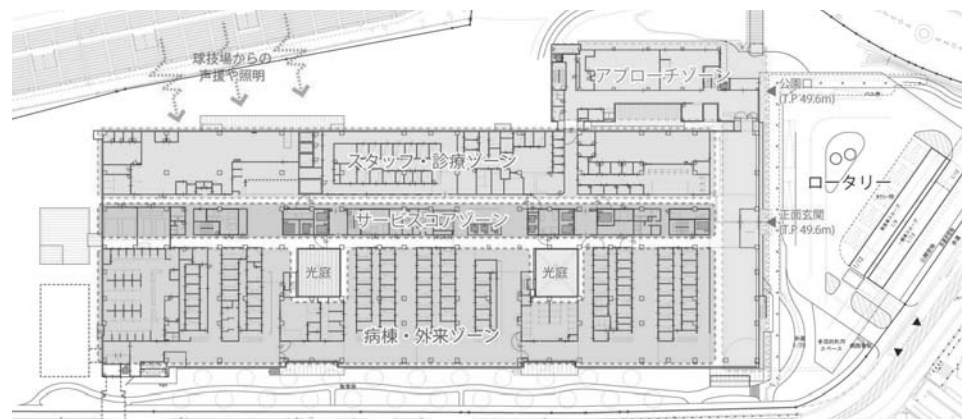
### 1 部門配置（階構成）の基本方針

#### 1-1 3つのゾーンによる建物構成

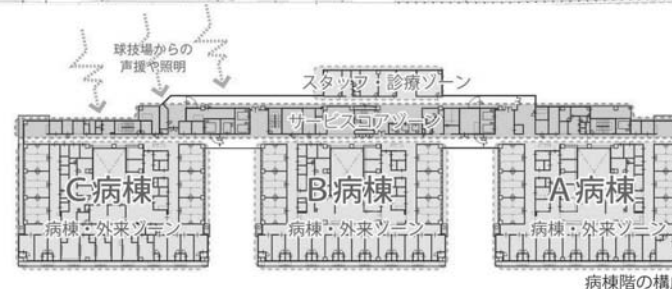
- ・診療棟は地下2階、地上7階、塔屋1階の計画とします。また、管理棟は地上4階とします。
- ・敷地固有の諸条件（細長い形状、高低差、高さ制限、球技場の影響等）に対応した3つのゾーン構成、3つのブロック構成とします。
- ・「サービスコアゾーン」の南北に「病棟・外来ゾーン」と「スタッフ・診療ゾーン」を配置した明快な構成とし、わかりやすく効率的な平面計画とします。また、1階のロータリーと公園に面した側を一体的なアプローチゾーンとして計画します。
- ・エレベーター、階段、設備シャフトをサービスコアゾーンに集約します。
- ・良好な療養環境が求められる病棟・外来ゾーンは球技場の声援や照明の影響が少ない南側に配置し、球技場側には影響を受けにくいスタッフ・診療ゾーンを配置します。

#### 1-2 合理的な部門配置計画

- ・病院の基本的な構成要素である5つの群「病棟」「外来部」「診療部門」「供給部門」「管理部」に対して、各部門間の機能連携を考慮した配置（階構成）とします。
- ・様々な機能を効果的・効率的に発揮するため、関連する部門の近接性やつながり、人や物の流れを重視した部門配置計画とします。
- ・関連する部門は、同一階に配置するか、直上階・直下階に配置してエレベーターなどで連絡する計画とし、動線短縮と機能連携の強化を図ります。
- ・避難経路となる階段は、サービスコアゾーンに均等に配置し、避難距離の短縮に努めます。



1階の構成



■ 3つのゾーン構成、ブロック構成

- 凡例
- 病棟・外来ゾーン
  - サービスコアゾーン
  - スタッフ・診療ゾーン
  - アプローチゾーン



■ 各階の部門構成

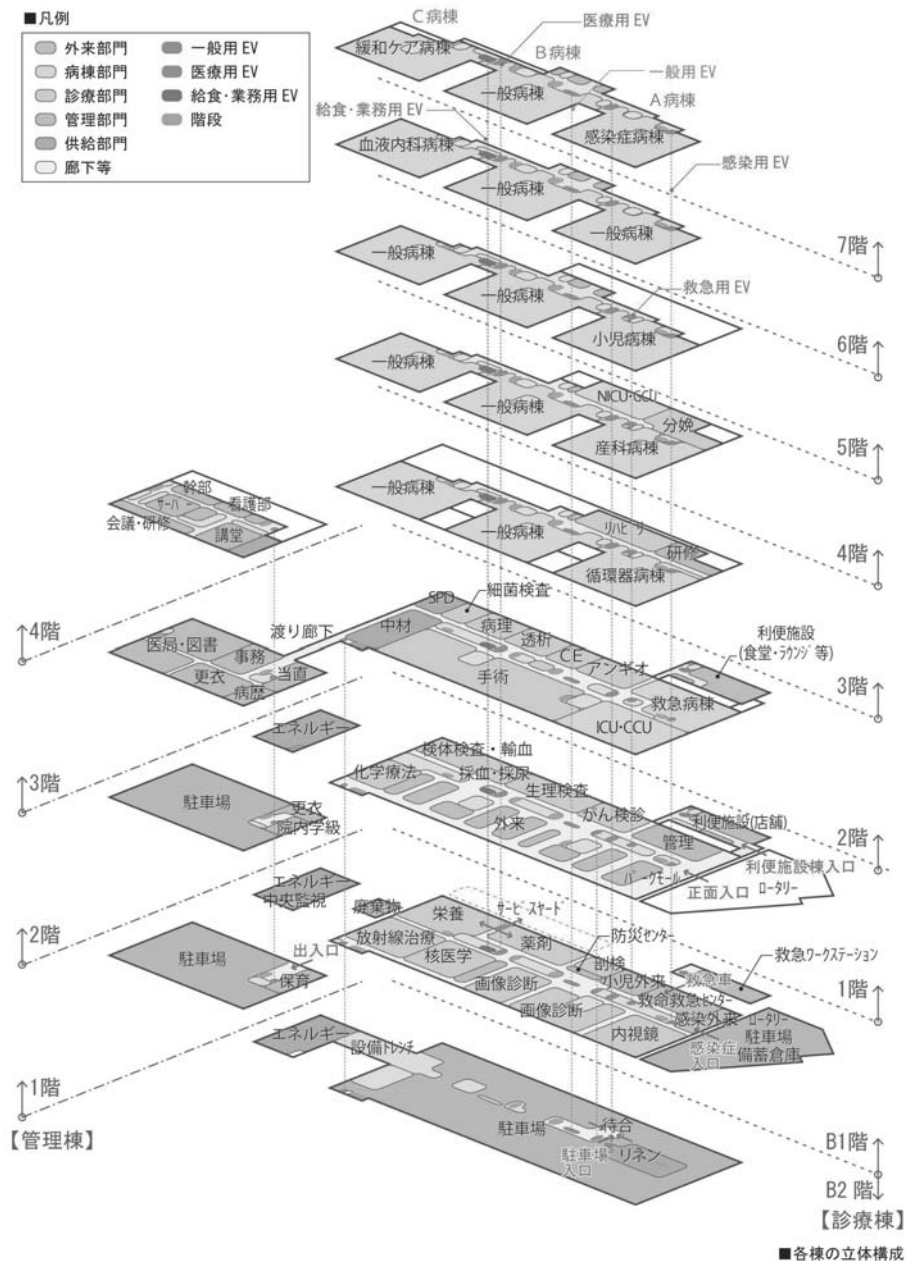
# ■ 建築計画

## 4 部門配置計画

### 2 各部門構成

#### 2-1 各部門の階層構成

- ・外来と入退院の出入口は、バス・タクシー等の玄関を1階に、自家用車のための駐車場を地下2階に設けます。また、地下駐車場と外来診療フロアをエレベーターで直結し、車利用の患者・家族が直接进入館できる構造とします。
- ・地下1階に救急医療と一般外来に関連の深い画像診断、内視鏡等を配置します。また、救急隊との密接な連携を図るため、救急ワークステーションを併設します。また、サービスヤードに近接して薬剤部と栄養部の供給部門を配置します。
- ・1階は外来診療フロアとし、一般外来の診察室・中央処置室、臨床検査、患者総合サポートセンター、がん検診を配置します。
- ・2階は主に周術期医療と救急医療のフロアとし、周術期の医療の連携強化を図るため、手術、血管造影、ICU・CCU病棟、救急病棟を隣接して配置します。
- ・4・5階は小児・周産期医療のフロアとし、産科病棟、分娩、NICU・GCU、小児病棟を配置します。
- ・一般病棟は3～7階に配置し、病棟間の連携と関連診療科の調整を行いやすくするため、1フロアに3つの病棟を並列配置します。
- ・救急、集中治療領域、小児・周産期の医療に係る部門と関連の深い病棟を東側A病棟の上下階に集約して配置し、エレベーターによる患者の搬送距離を短縮します。
- ・リハビリテーションは関連した病棟との連携ができるよう3階に配置します。また、循環器病棟はICU・CCU病棟の直上階に配置します。
- ・緩和ケア病棟と無菌室ゾーンのある血液内科病棟は療養環境に配慮し、眺望がよいC病棟の上層階に配置します。
- ・感染症病棟はA病棟の最上階である7階に配置し、地下1階の感染症外来から第一種・第二種病室ゾーンへ患者を直接搬送する専用のエレベーターを設置します。
- ・公園側に配置する便利施設棟は、コンビニエンスストア、カフェ、レストラン等を設置します。また、1階・2階は診療棟と渡り廊下で連絡します。
- ・管理部門は主に管理棟に配置します。2・3階に更衣室、3階に事務・医局関連の諸室、4階に管理者室や講堂等を配置します。また、関連部門として1階に院内保育所、2階に院内学級、4階に学生実習室等を設置します。
- ・エネルギー部門はESP事業の導入を想定し別棟で整備します。設備トレンチから診療棟等へエネルギーを供給します。

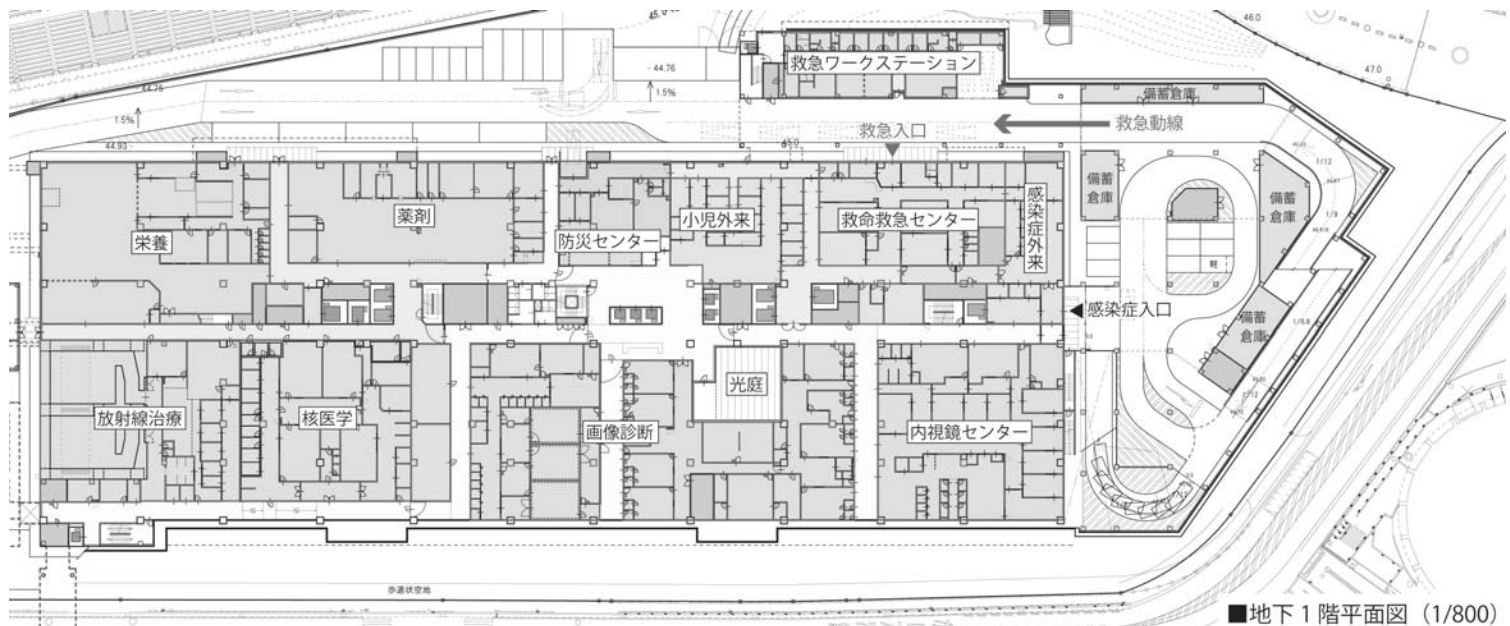


# ■ 建築計画

## 5 各階の計画

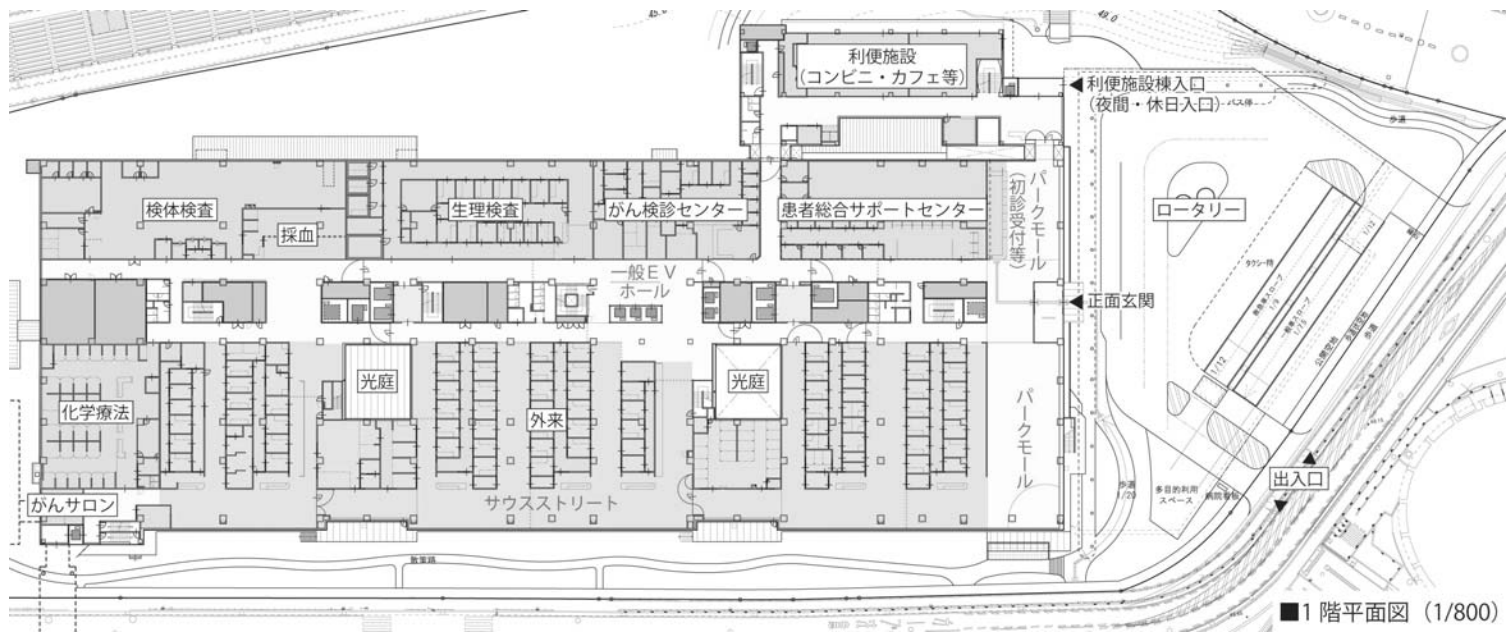
### 1 地下1階の計画

- ・救命救急センター、ER、小児外来、感染症外来を並べて配置し、救急医療、小児救急医療、災害医療を連携して担うゾーンに整備します。感染症外来は独立したゾーンとし、出入口と駐車場を分離します。
- ・ロータリー下の感染症外来入口前のスペースに災害用備蓄倉庫を整備します。



### 2 1階の計画

- ・一般外来を南側に、検査部門などを北側に配置します。
- ・ロータリーに面した出入口と地下駐車場利用者の一般エレベーターホールの2か所にエントランスを設けます。
- ・公園に面してコンビニエンスストアやレストラン、カフェ等を配置します。公園利用者にも開放し一帯のにぎわいを創出します。
- ・南西側に化学療法室(30床)とがんサロンを近接して配置します。
- ・災害時にロータリー、外来ホール(待合)を、傷病者の受け入れ、トリアージスペースとして一体的に活用します。

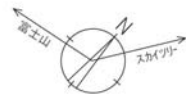


## ■ 建築計画

### 5 各階の計画

#### 3 病棟の計画

- ・ 3つの病棟を並列に配置し、2か所の医療エレベーターホールから搬送動線を確保します。
- ・ 病室は1床室2室を4床室に、4床室を1床室2室に改修可能な構造とし、医療環境の変化に対応します。
- ・ 1病床当たりの面積は、現行の6㎡から8㎡以上に拡充します。
- ・ 病床管理のしやすさやプライバシーへの配慮から十分な数の1床室を整備します。
- ・ 1フロア共用の研修室を設置するなど、3病棟の相互利用と多職種によるチーム医療の環境を整備します。
- ・ スタッフステーションは死角が少なく見通しのよいオープンカウンターとします。
- ・ 重症室と1床室をスタッフステーション近くに配置し、迅速な対応を可能とします。



■ 5階平面図 (1/600)